

魚沼市行政評価

事務事業評価 実施結果報告書

平成 27 年度実施事業

【第一次魚沼市総合計画 後期基本計画 第 2 期実施計画 登載事業】

平成 28 年 9 月



魚 沼 市

一 目 次 一

魚沼市行政評価

事務事業評価

実施結果報告書

～平成 27 年度実施事業～

I 事務事業評価の実施にあたって

1 はじめに…………… 1

2 平成 27 年度事務事業評価対象事業…………… 2

3 評価作業のスケジュール…………… 5

4 評価の方法…………… 6

5 評価結果の活用方法…………… 7

II 評価結果とその考察

1 評価結果と考察…………… 8

2 事務事業評価シート(個票)…………… 9

I 事務事業評価の実施にあたって

1 はじめに

行政評価制度は、行政コストの削減、職員の意識改革、成果重視の行政サービスの確立など、地方行政改革を推進するための有効な手法であり、限られた行政経営資源の中にあって、的確な配分を行いながら、行政が行っている様々な活動がうまく市民の役に立っているかを絶えず点検し改善を図っていく仕組みです。

本市においては、評価作業を通じて従来までの事業プロセスや実行方法を見直すことにより、職員一人ひとりが自己の担当業務への意識を高め、その結果として全庁的な行財政改革や市民サービスの向上につなげていくことを目的として行政評価を実施しています。

本市におけるこれまでの行政評価の取組としては、評価対象を事務事業として平成18年度に試行的に実施し、その後、職員研修や先進地事例等の調査研究を経て、平成21年度に総合計画前期基本計画第2期実施計画に登載している事業のうち55事業を対象として本格導入しました。2年目の平成22年度においても同様に55事業を対象として行政評価を実施し、平成23年度からは、総合計画後期基本計画第1期実施計画に登載している事業全てを対象として実施しています。

本報告書は、平成27年度に実施した75の事業の一次評価から二次評価まで事務事業評価の結果と、評価実施における課題や改善事項をとりまとめたものです。

2 平成 27 年度事務事業評価対象事業

第一次魚沼市総合計画後期基本計画第 2 期実施計画に登載している事業で、平成 27 年度に実施した事業を対象としています。

分野	対象事業名
【第 1 章】 生活・都市環境	市道整備事業
	橋梁長寿命化事業
	都市再構築戦略事業
	公共交通総合連携事業
	コミュニティ FM 開局支援事業
	地籍調査事業
	環境監視員設置事業
	斎場建設事業
	公営住宅等大規模改修事業
	克雪すまいづくり支援事業
	下倉・中島地区ガス供給改善事業
	湯之谷地域低水圧解消事業
	原・舟山地区集落排水統合事業
	コミュニティ FM 緊急告知ラジオ整備事業
	防災行政無線（同報系）増設事業
	消防救急デジタル無線整備事業
	防災行政無線デジタル整備事業
	河川整備事業
	公園長寿命化事業
	都市計画策定事業
都市計画図修正事業	
【第 2 章】 自然環境	自然環境保全事業
	地球温暖化対策事業
	地下水保全事業
	中山間地域等直接支払交付金事業
	多面的機能支払交付金事業
	人・農地プラン事業
	地元産材木材利活用モデル事業
	田舎暮らし体験事業
	木質バイオマス発電支援事業
	自然環境学習推進事業
【第 3 章】 保健・医療・福祉	休日医療体制運営事業
	新病院整備事業
	医療資源育成事業
	不妊治療費助成事業
	放課後児童クラブ再編事業
	地域療育支援事業
	公立保育園等整備事業
	親子ふれあい支援事業
	障害者交通費助成事業
	高齢者筋力トレーニング事業
生きがい活動支援通所事業	

分野	対象事業名
【第4章】 地域産業	地産地消推進事業
	私有林整備モデル事業
	木材集積場整備調査事業
	森林整備事業
	林道整備事業
	峠のふるさと広場等再整備事業
	中小企業活性化支援事業
	食でつながる元気なまちづくり推進事業
	生産調整対策事業
	農地農業施設整備事業
	体験型観光推進事業
	商店街活性化事業
	金融対策事業
	中小企業人材育成支援事業
	空き工場等対策事業
	新規起業支援事業
企業誘致対策事業	
【第5章】 教育・文化	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
	学級づくり支援事業
	総合学習支援事業
	学校給食調理場再編・整備事業
	小学校施設整備事業
	中学校施設整備事業
	井口小学校建設事業
	地区公民館講座教室事業
	うおぬま市民大学事業
	青少年教育事業
	魚沼文化自由大楽事業
	市民スポーツ普及事業
	競技スポーツ支援事業
	【第6章】 運営のシステム
地域との「絆」推進事業	
職員研修事業	

■担当部署別事業数 (合計 75 事業)

課名	事業数	室名	事業数	課名	事業数	室名	事業数
総務課	4	総務管理室	1	農林課	14	農政室	5
		危機管理室	3			農林室	9
企画政策課	4	企画政策室	1	商工観光課	8	商工振興室	7
		まちづくり室	3			観光振興室	1
市民課	1	文化振興室	1	土木課	10	建設室	4
北部振興事務所	1		1			都市整備室	6
福祉課	3	厚生室	1	ガス水道局	3	施設課	3
		介護福祉室	2	消防本部	1	消防総務課	1
健康課	5	健康増進室	2	教育委員会	17	学校教育課	8
		地域医療対策室	3			生涯学習課	5
環境課	4	環境対策室	4			子ども課	4

3 評価作業のスケジュール

事前評価は、予算編成に先立つ平成26年度9月から10月にかけて計画策定と同時に、事後評価は、一次評価及び二次評価について、事業が完了した後の平成27年5月から7月にかけて実施しました。

以下に示すスケジュール表のとおり、事前評価から事後評価までの1つの事業評価サイクルが完結するまでにおよそ24ヶ月を要することとなります。

■平成27年度事業の評価スケジュール

【平成26年度】

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
担当事業		事前評価実施		予算編成				
行政評価会議						事前評価結果報告		

【平成27年度】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
担当事業	事業実施	事業実施	事業実施									
行政評価会議												

【平成28年度】

	4月 (H26)	5月	6月	7月	8月	9月
担当事業	一次評価実施					
行政評価会議		二次評価実施		事後評価結果報告書作成		庁議報告
公表						HP等により公表

4 評価の方法

(1) 事前評価

年度当初に事業実施に先立ち、事業担当課において当該事業にかかる指標と目標値を設定し、「重要性」「有効性」「リスク分析」の3つの項目について事前評価を実施するとともに、事業実施に当たって想定される課題・問題点の洗い出しを行いました。

評価項目	評価の視点
重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズや実施の意義があるか ・緊急的かつ優先的に実施する必要があるか ・市が実施すべき事業か、民間の役割ではないか
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達するために最適な事業であるか、他に有効な事業がないか ・広く市民に影響を及ぼすか、特定の団体や個人に偏っていないか ・施策目標の実現に効果的・効率的に貢献するか
リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施しない場合、施策の実現に影響を及ぼすか ・事業の遅延等に伴う後年度の財政負担の増加の有無

(2) 事後評価

下図の目標達成度合いにおける5段階区分を適用し、目標とした指標の達成度合いによって、判断することとします。

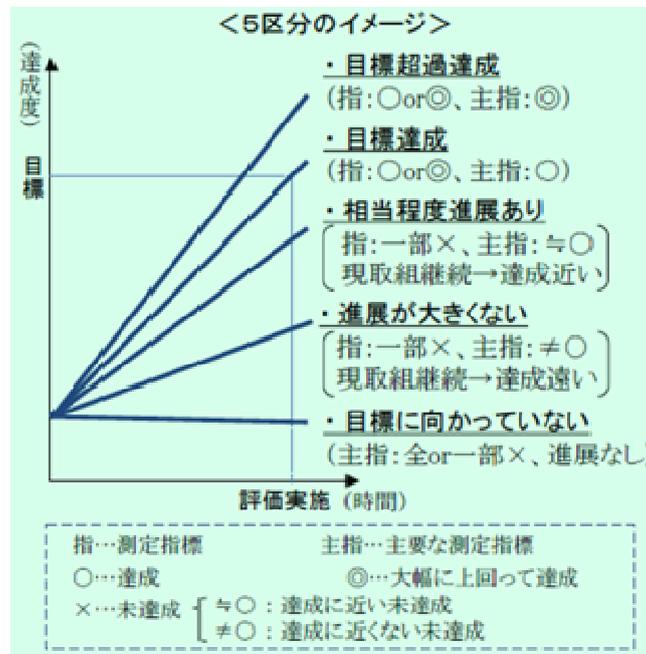


図1 目標達成度合いにおける5段階区分

①一次評価（担当課評価）

事業担当課において、目標の達成度や執行状況等を踏まえ「事業の成果」をABCDEの5段階からの選択式で、「平成29年度事業の方向性」を記述式で評価しました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
事業の成果	A評価 目標超過達成
	B評価 目標達成
	C評価 相当程度進展あり
	D評価 進展が大きくない
	E評価 目標に向かっていない
平成29年度事業の方向性	記述式

②二次評価（行政評価会議評価）

事業担当課で実施した一次評価の結果を元に、行政評価会議^{*1}において事業担当室長からのヒアリングを実施したうえで、「事業の成果」をABCDEの5段階からの選択式で、「平成29年度事業の方向性」を記述式で評価しました。また、「事務事業そのものの見直し」や特に記述の必要があると認められる事業は、特記事項に記述しました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
事業の成果	一次評価と同様
平成29年度事業の方向性	
特記事項	<ul style="list-style-type: none">・事業そのものの見直し（改廃等大きな見直し等）・その他必要が認められる事項

5 評価結果の活用方法

事務事業評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中での進行管理把握のための資料や平成27年度事業の経過も踏まえ、平成28年度の予算編成資料として活用します。

^{*1} **行政評価会議**…行政評価会議規程（平成21年訓令第5号）に基づく会議。副市長が主宰し、市の行政評価の推進を図ることを目的とする。会議は、副市長、総務課長、企画政策課長、財政課長、福祉課長、商工観光課長、農林課長及び教育次長で構成する。

Ⅱ 評価結果と考察

1 評価結果と考察

(1) 事業の成果

評価区分	一次評価		二次評価	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
A：目標超過達成	3	4.0%	3	4.0%
B：目標達成	18	24.0%	23	30.7%
C：相当程度進展あり	46	61.3%	43	57.3%
D：進展が大きくない	8	10.7%	6	8.0%
E：目標に向かっていない	-	-	-	-
(合 計)	75	100.0%	75	100.0%

事業の成果について、一次評価及び二次評価ともに「A：目標超過達成」、「B：目標達成」及び「C：相当程度進展あり」が全体の約9割を占める結果となりました。また、「C：相当程度進展あり」だけでも全体の約6割を占めています。

一次評価と二次評価を比較すると、「A：目標超過達成」はそのまま、「B：目標達成」が5事業増加し、「C：相当程度進展あり」が3事業減少、「D：進展が大きくない」が2事業減少した結果となり、担当課による一次評価の方が行政評価会議による二次評価よりも厳しい評価結果となりました。

総体的な事業の進捗については、二次評価の結果において「A：目標超過達成」、「B：目標達成」及び「C：相当程度進展あり」が、全体のおよそ9割を占めていることから、各事業担当課において重点的に進められており、一定の成果が表れているものと考えられます。

(2) 今後の取り組みについて

今後は、この結果をふまえて、効率的・効果的な事業推進を図るため、次年度以降のそれぞれの事業を推進するなかで課題の改善を図ります。

なお、現行では個々の事業を単位とした事務事業評価を行っていますが、政策・施策への程度反映されているかがわかりにくくなっているため、事業の実施目的となる分野ごとの施策を単位とする施策評価について、具体的な実施方法などを研究しながら導入に向けて検討します。

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		市道整備事業		担当課	土木課	
				担当室	建設室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ハード	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 23 年度				款	8
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	2			
		事業	001			
事業全体の概要 (課題・目的・内容) H23からH27を期間として定めた市道改良計画を、地域要望と現状を考慮し一部見直し、それに沿って計画的に市道を整備します。				【ハード事業】総事業費(計画額) 929,600 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	取組方針 (施策の内容)	国道・県道などの幹線道路及び幹線市道の整備を推進し、利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、中心市街地の都市機能を高めます。また、地域の実情に即した機能的で、誰もが利用しやすい安全で快適な生活道路の整備を推進します。
政策	地域内外の交流基盤の整備		
施策	円滑な道路交通網の確保		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	市内各地域が連携して発展していくため、交通交流ネットワーク網(幹線道路)を整備することが必要です。また、集落内道路(生活道路)には、幅員が狭い区間があり、冬期の交通もままならない路線も多数みられます。市民にとっては生活基盤を成すものであることから、改良整備の市民要望は極めて多くなっています。
手段 <small>※どのような方法で実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に</small>	H27年度 ・工事実施路線 5路線 ・測試実施路線 3路線
意図 <small>※どのような状態にしたいか</small>	安全で快適な道路の整備を推進します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	事業完了路線数	6/8 (75.0%)	5/5 (100.0%)	3/3 (100.0%)	路線	完了路線数/完了予定路線数 ※完了予定路線数は繰越分を含む
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	工事実施路線数 (単年度)	4/6 (66.7%)	6/6 (100.0%)	5/5 (100.0%)	路線	実施路線/実施予定路線
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	測試実施路線数 (単年度)	3/6 (50.0%)	2/2 (100.0%)	3/3 (100.0%)	路線	実施路線/実施予定路線
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	特に生活道路(集落内道路等)については、重要性、効率、対費用効果の面からだけでは、事業評価は難しい。	課題解決に向けた方策	3年に1回程度、市道改良計画を見直し、生活道路については、実情に応じた、地域の要望に沿った計画に基づき事業を進めます。
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	155,737	251,391	170,800	168,010
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・計画8路線 (L=1476.1m) ・実施8路線 (L=1181.1m) ※66,800千円 H26へ繰越	<ul style="list-style-type: none"> ・計画8路線 (L=993.7m) ・実施8路線 (L=993.7m) ※800千円H27へ繰越	<ul style="list-style-type: none"> ・市道改良 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画5路線 (L=594.6m) ・実施5路線 (L=594.6m)

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 目標どおり事業を実施することができ、安全で快適な道路整備を進めることができました。
平成29年度事業の方向性	地域要望や他課プロジェクトを十分に確認しながら、地域の実情に即した道路整備の推進を図ります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 一次評価のとおりに。
平成29年度事業の方向性	地区要望に基づく「市道改良計画」に沿って計画的に実施すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		橋梁長寿命化事業		担当課	土木課	
				担当室	建設室	
事業区分	■継続事業 ■ハード	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 21 年度				款	8
終了(予定)年度	平成 33 年度				項	2
実施方法	■一部委託	委託・補助・助成対象	目		2	
			事業		003	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
市が管理する橋梁のうち、橋長2m以上の橋梁を対象に橋梁点検を行い、橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。この事業は、従来までの橋梁が傷んでから修繕を行う「事後対応型」だけでなく、損傷が軽微なうちに対応する「予防保全型」の管理も行うことで、維持管理の効率化や修繕コスト削減を図ることを目的としています。				1,022,689 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	国道・県道などの幹線道路及び幹線市道の整備を推進し、利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、中心市街地の都市機能を高めます。また、地域の実情に即した機能的で、誰もが利用しやすい安全で快適な生活道路の整備を推進します。
■政策	地域内外の交流基盤の整備		
■施策	円滑な道路交通網の確保		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	本市では、橋梁に関する専門知識を有する職員が不在のため、今後の職員育成等課題があります。また、JR跨線橋及びJH跨道橋があり、対応協議等に困難が予想されます。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	橋梁長寿命化修繕計画により
■意図 ※どのような状態にしたいか	対策優先度の高い橋梁から順次修繕等を行い、交通の安全と橋梁の長寿命化を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	橋梁修繕工事	2/2 (100.0%)	2/2 (100.0%)	3/3 (100.0%)	橋	541橋のうち軽微な修繕対応の橋を除いた182橋が対象です。
■活動指標 □成果指標 □その他	標準点検	/ (%)	30/27 (111.0%)	97/135 (71.9%)	橋	2巡目の橋梁点検
□活動指標 ■成果指標 □その他	詳細調査	/ (%)	10/15 (66.6%)	/ (%)	橋	跨道橋・跨線橋・その他、修繕計画で予定された橋
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
■定性指標	H26年度以降、年間3橋の修繕工事を行います。2巡目の橋梁点検を順次行い、修繕計画の見直しを行います。					

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	点検対象となる橋梁数が541橋と多く、今後継続して事業を実施していくには、予算面において負担が大きくなります。また現状の人員体制では事業実施は非常に困難です。	課題解決に向けた方策	補助制度の活用
------------	---	------------	---------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）現年分	81,631	113,971	172,200	128,236
事業費（千円）繰越分	0	0	38,700	38,274
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	修繕設計の委託2橋は完了したが、修繕工事2橋は繰越となった。	・平成26年支出+平成25年繰越額 ・橋梁点検30橋、詳細調査10橋、橋梁修繕設計3橋、修繕工事2橋（H27へ繰越）	・橋梁修繕設計3橋 ・近接点検135橋 ・橋梁修繕工事3橋	・平成27年支出+平成26年繰越額 次年度繰越ありません。

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>橋梁修繕工事は目標を達成しており、点検についても次年度に向けた準備を進めており、大きな遅れはない見込みです。</p>
平成29年度事業の方向性	橋梁修繕工事については、点検結果により優先順位の見直しを行いながら、毎年2橋以上を目標に進めていきます。定期点検については、5年に1回点検を繰り返すため、点検数の平準化を図りながら実施していきます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>一次評価のとおりに。</p>
平成29年度事業の方向性	橋梁修繕工事について、順位付けを行った上で継続して実施をすること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		都市再構築戦略事業		担当課	土木課	
				担当室	都市整備室	
事業区分	■新規事業 ■ハード	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 26 年度				款	8
終了(予定)年度	平成 32 年度				項	4
実施方法	■委託	委託・補助・ 助成対象	計画策定等		目	1
					事業	005
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
地方都市リノベーションの必須事業となる推進施設について選定するなど、公共施設の再編について検討します。また、事業を進めるにあたり関係部署と連携し、市街地や商店街の活性化を図ります。				370,000 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	国道・県道などの幹線道路及び幹線市道の整備を推進し、利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、中心市街地の都市機能を高めます。また、地域の実情に即した機能的で、誰もが利用しやすい安全で快適な生活道路の整備を推進します。
■政策	地域内外の交流基盤の整備		
■施策	円滑な道路交通網の確保		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	小出地区の中心市街地は、少子高齢化の進展や市街地の郊外部への拡散などにより人口減少が続いている他、商店街などの既存商店街でも、近年、空き店舗が目立つなど、地域の活力が失われつつあります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に	関係部署を中心に庁内の横断的なワーキング会議など検討組織や地域住民などと官民連携による検討を進めていきます。
■意図 ※どのような状態にしたいか	都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)を作成します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	都市再生整備計画、立地適正化計画の策定	/	40/40 (100%)	60/100 (60.0%)	%	H27年度に2つの計画策定を100とし、H26年度は2つの計画素案策定(全体の40%)までを目標としました
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	庁舎の一本化と連携、整合性を図らなければなりません。(スケジュール含む)	課題解決に向けた方策	公共施設の再編を進めるにあたり、庁舎の一本化と連携をとりながら都市計画等、今後のまちづくりの考え方と整合性を図っていきます。
------------	--------------------------------------	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）		7,570	10,000	5,284
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程		・都市再生整備計画(都市再構築戦略事業)素案、立地適正化計画素案の作成	・都市再生整備計画(都市再構築戦略事業)、立地適正化計画の作成	・立地適正化計画(素案)の作成

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	C
平成29年度事業の方向性	立地適正化計画策定後、その実現に向けて必要な事業を整理した都市再生整備計画(都市再構築戦略事業)の策定及び認定に向けた手続きを行います。	
事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	C
平成29年度事業の方向性	一次評価のとおり。	
特記事項		

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	C
平成29年度事業の方向性	一次評価のとおり。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		公共交通総合連携事業		担当課	企画政策課	
				担当室	まちづくり室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令 ・要綱等	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 22 年度				款	2
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■補助・助成	委託・補助・助成対象	・南越後観光バス㈱ ・市内タクシー事業者		目	6
					事業	7
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
公共交通(生活交通路線)を維持進展させることにより、市民の移動する権利の確保と利便性の向上を図ります。 ・路線バスを事業運行する南越後観光バス㈱への補助金の交付 ・魚沼市が事業主体で行う乗合タクシーの運行依頼路線の事業者への補助金の交付				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民の生活の足を確保するため、鉄道、路線バス、タクシー、スクールバス等の既存の交通資源を活用し、将来を見据えた地域の実情に対応した持続可能な公共交通体系を構築し、利用促進を図ります。
■政策	地域内外の交流基盤の整備		
■施策	公共交通の充実		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	H24.4月から本格運行している乗合タクシーは、地域要望にも対応しながら運行路線及び運行時間等の見直しを行ってきたが、国庫補助を含めて限られた財源の中で、引き続き利便性の高い公共交通に向けた検討が必要です。 路線バスは、大勢の移動には欠かせない交通手段であり、通勤・通学・通院等の足として、運行時間帯を含めた検討を継続して行う必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	路線バス → 路線バスの運行事業者に対する運行費補助 魚沼市乗合タクシー → 乗合タクシー運行事業者に対する運行費補助
■意図 ※どのような状態にしたいか	生活交通路線を維持するとともに、公共交通の空白域の解消と市民の移動の利便性の向上を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	乗合タクシー利用者数	28,576/40,000 (71.4%)	26,835/30,000 (89.5%)	24,546/31,000 (79.2%)	人	乗合タクシー事業者からのデータを基に利用者を把握(延人数)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		- / - (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		- / - (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		- / - (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の乗合タクシーの運行は、コスト面において課題が大きいです。 効果的、継続的な公共交通網の構築のためには、住民の理解と協力が不可欠です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> 市民の意見を広く聞きながら、利便性の高い公共交通網を構築していく必要があります。 コミュニティ協議会が充実し、組織力が向上した段階で、地域コミュニティが独自で運行を担う「コミュニティバス」について検討を進める必要があります。
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	77,130	85,612	95,100	90,037
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	生活交通確保のための ①路線バス運行事業者への補助金33,507千円 ②乗合タクシー運行事業者への補助金42,198千円 ③市地域公共交通協議会負担金(運営分)1,425千円	生活交通確保のための ①路線バス運行事業者への補助金34,706千円 ②乗合タクシー運行事業者への補助金47,366千円 ③市地域公共交通協議会負担金(運営分)3,540千円	生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金、市地域公共交通協議会負担金の支出	生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金、市地域公共交通協議会負担金の支出

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	利用者数は目標数値に達しませんでした。乗合タクシーでのデマンド運行(玄関からも目的地へ)により、身体障害者や高齢者における乗降の際の身体への負担の軽減が図られたため。
平成29年度事業の方向性	平成24年度から本格運行に移行しましたが、これからも利便性の向上を目指す必要があります。全ての市民が満足するような運行形態の実現は不可能ですが、市民(特に高齢者)が制度そのものを理解できぬままに、今日に至っていることも事実であります。今後はこの制度をより多くの市民から理解してもらい利用してもらうためのPR活動が必要であり、併せて乗合タクシー制度そのものは充実・継続していくことが、高齢化社会に相応したものであると考えます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	引き続き市民(特に高齢者)に対して、制度のPR活動に努め、利用者の増加を図ること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		コミュニティFM開局支援事業		担当課	企画政策課	
				担当室	企画政策室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令 ・要綱等	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 25 年度				款	2
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■補助・助成	委託・補助・助成対象	新規設立運営会社		目	8
					事業	3
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
魚沼市にコミュニティFM局を開局するために、ハード整備にかかる事業費を補助するものです。本市にコミュニティFM放送がスタートすることで、市民生活が豊かになるとともに、災害時緊急放送での役割も期待されます。				144,000 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	高度情報化社会に対応した、どこでも情報通信技術を利用できる地域の実現を目指し、活力ある地域社会の形成を図るため、情報通信基盤の整備をすすめます。また、災害時や緊急時の情報伝達機能の向上を目指し、コミュニティFM局の設立支援及び携帯電話の不感地域対策を推進します。
■政策	地域内外の交流基盤の整備		
■施策	情報通信基盤の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	周辺自治体にはコミュニティFM局があるが、本市にはコミュニティFM局がなく、市民から設置のニーズが高まっています。コミュニティFMは、市民生活を豊かにするとともに、行政としては災害時緊急放送などの役割が期待できるため、設置が望まれます。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	本市にコミュニティFM局を開局するために、必要となるハード整備等にかかる事業費を補助します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	本市をコミュニティFM放送の聴取エリアとします。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	コミュニティFM局運営会社設立	50/50 (100%)	100/100 (100%)	100/100 (100%)	%	会社設立100%
■活動指標 □成果指標 □その他	コミュニティFM局整備	10/50 (20%)	50/70 (71%)	100/100 (100%)	%	工事完了100%
□活動指標 ■成果指標 □その他	魚沼市内におけるコミュニティFM聴取可能地域	/ (%)	/ (%)	90/90 (100%)	%	
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地理的状況から、ラジオ難聴取地区が存在します。	課題解決に向けた方策	詳細な電波調査を実施し、最も効率的な場所に基地局(中継局含む)を建設します。また市が抱えるインフラを最大限に利用し、難聴取地区が発生しないように努めます。
------------	-------------------------	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	1,575	10,992	63,500	54,067
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・基本設計業務委託(コンサルティング含む)、実施設計(電波調査含む)業務委託	・会社設立支援 ・実施設計	・基地局、スタジオ建設費用補助金	・基地局、スタジオ建設費用補助金

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<p>A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない</p> <div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>	エフエム局整備、聴取可能地域の範囲ともに当初の目標を達成しました。
平成29年度事業の方向性	市では緊急防災ラジオを希望する全戸に無償貸与し、防災情報はラジオを通じて放送することとしており、コミュニティFMを市民の生命・身体・財産を守るための情報を伝える重要なインフラとして位置づけています。このため引き続き難聴取地域の解消に向けて、地域住民と協議しながらTV共同受信施設の改修や極小中継局の建設を進める方針です。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<p>A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない</p> <div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>	一次評価のとおりに。
平成29年度事業の方向性	引き続き難聴取地域解消に取り組みながら、災害時における緊急情報を含めた様々な情報提供を行い、市民生活の向上を図ること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		地籍調査事業		担当課	農林課	
				担当室	農林室	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令 ・要綱等	国土調査法及び関係法令 新潟県地籍調査事業負担金交付要綱	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	6
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■一部委託 委託・補助・助成対象	民間測量会社	目		6	
			事業		002	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		国の策定した第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、未調査区域である市内山林部を中心に地籍を明確にし、登記内容を正すことを目標としています。また、新潟中越地震による地盤変動で過年度地籍測量成果が現地の境界位置と合わなくなった区域でも、地籍再調査により登記内容を正すことを目標としています。			【ハード事業】総事業費(計画額)	千円

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	高度情報化社会に対応した、どこでも情報通信技術を利用できる地域の実現を目指し、活力ある地域社会の形成を図るため、情報通信基盤の整備をすすめます。 また、災害時や緊急時の情報伝達機能の向上を目指し、コミュニティFM局の設立支援及び携帯電話の不感地域対策を推進します。
■政策	地域内外の交流基盤の整備		
■施策	情報通信基盤の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	魚沼市内地籍調査対象面積625.33km ² に対して、平成25年度までにおける調査済面積は386.72km ² であり、進捗率は61.8%となっています。未調査区域は、堀之内・小出・湯之谷の山林部であり、土地所有者の高齢化が進み境界位置の情報が得られにくい状況です。また、地籍再調査が必要な区域5.26km ² に対して、平成25年度までに調査成果が法務局に送付された区域は0.99km ² で、進捗率は19%と低い状況です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 ※できるだけ詳細に	国及び県の補助対象事業(国50%、県25%の負担)として、調査の一部を民間測量会社に委託し、一筆ごとの境界位置を土地所有者に確認して測量し、調査成果として地籍図及び地籍簿を作成しとりまとめます。
■意図 ※どのような状態にしたいか	調査成果を法務局に送付し、登記内容を最新の情報に置き換え、正確な土地財産保全・土地行政の正確な基礎資料としての活用を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	調査実施面積	1.18/2.58 (45.7%)	1.39/3.01 (46.2%)	1.30/1.30 (100.0%)	km ²	面積は調査着手面積
■活動指標 □成果指標 □その他	対象筆数	1,825/6,000 (30.4%)	2,443/4,800 (50.9%)	824/824 (100.0%)	筆	筆数は調査着手筆数
■活動指標 □成果指標 □その他	調査成果閲覧件数	6/6 (100.0%)	8/9 (88.9%)	4/3 (133.3%)	件	成果閲覧件数は、閲覧を実施する計画区数。
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	法務局への成果送付まで通常4箇年を要します。 また、新潟県の震災復興地籍再調査事業は、平成27年度を終期としています。	課題解決に向けた方策	早期完了のためには、調査を開始したら次年度以降も継続して調査を実施し、遅滞なく調査成果を送付する必要があります。 地籍再調査は、県の計画に合わせ平成27年度までに調査を完了するように実施します。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）（現年分）	55,369	61,811	85,000	72,391
事業費（千円）（繰越分）	80,416	76,192	83,000	82,999
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	新規着手箇所数3計画区 ・調査面積2.82km ² ・調査対象筆数4,360筆 ・前年度継続箇所数9計画区 ・H26に一部箇所繰越	新規着手箇所数4計画区 ・調査面積3.28km ² ・調査対象筆数5,770筆 ・前年度継続箇所数3計画区 ・H27に一部箇所繰越	新規着手箇所数2計画区 ・調査面積2.00km ² ・調査対象筆数1400筆 ・前年度継続箇所数4計画区 ・次年度事前準備箇所数2計画区	新規着手箇所数2計画区 ・調査面積1.3km ² ・調査対象筆数824筆 ・前年度継続箇所数4計画区 ・次年度事前準備箇所数2計画区

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C
平成29年度事業の方向性	調査未実施区域の早期解消を図るため、継続して事業を実施する必要があります。 また、調査業務委託については翌年度へ事業を繰越すことのないよう、引き続き早期の発注に努め、調査受託者の作業期間を確保するなど、計画的な地籍調査事業の実施を図ります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	B
平成29年度事業の方向性	引き続き早期発注に努め、計画的に事業の実施を図っていくこと。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		環境監視員設置事業		担当課	環境課	
				担当室	環境対策室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令・要綱等	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 23 年度				款	4
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■直営	委託・補助・助成対象	目		5	
			事業		003	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
野焼きや悪臭、騒音等の公害苦情や不法投棄事案が後を絶たない状況の中で、環境監視員を設置し、不法投棄、野焼き、悪臭、水質汚濁などについて巡回監視を行うことにより、公害の発生抑制と不法投棄行為の未然防止を図り、住みやすい生活環境の実現と快適なまちづくりを進めます。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ごみの減量化や再資源化の推進により循環型社会の構築を目指します。 また、省エネルギーの推進と環境負荷の少ない新エネルギーへの転換を進めます。
■政策	安心して住める生活環境の整備		
■施策	循環型社会の創造		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	野焼きや悪臭、騒音等の公害苦情や不法投棄事案が後を絶たない状況の中で、環境監視員を設置し、不法投棄、野焼き、悪臭、水質汚濁などについて巡回監視を行います。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	環境監視員を設置し、不法投棄、野焼き、悪臭、公共用水域の水質などに対する巡回監視の実施をします。
■意図 ※どのような状態にしたいか	公害の発生抑制と不法投棄行為の未然防止を図り、住みやすい生活環境の実現と快適なまちづくりを進めます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	公害苦情相談件数	61/88 (69%)	54/71 (76%)	48/61 (79%)	件	目標件数÷実績件数 H25過去5年平均→H30半減
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	不法投棄処理量	9/10 (90%)	9/10 (90%)	8/7 (114%)	トン	目標量÷実績量 H25実績→H30半減
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		※目標に対して実績が少ない方が 良い。
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	H25年度に立入り調査権を付与し、巡回監視活動の充実・拡大しましたが、巡視するだけでなく公害発生の未然防止のため、地域と密着し、連携する必要があります。また地域の環境整備のリーダーとなるためには監視員の資質の向上も必要です。	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・区長をはじめ地域と連携した事業推進 ・監視員の資質向上のための研修会の充実
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	1,171	1,183	1,200	1,166
主な活動内容 年度ごとの工程	・環境監視員13名による月2回(冬季2回)巡回監視活動及び研修会の実施	・環境監視員13名による月2回(冬季1回)巡回監視活動及び研修会の実施	・環境監視員13名による月2回(冬季1回)巡回監視活動及び研修会の実施	・環境監視員13名による月2回(冬季1回)巡回監視活動及び研修会の実施

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
<p>公害苦情相談件数は、目標達成には至っていないが環境監視員を設置してから減少傾向となっているため。 不法投棄処理量は目標を達成しているため。</p>		
平成29年度事業の方向性	環境監視員の巡回監視・指導活動を継続し、苦情や不法投棄等について市、自治会、市民、環境監視員が連携し、早期に対応することを心がけます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
<p>一次評価のとおり。</p>		
平成29年度事業の方向性	環境監視員の指導活動等を継続させるとともに、地域(自治会やコミュニティ協議会など)において、環境に対する機運醸成を図ることや自主的な取組みなどができるよう仕組みを構築する必要がある。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		斎場建設事業		担当課	環境課	
				担当室	環境対策室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ハード	根拠法令 ・要綱等	埋葬等に関する法律、魚沼市斎場条例、同施行規則、魚沼市墓地条例、同施行規則、魚沼市納骨堂条例	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 23 年度				款	4
終了(予定)年度	平成 28 年度				項	1
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	6			
		事業	002			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
現施設については、築43年が経過しており、施設の老朽化が進むとともに、修繕費をはじめ維持管理費が増加している状況にあり、また、体格の変化(大型化)に合わせた火葬炉の規格変更や来場者等のプライバシーの確保、増加する施設利用に対応するなど市民ニーズに応じた施設の整備が求められています。また、墓地をを求める若い世帯からの申し出があり墓地公園を整備します。あわせて小動物火葬炉、ペット霊園、納骨堂及び周辺整備します。				1,552,124 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公営住宅の適正な維持・管理を行い、民間活力の活用を含めた魅力的な住宅地の整備を進めるとともに、一般住宅の耐震性や克雪などの対処機能強化を推進します。また、計画に基づいたライフラインの整備を進め、施設の適正な維持管理と施設更新を推進し快適な生活環境づくりを図ります。
■政策	安心して住める生活環境の整備		
■施策	住環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	現施設については、築43年が経過しており、施設の老朽化が進むとともに、修繕費をはじめ維持管理費が増加している状況にあり、また、体格の変化(大型化)に合わせた火葬炉の規格変更や来場者等のプライバシーの確保、増加する施設利用に対応するなど市民ニーズに応じた施設の整備が求められています。また、若い世帯等から墓地をを求める要望があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	新しい火葬施設の建設・整備及び墓地公園等を整備します。なお、今年度(平成26年度)は、前年度の実施設設計成果をもとに、周辺のインフラ整備も含めた建設工事に着手します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	人生終焉の場としてふさわしく、住民から満足していただける質の高いサービスの提供ができる火葬施設の建設・整備及び墓地公園等を整備します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	全体事業進捗率	8.9/8.9 (100.0%)	22.1/40.0 (55.3%)	93.9/92.6 (101.4%)	%	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	実施設計	100.0/100.0 (100.0%)	/ (%)	/ (%)	%	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	建設工事	/ (%)	16.4/37.1 (44.2%)	100.0/100.0 (100.0%)	%	H26-H27継続事業 H26 基礎、外構 H27 躯体、設備、外構
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	齋場建設事業用地へのアクセスは、付近の幹線道路からは市道2路線のみに限定されます。今後齋場建設にあたり建築や周辺整備の他、道路改良やガス水道の関連工事を並行して進めていかなければならないため、事業の進捗管理が必要です。	課題解決に向けた方策	地域住民、市役所内関係課や関係機関と情報を共有し、密接に連携して事業を進めていかななくてはなりません。
------------	---	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）現年分	111,902	209,246	788,000	650,320
事業費（千円）繰越分			259,700	251,620
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収費・実施設計委託・用地測量委託（現況測量含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築工事・火葬炉設備工事及び外構工事、設計監理（平成26-27年度継続工事） 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築工事、火葬炉設備工事、外構工事、施工監理（平成26-27年度継続工事） ・備品購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築工事、火葬炉設備工事、外構工事、施工監理（平成26-27年度継続工事、繰越工事） ・備品購入

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 予定どおり齋場施設が完成し、供用開始ができたためです。
平成29年度事業の方向性	平成28年度事業完了	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 一次評価のとおおり。
平成29年度事業の方向性	平成28年度事業完了	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		公営住宅等大規模改修事業		担当課	土木課	
				担当室	都市整備室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ハード	根拠法令・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	8
終了(予定)年度	平成 32 年度				項	5
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	1			
		事業	003			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		供給とストックを図るため、公営住宅の整備を行います。 屋上防水や外壁、内部配管等を改修し長寿命化を図るため、老朽化が進む公営住宅の計画的な大規模改修を実施します。			【ハード事業】総事業費(計画額)	
					333,306 千円	

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公営住宅の適正な維持・管理を行い、民間活力の活用を含めた魅力的な住宅地の整備をすすめるとともに、一般住宅の耐震や克雪などの対処機能強化を推進します。また、計画に基づいたライフラインの整備をすすめ、施設の適正な維持管理と施設更新を推進し快適な生活環境づくりを図ります。
■政策	安心して住める生活環境の整備		
■施策	住環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	老朽化が進んでいる公営住宅の多くが建替え時期には至ってません。また、長寿命化計画において、耐用年数まで利活用する方針が打ち出されており、適切な改修を計画的に行う必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	住宅整備方針及び長寿命化計画に基づき、老朽化が進む公営住宅の屋上防水や外壁、内部配管等の計画的な大規模改修を実施し、公営住宅の長寿命化を図ります。
■意図 ※どのような状態にしたいか	適切な改修を計画的に行い、耐用年数まで利活用します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	改修実施戸数	15/15 (100.0%)	18/18 (100.0%)	13/13 (100.0%)	戸	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	長寿命化計画	57.0/57.0 (100.0%)	64.7/64.7 (100.0%)	70.2/70.2 (100.0%)	%	H32完了目標戸数235 H27年末完了戸数165
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
■定性指標	H26年度工事については老朽化が進む内部給排水管の改修を行い、漏水事故等の防止と住宅の長寿命化を図ります。					

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	平成22年度に策定した公営住宅の長寿命化計画により、今後の大規模改修を進めていくことになります。しかし、年々、老朽化が進み改修費が多額となる建物が多く、予算確保と事業の実施体制が課題となります。また、従来の事業への対応だけでも困難があり、高齢化やバリアフリーに対応した住宅改修等や耐震化は、構想の策定もできない現状です。	課題解決に向けた方策	公営住宅の老朽化や全体的な需要の変化、廃止・建替え計画の進捗状況、生活(住宅)環境の変化、耐震化及びバリアフリー化等について、費用対効果も踏まえた住宅整備方針及び長寿命化計画の見直しを行い、計画的な大規模改修を進めます。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	28,128	41,257	32,200	28,685
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・上条2号 内部改修(3戸) ・須原1号 内部改修(6戸) ・第2大栃山 内部改修(6戸) 	<ul style="list-style-type: none"> ・須原2号 内部改修(6戸) ・上条1号 内部改修(6戸) ・上条3号 内部改修(6戸) 	<ul style="list-style-type: none"> ・須原2号 内部改修(6戸) ・第3大栃山 内部改修(7戸) 	<ul style="list-style-type: none"> ・須原2号 内部改修(6戸) ・第3大栃山 内部改修(7戸)

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> <p>平成27年度は戸数で100%、それ以前の年度も戸数は概ね100%で、費用も目標金額に納まり事業実施ができています。</p>
平成29年度事業の方向性	長寿命化計画に基づき事業を進めるとともに、建物定期調査結果及び各住宅の現状及び状況変化に応じた事業計画の見直しが必要となります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> <p>一次評価のとおり。</p>
平成29年度事業の方向性	需要が低い住宅については、全体計画の中で維持改修から解体に変更も検討すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		克雪すまいづくり支援事業		担当課	土木課	
				担当室	都市整備室	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令 ・要綱等	・克雪すまいづくり支援事業補助金交付要綱 ・魚沼市補助金交付規則	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	8
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	5
実施方法	■補助・助成	委託・補助・助成対象	市民		目	2
					事業	001
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
克雪住宅の集团的整備の促進と併せ、無雪化に寄与する克雪住宅の整備を誘導することにより、屋根の雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図ります。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくまにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公営住宅の適正な維持・管理を行い、民間活力の活用を含めた魅力的な住宅地の整備をすすめるとともに、一般住宅の耐震や克雪などの対処機能強化を推進します。また、計画に基づいたライフラインの整備をすすめ、施設の適正な維持管理と施設更新を推進し快適な生活環境づくりを図ります。
■政策	安心して住める生活環境の整備		
■施策	住環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	当事業制度も浸透化し、新築及び改良についても例年通りの申請があり、無雪化・危険防止に寄与しています。 今後も制度を維持し、市民の負担軽減、危険防止を図る必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	克雪化を行う住宅(申請者)に対し支援を行います。
■意図 ※どのような状態にしたいか	雪下ろしに伴う市民の危険防止(事故率の軽減)及び負担軽減を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	申請件数	57/57 (100%)	39/57 (68.4%)	46/57 (80.7%)	件	実績/申請予定件数
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
■定性指標	魚沼市克雪すまいづくり支援事業補助金交付要綱に基づき、適正に事業が執行されているか。					

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	当面の間は現状を維持すべきと判断します。	課題解決に向けた方策	現行制度を維持し、克雪化の推進を図ります。
------------	----------------------	------------	-----------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	18,383	11,921	21,000	14,849
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・克雪住まいづくり支援事業57件 ・融雪13件 ・その他43件 ・要支援1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・克雪すまいづくり支援事業補助金39件 ・融雪式5件 ・その他34件 ・要援護0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・克雪すまいづくり支援事業補助金60件程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・克雪すまいづくり支援事業補助金46件 ・融雪式10件 ・その他33件 ・要援護3件

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
建築件数の減少により、それに比例し当事業の申込み件数も減少しましたが、事業の目的自体には進展があり克雪化をある程度推進できたと判断します。		
平成29年度事業の方向性	除雪中の事故を未然に防ぎ、冬季間の積雪地域の生活改善を図るため、県も条例で定めておりさらなる住宅の克雪化を目指し取り組みを進めます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
一次評価のとおりに。(新潟県事業)		
平成29年度事業の方向性	引き続き、事業を継続し、市民の雪下ろしに伴う危険防止と負担の軽減を図ること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名			下倉・中島地区ガス供給改善事業		担当課	ガス水道局	
					担当室	施設課	
事業区分	■継続事業	■ハード	根拠法令 ・要綱等	ガス事業法	会計区分	会計	ガス
開始年度	平成 25 年度					款	1
終了(予定)年度	平成 27 年度					項	1
実施方法	■直営	委託・補助・助成対象	目	2			
			事業				
事業全体の概要 (課題・目的・内容)					【ハード事業】総事業費(計画額)		
下倉・中島地区の安定供給及び冬期間の小出供給所の負担軽減を図るため、堀之内地区から中圧管を中島地区まで整備し、ガバナ(整圧器)を設置します。併せて小出地区と堀之内地区の低圧管を接続し、低圧管のループ化を図ります。					56,175 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公営住宅の適正な維持・管理を行い、民間活力の活用を含めた魅力的な住宅地の整備をすすめるとともに、一般住宅の耐震や克雪などの対処機能強化を推進します。また、計画に基づいたライフラインの整備をすすめ、施設の適正な維持管理と施設更新を推進し快適な生活環境づくりを図ります。
■政策	安心して住める生活環境の整備		
■施策	住環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	下倉地区は下倉ガバナからのスポット供給であり、中島地区は小出供給所からの低圧管供給であるため、導管や設備の事故があった場合や導管工事時に供給面で不安があります。また、冬期間の需要ピーク期に小出供給所の負担が大きくなっています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に	<p><全体事業> 堀之内地区から中島地区まで中圧管を延長し、ガバナを設置します。併せて小出地区と堀之内地区の低圧管を接続しループ化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中圧管 PLP100mm L=800m、低圧管 PE150mm L=575m ・ガバナ N=1箇所
■意図 ※どのような状態にしたいか	下倉・中島両地区のガスの安定供給、及び堀之内供給所からの供給量の増加(小出供給所の負担軽減)

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	事業進捗率	39/38 (102.6%)	67/66 (101.5%)	73/100 (73.0%)	%	
■活動指標 □成果指標 □その他	H25 管路布設	144/100 (144.0%)	/ (%)	/ (%)	%	中圧管 447/350m 低圧管 448/270m 計 895/620m
■活動指標 □成果指標 □その他	H26 管路布設	/ (%)	100/100 (100.0%)	/ (%)	%	中圧管 219/219m
■活動指標 □成果指標 □その他	H27 管路布設 ガバナ設置	/ (%)	/ (%)	50/100 (50.0%)	%	中圧管 110m 低圧管 110m ガバナ 1箇所
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	特になし	課題解決に向けた方策	
------------	------	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	24,228	13,247	18,700	9,321
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・中圧管 L=447.5m ・低圧管 L=447.8m 	<ul style="list-style-type: none"> ・中圧管 L=218.5m ・舗装本復旧 1式 	<ul style="list-style-type: none"> ・中圧管 L=110m ・低圧管 L=110m ・ガバナ N=1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・中圧管 L=90.6m ・低圧管 L=104.9m

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>	事業期間が1年間延長となりましたが、概ね目標通りの取り組みが図られたため。
平成29年度事業の方向性	平成28年度完了予定	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	平成28年度完了予定	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		湯之谷地域低水圧解消事業 (湯之谷簡易水道)		担当課	ガス水道局	
				担当室	施設課	
事業区分	■継続事業 ■ハード	根拠法令・要綱等	水道法	会計区分	会計	水道
開始年度	平成 25 年度				款	1
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■直営 委託・補助・助成対象	目	3			
					事業	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		湯之谷簡易水道区域(七日市、七日市新田、吉田地区)における低水圧の解消と安定した水道水の供給を行うため、七日市市内に配水池を建設するものです。			【ハード事業】総事業費(計画額)	
				442,030 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公営住宅の適正な維持・管理を行い、民間活力の活用を含めた魅力的な住宅地の整備をすすめるとともに、一般住宅の耐震や克雪などの対処機能強化を推進します。また、計画に基づいたライフラインの整備をすすめ、施設の適正な維持管理と施設更新を推進し快適な生活環境づくりを図ります。
■政策	安心して住める生活環境の整備		
■施策	住環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	吉田配水池(井口水系)からの給水区域である七日市、七日市新田地区と滝ノ上配水池(芋川水系)からの給水区域である吉田地区の一部において、水圧の低い状態が発生しており合併前からの懸案とされ対策を講じる必要があります。また、市民からは、蛇口をひねれば「あたりまえ」に安全で安定した水が出る状況を切れ間なく継続することが求められています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に	<ul style="list-style-type: none"> 配水池建設用地の買収 配水池建設基礎工事及び切土・法面工事 配水池実施設計及び工事監理委託 送・配水管の布設
■意図 ※どのような状態にしたいか	七日市、七日市新田、吉田地区の低水圧の解消と湯之谷簡易水道の安定供給を図り、市民に安全・安心な水道水の安定供給を行います。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	全体計画に対する事業進捗率	25/25 (100.0%)	50/50 (100.0%)	100/100 (100.0%)	%	
■活動指標 □成果指標 □その他	H25 用地交渉 基本設計	100/100 (100.0%)	/ (%)	/ (%)	%	用地交渉 基本設計 1式
■活動指標 □成果指標 □その他	H26 用地買収・実施設計 配水池建設、送配水管布設	/ (%)	100/100 (100.0%)	/ (%)	%	用地買収 1式、実施設計 1式 配水池建設 1池、送配水管布設 1式
■活動指標 □成果指標 □その他	H27 配水池建設 送配水管布設	/ (%)	/ (%)	100/100 (100.0%)	%	配水池建設 1池、送配水管布設 1式 ※配水池はH26-27継続工事
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	特になし	課題解決に向けた方策	
------------	------	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	10,584	205,638	246,090	245,865
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉 ・用地測量 ・基本計画 ・地質調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 ・実施設計 ・基礎工事 ・送水管布設 ・配水管布設 ・不動産鑑定 	<ul style="list-style-type: none"> ・配水池建設 ・管理棟、付帯電気設備 ・送水管布設 ・施工監理 ・畑補償 	<ul style="list-style-type: none"> ・配水池建設 ・管理棟、付帯電気設備 ・送水管布設 ・施工監理 ・畑補償
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">配水池建設工事はH26-27継続工事</div>				

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 3px double black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 目標どおりの取組みが図られました。
平成29年度事業の方向性	平成27年度完了	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 3px double black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 一次評価のとおりに。
平成29年度事業の方向性	平成27年度完了	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		原・舟山地区集落排水統合事業		担当課	ガス水道局	
				担当室	施設課	
事業区分	■継続事業 ■ハード	根拠法令・要綱等	農山漁村地域整備交付金実施要綱 新潟県農村総合整備事業補助金交付要綱	会計区分	会計	下水
開始年度	平成 24 年度				款	1
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■直営 委託・補助・助成対象	団体営農業集落排水事業	目		2.3	
			事業			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
農業集落排水施設の老朽化が進んでおり、快適生活環境の継続と農村環境の保全を図るため、計画的な施設の更新と処理場の統合を行います。				282,800 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公営住宅の適正な維持・管理を行い、民間活力の活用を含めた魅力的な住宅地の整備をすすめるとともに、一般住宅の耐震や克雪などの対処機能強化を推進します。また、計画に基づいたライフラインの整備をすすめ、施設の適正な維持管理と施設更新を推進し快適な生活環境づくりを図ります。
■政策	安心して住める生活環境の整備		
■施策	住環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	農業集落排水事業により原地区及び舟山地区ともに平成6年に供用を開始しました。施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の更新と処理場の統合による維持管理費の軽減に努め、快適な生活環境の継続を図る必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に	<p><全体事業> 計画的に施設を更新するとともに、舟山処理場を原処理場へ統合します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原処理場機械設備等更新 1箇所 ・管路 新設1,830m ・中継ポンプ 新設1箇所、更新11箇所
■意図 ※どのような状態にしたいか	施設更新と維持管理の経費節減により、農業集落排水施設を将来にわたって継続供用できるようになり、利用者の快適生活と農村環境の保全が図られます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	事業進捗率	13/12 (108.3%)	80/80 (100.0%)	100/100 (100.0%)	%	
■活動指標 □成果指標 □その他	H25 管渠布設 中継ポンプ更新	100/100 (100.0%)	/ (%)	/ (%)	%	管渠布設 646m 中継ポンプ更新 5箇所
■活動指標 □成果指標 □その他	H26 管渠布設 中継ポンプ更新、処理場更新	/ (%)	100/100 (100.0%)	/ (%)	%	管渠布設 483m 中継ポンプ更新 6箇所 処理場設備更新 1箇所
■活動指標 □成果指標 □その他	H27 管渠布設 中継ポンプ新設	/ (%)	/ (%)	100/100 (100.0%)	%	管渠布設 712m 中継ポンプ新設 1箇所
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	国の交付金事業により実施予定であり、予算状況によっては計画どおり進捗しない場合があります。 管路接続予定の県道に道路改良の計画があります。	課題解決に向けた方策	県と概算要望時から協議を行い、予算状況の把握に努めます。 道路管理者と同時施工の協議を行い、円滑な施工に努めます。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	31,742	171,166	59,000	51,683
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・管路新設 ・中継ポンプ更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場機械設備更新、管渠布設 L=483.2m、MP更新6箇所、制御盤更新10箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路新設 ・中継ポンプ新設、更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路新設 ・中継ポンプ新設、更新

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 目標どおりの取組みが図られました。
平成29年度事業の方向性	平成27年度完了	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 一次評価のとおりに。
平成29年度事業の方向性	平成27年度完了	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		コミュニティFM緊急告知ラジオ整備事業		担当課	総務課	
				担当室	危機管理室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> ハード	根拠法令 ・要綱等	災害対策基本法第8条	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 27 年度				款	9
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	4			
		事業				
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		平成27年度にコミュニティFM局の開設が計画されていることに伴い、災害時の緊急情報伝達手段の一つとして、全戸に緊急告知端末を設置します。			【ハード事業】総事業費(計画額)	187,156 千円

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民の安全を確保するため、自然災害の防止や防災体制の強化を図るとともに市民の自助・共助の意識向上を図ります。また、迅速かつ的確に対応ができるよう消防力の強化を図るとともに適切な人員配置や技術の向上に向けた取組みを推進します。
■政策	安心して住める生活環境の整備		
■施策	災害に強い基盤体制の強化		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	平成23年7月新潟・福島豪雨では、避難勧告などの緊急情報を同報系防災行政無線、消防団による広報及び自治会長への電話連絡により行いましたが、屋外スピーカーによる広報は雨音にかき消され、十分な情報伝達ができませんでした。これを受け、各携帯電話会社の緊急速報メールを導入しましたが、高齢化が進む中、現在の情報伝達手段では不十分であります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に	平成27年度に計画されているコミュニティFM開局に合わせ、緊急告知ラジオを全戸に配備することにより、緊急情報のより確実な伝達を図ります。
■意図 ※どのような状態にしたいか	豪雨時や就寝時など屋外スピーカーからの音を聞き取りづらい時、屋内でも同内容の情報を受け取ることができるようにします。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	緊急告知ラジオの配備	/	/	66/100 (66%)	%	8,892世帯/13,500世帯
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	放送の実施	/	/	2/2 (100%)	回	FM開局に合わせて放送(訓練放送)を開始する
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	コミュニティFM波の不感地域対策が必要となります。また、ラジオの配備方法等(転入者・新築・世帯分離等への配布対応、機器のメンテナンス・耐用年数経過後の対応)や費用負担・購入費補助などの検討課題があります。	課題解決に向けた方策	不感地域対策は人口100%カバー目指し別途検討 配備方法・費用負担等については近隣市町村の実例等を参考に有効な方向を検討・計画します。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)			184,810	100,889
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程			緊急告知ラジオを全世帯に設置する。 緊急情報放送受信時に、自動で起動し放送されるもの。	緊急告知ラジオを全世帯に設置する。 緊急情報放送受信時に、自動で起動し放送されるもの。

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	C	不感地区のうち、ケーブルテレビ施設や地上デジタルテレビ放送再送信施設を利用した解消対策は成果があったが、他の不感エリア対策や世帯・事業所等への配備については、継続して取り組む必要があるため。
平成29年度事業の方向性	平成27年度で事業完了となるものの、次の点について継続して推進します。 ・不感エリアの解消(ラジオ中継局の設置(H28)、既存テレビ共同受信施設への受信機増設による再送信(H29)、外部アンテナ設置等による個別対策) ・可聴エリア内の対象世帯・事業所等への配備方策 ・配備済みラジオの継続運用・維持管理等に係る市民への周知	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	C	指標に設定した目標について一部達成できなかったものの、「緊急告知ラジオの配布率」については、コミュニティFM放送の受信可能地区で実世帯数の配布率では、高い割合といえるため。
平成29年度事業の方向性	コミュニティFM緊急告知ラジオ整備事業は、本年度を持って事業完了となるが、災害時の緊急情報伝達手段の一つとして、緊急告知ラジオを配備することは有益であるため、今後は指標の一つである「配備率100%」達成に向けての方策及びラジオの活用PR、不感地区解消対策について引き続き検討すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		防災行政無線(同報系)増設事業		担当課	総務課		
				担当室	危機管理室		
事業区分	■新規事業	■ハード	根拠法令 ・要綱等	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 25 年度				災害対策基本法第8条	款	9
終了(予定)年度	平成 27 年度				魚沼市地域防災計画 第2章第12節	項	1
実施方法	■直営	委託・補助・助成対象	目		事業	4	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)	地域から同報系防災行政無線の設置要望のあった地区のうち、現地調査の結果、晴天時の屋外でも放送内容が聞き取りにくい下島地区とみどりヶ丘地区及び田川地区へ屋外子局を設置します。				【ハード事業】総事業費(計画額)		
						17,664 千円	

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民の安全を確保するため、自然災害の防止や防災体制の強化を図るとともに市民の自助・共助の意識向上を図ります。また、迅速かつ的確に対応ができるよう消防力の強化を図るとともに適切な人員配置や技術の向上に向けた取組みを推進します。
■政策	安心して住める生活環境の整備		
■施策	災害に強い基盤体制の強化		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	緊急時の情報伝達手段については、既存の同報系防災行政無線、各種メール配信のほか、コミュニティFM開局による情報伝達機能強化を計画していますが、屋外における情報伝達についても、不感地域の解消に向け屋外子局の増設等を行っていく必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	下島地区、みどりヶ丘地区及び田川地区の計3箇所と同報系防災行政無線屋外拡声子局を増設します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	下島、下新田、みどりヶ丘地区及び田川地区の住民へ、同報系防災行政無線からの放送を聞き取れるようにします。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	同報系防災行政無線屋外子局2基増設	2 / 2 (100%)	/ (%)	1 / 1 (100%)	局	
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	気象条件等により、屋外拡声器では確実な情報伝達ができない場合が想定されます。	課題解決に向けた方策	各種メール配信(エリアメール等)や緊急告知ラジオ等による伝達手段の強化を図る必要があります。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	9,349		5,100	5,076
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	屋外拡声子局(デジタルアンサーバック付)2局(設計・免許申請含む) ・下島地区 ・みどりヶ丘地区		屋外拡声子局(デジタルアンサーバック付)1局(設計・免許申請含む) ・田川地区	屋外拡声子局(デジタルアンサーバック付)1局(設計・免許申請含む) ・田川地区

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 目標どおり事業は進捗し、設置が完了したため。
平成29年度事業の方向性	音声不達地区や不感地区からの増設要望については、緊急告知ラジオの状況を見ながら慎重に検討していく必要があります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 一次評価のとおりに。
平成29年度事業の方向性	増設希望に対しては、緊急告知ラジオの配備状況及び費用対効果を検証しながら、慎重に検討すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		消防救急デジタル無線整備事業		担当課	消防本部
				担当室	消防総務課
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ハード	根拠法令・要綱等 ・電波法 (周波数割当計画) ・消防組織法	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 25 年度			款	9
終了(予定)年度	平成 28 年度			項	1
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目		1	
		事業		007	
事業全体の概要 (課題・目的・内容) 消防救急無線が平成28年6月デジタル化に移行することを踏まえ、機器の更新等対応への取り組みと、現有通信指令装置等の機能性維持対策を推進するものであります。				【ハード事業】総事業費(計画額) 595,168 千円	

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	取組方針 (施策の内容)	市民の安全を確保するため、自然災害の防止や防災体制の強化を図るとともに市民の自助・共助の意識向上を図ります。また、迅速かつ的確に対応ができるよう消防力の強化を図るとともに適切な人員配置や技術の向上に向けた取組みを推進します。
政策	安心して住める生活環境の整備		
施策	災害に強い基盤体制の強化		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	消防救急無線が平成28年度にデジタル化に移行することに伴い、対応機器の入れ替えと基地局の整備が求められています。このため、既に終了している基本設計を精査し、現有施設を維持しつつ機器の更新が行われるように実施設計を作成する必要があります。
手段 <small>※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に</small>	消防救急無線が平成28年6月にデジタル化に移行することにあわせて、通信指令装置及び機器(車載及び携帯用を含む)をデジタル無線対応用に入れ替えるとともに屋外基地局を設置します。
意図 <small>※どのような状態にしたいか</small>	消防救急無線のデジタル化に対応できる通信基盤の確保により、市民の安全安心な暮らしを支えます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	消防救急デジタル無線設備整備進捗率	1.0/1.0 (100%)	49.1/49.1 (100%)	99.3/99.3 (100%)	%	実績/事業予定 (単年達成率)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<p>全国全てがデジタル無線に切り替わる(期限の)平成28年度までは、アナログ無線も併用しなければなりません。このため、消防庁舎建設にあわせて入れ替えができません。検討が進められているコミュニティFMの電波塔との共用を検討しなければなりません。</p> <p>将来的な南魚沼及び十日町との消防通信指令業務の共同運用の可否を検討しなければなりません。</p>	課題解決に向けた方策	<p>アナログ無線からデジタル無線の入れ替えについては、消防救急デジタル無線整備計画に沿って事業費の低廉化に努めます。</p> <p>コミュニティFMの電波塔との共用については、共有部分は通信線等の埋設管等とし、電波塔及び局舎は共有はしない事としました。</p> <p>南魚沼及び十日町との消防通信指令業務の共同運用の可否については、消防の広域化を含めた継続的な検討会を行います。</p>
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）（現年分）	5,880	5,000	287,900	233,957
事業費（千円）（繰越分）	0	0	282,900	282,900
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・消防救急デジタル無線整備実施設計	・消防救急デジタル無線設備整備工事（継続費）	・消防救急デジタル無線設備整備工事（継続費）	・消防救急デジタル無線設備整備工事（継続費）

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<p>A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない</p>	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
<p>当初の課題を解決し、実際の消防活動においては非常に有効であることが実証されました。また、当初の工程及び仕様書を満たすものとなっており、十分満足するものであります。</p>		
平成29年度事業の方向性	<p>消防救急デジタル無線整備事業は平成28年度のアナログ無線機器の撤去で完了します。平成29年度事業の方向性として、無人基地局である小出局や指定管理建物内に設置した大湯局の適正な維持管理、より有効な運用方法の確立等に努めていきたいと思っております。</p>	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<p>A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない</p>	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>
<p>消防救急デジタル無線整備工事が完了し、目標を達成したと、無線の不感地帯を軽減し住民サービスの向上につながったため。</p>		
平成29年度事業の方向性	<p>平成28年度事業完了</p>	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		防災行政無線デジタル整備事業		担当課	総務課	
				担当室	危機管理室	
事業区分	■新規事業	■ハード	根拠法令・要綱等 電波法第26条の規定に基づく告示 総務省告示第291号 (周波数割当計画) 消防組織法第46条の規定に基づく告示 消防庁告示第13号	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 26 年度				款	9
終了(予定)年度	平成 30 年度				項	1
実施方法	■直営	委託・補助・助成対象	目		4	
		無線システム普及支援事業		事業	4	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		市町村防災行政無線については、使用期限の定めがないものの、消防救急無線が平成28年6月デジタル化に移行することを踏まえ、機器の更新等対応への取り組みと、現有装置等の機能性維持対策を推進するものです。			【ハード事業】総事業費(計画額)	
				691,350 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民の安全を確保するため、自然災害の防止や防災体制の強化を図るとともに市民の自助・共助の意識向上を図ります。また、迅速かつ的確に対応ができるよう防災力の強化を図ります。
■政策	安心して住める生活環境の整備		
■施策	災害に強い基盤体制の強化		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	市町村防災行政無線の周波数については、使用期限が定められていないものの、無線設備の耐用年数を考慮した上で、できる限り早期に260MHz帯に移行することが規定されていることと、5年ごとの免許更新において、周波数帯域で規格外となる見込みであるため、機器の更新及びデジタル化の対策を行います。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 ※できるだけ詳細に	消防救急無線が平成28年6月にデジタル化に移行することにあわせて、移動系をデジタル無線対応用に入れ替え、屋外基地局を消防と共有します。その後、同報系のデジタル化を行います。
■意図 ※どのような状態にしたいか	防災行政無線のデジタル化に対応できる通信基盤の確保により、市民の安全安心な暮らしを支えます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	防災行政無線【移動系】整備進捗率	/	100/100 (100.0%)	/	%	H26基本設計完了
■活動指標 □成果指標 □その他	防災行政無線【移動系】整備進捗率	/	/	100/100 (100.0%)	%	H27実施設計完了
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	1、【移動系】 無線システム普及支援事業費等補助金採択の可否 2、【同報系】 守門、入広瀬地区個別受信機の要否 3、ガス水道無線との財政負担調整	課題解決に向けた方策	1、補助金が活用できるよう計画します。 2、FMラジオを活用した対応。 3、維持管理費の一部を企業会計で負担します。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）		4,341	13,800	12,744
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程		・防災行政無線デジタル化移行実施計画及び基本設計	・防災行政無線デジタル化移行実施設計	・防災行政無線デジタル化移行実施設計

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 目標どおり事業は進捗しています。
平成29年度事業の方向性	画像伝送機能などデジタル化されることによる多機能性を生かした使用方法を確立し、より効果的な運用体制を整えていく必要があります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 一次評価のとおりに。
平成29年度事業の方向性	デジタル化による画像伝送機能などの多機能性を生かした使用方法を確立し、より効果的な運用体制について検討すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		河川整備事業		担当課	土木課	
				担当室	建設室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> ハード	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 26 年度				款	8
終了(予定)年度	平成 29 年度				項	3
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	1			
		事業	003			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
本地区の内水対策は、旧小出町時代からの長年の懸案事項でした。H23.7新潟福島豪雨、H25.9台風18号でも内水被害を受けました。そのため、内水対策として四日町に排水機場の新設及び、袖八排水機場にポンプ増設を行い、市民の安心・安全な生活を確保するものです。				600,000 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民の安全を確保するため、自然災害の防止や防災体制の強化を図るとともに市民の自助・共助の意識向上を図ります。また、迅速かつ的確に対応ができるよう消防力の強化を図るとともに適切な人員配置や技術の向上に向けた取組みを推進します。
■政策	安心して住める生活環境の整備		
■施策	災害に強い基盤体制の強化		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	内水対策の実施にあたり、排水系統の見直しには地域住民の理解を必要とし、新設する排水機場用地の確保も今後詰める必要があります。また、国交省信濃川河川事務所、県地域振興局との協力体制を構築し進める必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	排水機場の新設及び既設排水機場へのポンプ増設
■意図 ※どのような状態にしたいか	内水対策を実施し、湛水被害を軽減します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	現地調査・概略設計	/	70/100 (70%)	100/100 (100%)	%	解消目標の設定とそれに伴う施設規模の設定と整備計画の策定
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	交付金事業認定	/	/	50/100 (50%)	%	下水道計画変更 河川整備計画変更
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	内水対策は地域の悲願であり、一日も早い着手を望んでいます。また市内同様な個所が複数あるため、今後の事業展開も考慮する必要があります。	課題解決に向けた方策	H28年度から社会資本整備総合交付金の活用。 市内同様な個所の優先順位を付けた中での計画づくり。
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）		17,238	5,000	1,642
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程		・四日町・袖八地域現地調査、対策工の検討 4536千円 H27へ繰越	・交付金事業認定	・施設規模の決定、下水道及び河川整備事業計画変更作業

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	C	施設規模等の設定が完了し、事業規模が大きいため段階整備の考え方を取り入れ施設整備を進めることとなり、施設位置の選定を行い関係機関との調整に入りました。
平成29年度事業の方向性	短期計画と位置づけた下水道（雨水）事業の計画変更を行い、四日町ポンプ場整備の交付金対象事業化を目指します。		

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	C	一次評価のとおりに。
平成29年度事業の方向性	引き続き事業実施に向けて、地域住民や関係機関と協議を重ねること。		
特記事項			

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		公園長寿命化事業		担当課	土木課	
				担当室	都市整備室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ハード	根拠法令・要綱等	魚沼市公園施設長寿命化計画	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 25 年度				款	8
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	4
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	3			
		事業	003			
事業全体の概要(課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
都市公園における公園施設について、進展する老朽化に対する安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図る観点から、適切な施設点検、維持補修等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を行うことを目的として策定した長寿命化計画に基づき施設の改築・更新を行います				12,000 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針(施策の内容)	コミュニティ活動やNPOなどのボランティア活動と連携した公園・緑地の維持管理に努めるとともに、魅力的な緑化の推進や都市公園の活用と充実、身近な公園や水辺環境など市民にとってゆとりやすらぎとなる憩いの空間を提供します。また、災害時には、避難場所としての機能を発揮できる公園づくりを推進します。
■政策	美しい空間・景観の創造		
■施策	水と緑豊かな空間の確保		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	昭和後期から平成初期に整備した公園施設であるため、施設の老朽化が顕著に表れはじめています。公園施設の中でも遊具の安心・安全は最優先にすべき課題であるが、改修・更新すべき遊具も多数存在しています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	魚沼市公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全的な維持補修(改修・更新)し、長寿命化を実現(改修・更新時期並びに費用の平準化及び安全対策の強化)することにより、
■意図 ※どのような状態にしたいか	公園施設に起因する事故のない、安心して遊べる都市公園とします。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標(達成率)	H26実績/目標(達成率)	H27実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	遊具改修・更新率	5/5 (100.0%)	9/9 (100.0%)	7/7 (100.0%)	基	要更新(改修)施設(遊具)数:62基。劣化度合いから選定し実施。
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	公園施設長寿命化計画に基づく改修が基本となりますが、施設の経年劣化状況が年々変わるため、適宜、計画の見直しが必要です。	課題解決に向けた方策	隔年程度で専門業者による健全度調査を実施します。
------------	---	------------	--------------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	3,863	3,992	4,000	3,973
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	3施設(遊具2基、建物1棟)の修繕及び2施設(遊具2基)の更新	8施設(遊具7基、建物1棟)の修繕及び1施設(遊具1基)の更新	井口児童公園複合遊具、北部ふれあい広場1回転滑台修繕は大規模改修であるため、工事費にその他は修繕で対応予定	4施設(遊具4基)の修繕及び3施設(遊具3基)の更新

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	B	今年度に改修予定だった施設については全て完了できましたが、施設設置からの経過年数を考慮すると、今後数年間に相当数の施設改修が必要と思われます。
平成29年度事業の方向性	公園施設は、長寿命化計画に基づく予防保全的な維持補修(改修・更新)により安心・安全な憩いの場の提供ができるうえ、ライフサイクルコストの軽減につながることから、引き続き魚沼市公園施設長寿命化計画により施設の維持補修を実施します。 更に、定期的な劣化点検の実施により、改修・更新すべき施設の見極めを強化します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	B	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	引き続き計画に基づき、公園施設の点検や改修等を行い、市民が安心して遊べる公園づくりを推進すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		都市計画策定事業		担当課	土木課	
				担当室	都市整備室	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令・要綱等	都市計画法	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 21 年度				款	8
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	4
実施方法	■一部委託 委託・補助・助成対象	建設コンサルタント	目		1	
			事業		003	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
都市計画における地域地区(用途地域等)及び都市施設(都市計画道路)の見直し検討の実施。 都市計画マスタープランの基本目標である「コンパクトなまちづくり」の実現に向けた都市計画の適切な見直し検討及びマスタープランの評価と見直し。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域が持つ歴史や文化、自然、伝統などを尊重しながら、地域が主体となる景観形成の推進を図り、市民が愛着をもって住むことができる「ふるさと」づくりを推進します。また、観光面にも配慮し景観に対する市民の理解と関心を高めるとともに、市民・事業者・行政が一体となった取り組みを目指します。
■政策	美しい空間・景観の創造		
■施策	景観の保全・活用の促進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	平成22年度に実施した都市計画基礎調査の結果を基に、23、24、25年度に地域地区(用途地域等)及び都市施設(都市計画道路)について適切な見直し検討を行い、都市計画決定(変更)手続きに繋げていく必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査の実施 都市の解析(現況分析、問題点・課題の抽出) 都市計画の見直し検討(用途地域とその他土地利用及び都市計画道路) 都市計画決定(変更)手続き 都市計画マスタープランの評価と見直し
■意図 ※どのような状態にしたいか	都市計画手続きを経ながら、適切な都市計画の見直しを図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	計画策定の進捗率	61/65 (93.8%)	76/80 (95.0%)	89/100 (89.0%)	%	H26まで検討、用途地域H26末に都市計画決定、都市計画道路H27中に都市計画決定予定
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	都市計画見直しの際は、市民との合意形成を図る必要があるが、特に長期未着手のままになっている都市計画道路については、建築制限による私権が制限されています。	課題解決に向けた方策	都市計画道路については、建築制限による私権が制限されているため、地域住民をはじめ関係者などから幅広く意見を聞きながら進めていきます。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	8,088	7,777	9,800	5,929
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・都市計画見直し検討及び都市計画決定(変更)手続き	・都市計画用途地域、準防火地域の見直し、都市計画道路変更案の作成及び都市計画マスタープラン達成度評価資料作成	・都市計画道路変更案の調整及び都市計画マスタープラン見直し策定	・都市計画道路変更案の調整及び都市計画マスタープラン見直し(素案)の作成

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
都市計画マスタープランの見直しを行うことはできませんでしたが、見直し(素案)を作成し、平成28年度に予定している住民説明会等の合意形成に係る事業を速やかに進める準備ができたため。		
平成29年度事業の方向性	平成28年度で事業終了予定。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
一次評価のとおりの。		
平成29年度事業の方向性	平成28年度で事業終了予定。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		都市計画図修正事業		担当課	土木課	
				担当室	都市整備室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> ソフト	根拠法令 ・要綱等	都市計画法	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 26 年度				款	8
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	4
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	建設コンサルタント	目		1	
			事業		004	
事業全体の概要 (課題・目的・内容) 都市計画図(レベル2,500DM)の修正及び航空写真デジタルオルソデータの作成及び魚沼都市計画図(1/50,000)、魚沼都市計画総括図(1/10,000)の印刷。				【ハード事業】総事業費(計画額) 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	暮らし再発見雪のくにまちづくり	取組方針 (施策の内容)	地域が持つ歴史や文化、自然、伝統などを尊重しながら、地域が主体となる景観形成の推進を図り、市民が愛着をもって住むことができる「ふるさと」づくりを推進します。また、観光面にも配慮し景観に対する市民の理解と関心を高めるとともに、市民・事業者・行政が一体となった取り組みを目指します。
政策	美しい空間・景観の創造		
施策	景観の保全・活用の促進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	都市計画図は、市の各部門のみならず、県等でも利用されている基礎図である。現在の図は平成16年度、旧町村毎に保有していた地形図を統合し作成したが、年数の経過とともに地形地物や土地利用等の変化が相当出ており、都市計画業務等に支障があるため、作成後10年程度で修正を行う必要があります。
手段 <small>※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に</small>	航空写真撮影、デジタルオルソデータの作成、都市計画図修正
意図 <small>※どのような状態にしたいか</small>	年数経過とともに生じる地形変化に対応した都市計画図の作成

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	都市計画図修正	/	42/42	100/100	%	H26、H27の2ヶ年事業
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(100%)	(100%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	特にありません。	課題解決に向けた方策	
------------	----------	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）		18,900	25,700	17,079
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程		・航空写真撮影デジタル ・オルソ作成 ・1/2,500地形図作成 ※予算額より1,500千円 を減額補正	・都市計画図修正 ・1/2,500地形図作成(レベル2500DM) ・1/10,000地形図作成(レベル1DM) ・都市計画図修正データ	・都市計画図修正 ・1/2,500地形図作成(レベル2500DM) ・1/10,000地形図作成(レベル1DM) ・都市計画図修正データ ※予算額より8,500千円 を減額補正(都市計画図 印刷枚数を修正)

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> <p>H26、H27の2ヶ年で当初の目標どおり航空写真の撮影、デジタルオルソデータの作成、都市計画図の修正、魚沼都市計画図の印刷を実施することができたことから、目標は達成したと判断しました。</p>
平成29年度事業の方向性	特にありません。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> <p>一次評価のとおり。</p>
平成29年度事業の方向性	平成27年度事業終了。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		自然環境保全事業		担当課	環境課	
				担当室	環境対策室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令・要綱等 環境基本法、生物多様性基本法 生物多様性保全推進法 魚沼市環境基本条例 魚沼市環境基本計画	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 22 年度				款	4
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■一部委託	委託・補助・助成対象	NPO法人、自治会等		目	5
					事業	002
事業全体の概要 (課題・目的・内容) 生物の多様性は地域の財産であり、それを今後の環境保全事業や地域、産業の活性化事業に生かすことを目的として、自然環境の調査を実施します。その調査結果をもとに、市民啓発のための報告書の発行や報告会の実施、自然環境保全事業の実施、自然環境保全条例の制定を行います。				【ハード事業】総事業費(計画額) 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	色とりどりの四季と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ごみの分別や不法投棄の撲滅、温室効果ガスの排出量の削減による環境意識の啓発や美化活動の展開を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めます。 また、豊かな自然を次の世代へ引き継ぐために自然環境保護条例の制定を目指します。
■政策	豊かな自然の保全と育成		
■施策	未来へつなぐ豊かな自然		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	自然環境保全調査については、平成23年度から調査を実施してきているが、まだ十分ではなく、平成26年度も継続して調査が必要です。また、今後の展開に向けた結果のまとめや啓発事業について行なう必要があります。また、並行して、保全事業についても継続実施する必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	①自然環境保全調査のまとめ ②市民啓発(最終報告書の発行、概要版の全戸配布、報告会の実施) ③市民参加の仕組みづくり(調査、保全活動の支援) ④自然環境保全条例の内容検討、制定 ⑤地域の希少生物等の保全活動への支援の実施 ⑥平成28年度以降の調査、保全計画を検討します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	自然環境を活用した地域の活性化施策のための基礎資料を提供します。 自然環境の保全を進め、豊かな自然を次世代に引き継ぎます。 環境保全に関する市民の意識啓発と自主的な活動を広げ、市民の誇りの醸成と、地域の活性化を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	自然環境保全調査地区数	6/6 (100%)	6/6 (100%)	/- ()	地区	27年度に予定していた最終報告書の発行はせず、26年度までより規模を縮小して調査を実施する。
■活動指標 □成果指標 □その他	市民啓発(報告書発行、報告会開催)実施	1/1 (100%)	1/1 (100%)	1/1 (100%)	回	市民に対する啓発事業の実施の有無
□活動指標 ■成果指標 □その他	調査報告会参加者数	90/100 (90%)	102/100 (102%)	112/120 (93%)	人	啓発事業である報告会への参加人数をもって、啓発の成果とする
■活動指標 □成果指標 □その他	自然環境保全条例の制定	/ ()	/ ()	90/100 (90%)	%	自然環境保全条例制定の進捗状況
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	調査結果をどのようにまとめ、市民に啓発するか、検討が必要です。また、自然環境を保全するための具体的な方法の検討が必要(どこを、どのような手順で)です。	課題解決に向けた方策	平成27年度のまとめと今後の保全活動に向けた、具体的な計画策定を行います。
------------	---	------------	---------------------------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費 (千円)	4,626	4,558	3,380	3,240
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全調査委員会の運営 ・自然環境保全調査(植物相、野鳥、昆虫)の実施 ・報告書発行 ・啓発事業実施 ・保全事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全調査委員会の運営 ・自然環境保全調査(植物、鳥類、昆虫)の実施 ・報告書発行 ・啓発事業実施 ・保全事業実施 ・自然環境保全条例制定準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全調査委員会 ・調査の実施とまとめ ・最終報告書発行、概要版全戸配布 ・啓発事業実施 ・保全活動支援 ・自然環境保全条例制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全調査委員会 ・調査の実施とまとめ ・最終報告書発行、概要版全戸配布 ・啓発事業実施 ・保全活動支援 ・自然環境保全条例制定

7. 事後評価 (一次評価)

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> 自然環境保全条例は制定に至らず、調査報告会の参加者数も目標には達しなかったものの、予定していた調査や報告会を実施し、自然環境保全調査報告書概要版を全戸配付できたため。
平成29年度事業の方向性	調査活動は市内の自然特性を明らかにするため今後も継続して行く必要があります。保全活動については、自然環境保全条例により、その要否の検討、保全の実施を進めます。	

8. 事後評価 (二次評価)

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> 一次評価のとおりに。
平成29年度事業の方向性	早期に自然環境保全条例を制定し、条例に基づき保全活動を行うこと。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		地球温暖化対策事業		担当課	環境課	
				担当室	環境対策室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令・要綱等	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 21 年度				款	4
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■補助・助成	委託・補助・助成対象	目		5	
		市民、企業、団体			事業	006
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
地球規模で進行する温暖化に対し、平成23年度に策定した「魚沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、温暖化防止の取組を執行します。計画の実行にあたっては行政だけでなく市民、企業、団体が幅広く取り組める方法を検討する必要があります。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	色とりどりの四季と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ごみの分別や不法投棄の撲滅、温室効果ガスの排出量の削減による環境意識の啓発や美化活動の展開を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めます。 また、豊かな自然を次の世代へ引き継ぐために自然環境保護条例の制定を目指します。
■政策	豊かな自然の保全と育成		
■施策	未来へつなぐ豊かな自然		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	「魚沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に記載された取組を具現化させていきます。行政の取組については、各関連部署が連携して取り組んでいく必要があります。市民、企業、団体の取組については、補助金、イベント、啓発等を通じて多くの人に取組んで頂ける手法を検討する必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	①新エネルギーの普及 :再生可能エネルギー利用機器、雪利用住宅、小水力発電の購入、設置補助 ②省エネルギーの推進 :エコショップ認定制度の啓発、エコチャレンジ等イベントの実施、集落説明会及び広報の実施 ③バイオマスの利活用推進 :バイオマス活用推進計画の推進 ④その他 :各種関連会議・庁内会議における情報の共有、施策の協働推進、シンボルマークの活用、カーボンオフセット制度の検討及び登録
■意図 ※どのような状態にしたいか	市民、企業、団体に取組参加を啓発し意識醸成を図り自発的な温暖化対策行動につなげ、また、行政も温暖化対策に率先して取組むことで温室効果ガスの排出量を削減します。その過程で環境分野で地域の活性化につなげます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	自治会説明会開催数	21/21 (100.0%)	37/40 (92.5%)	50/60 (83.3%)	回	H25年度湯之谷、入広瀬地区、H26年度小出、守門地区、H27年度堀之内、広神地区で開催
■活動指標 □成果指標 □その他	新エネ利用機器補助件数	37/32 (115.6%)	42/32 (131.2%)	21/32 (65.6%)	件	市が実施する新エネ等利用機器補助の予定実施件数
■活動指標 □成果指標 □その他	新規エコショップ認定店数	12/3 (400.0%)	4/3 (133.3%)	1/3 (33.3%)	件	市が認定するエコショップ新規認定店の目標
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□定性指標		(%)	(%)	(%)		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	多くの市民・企業に対し、温暖化対策に関する取組や意識醸成を促すための、効果的な周知方法や取組内容を検討する必要があります。	課題解決に向けた方策	廃棄物対策室と連携し、地域に出向いて全自治会を対象とした説明会を行うことにより、温暖化対策に取組むメリットを提示し、動機づけを行います(H25年度～実施中)。事業者向け説明会も検討します。実施した事業の成果を検証し、随時見直しを行いながら、次回につなげます。
------------	---	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	6,538	8,421	4,800	3,391
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・省エネルギー事業・新エネルギー利活用(新エネルギー利活用、雪利用住宅等)・バイオマス利活用推進事業・自治会説明会・エコマーク制定	・省エネルギー事業・新エネルギー利活用(新エネルギー利活用、雪利用住宅等)・バイオマス利活用推進事業・自治会説明会・エコマーク制定	・省エネルギー事業・新エネルギー利活用(新エネルギー利活用、雪利用住宅等)・バイオマス利活用推進事業・その他	・省エネルギー事業・新エネルギー利活用(新エネルギー利活用、雪利用住宅等)・バイオマス利活用推進事業・その他

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	D	全体を通し、目標以下であったため。
平成29年度事業の方向性	「魚沼市地球温暖化対策実行計画(区域政策編)」についての評価、見直しをします。引き続き市民への啓発活動として、エコマークの活用、エコチャレンジ、エコショップの認定店の増加、エコ券等のPRを行います。カーボンオフセット事業を進め、クレジットの販売を拡大します。		

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C	全てにおいて目標を達成していませんが、自治会説明会の回数増など、カーボンオフセット事業に進展があったため。
平成29年度事業の方向性	引き続き、自治会への説明会や小中学生対象の取組を通じて、地球温暖化対策について啓発活動を行っていくこと。		
	※カーボンオフセットとは 日常生活や経済活動において排出されるCO2等の温室効果ガスを、別の場所でのCO2削減・吸収量を購入することにより埋め合わせる(オフセットする)という考え方です。具体的には、魚沼市の森林整備で吸収したCO2をクレジットとして企業や他自治体等に販売し、収益を森林整備に充てる予定です。		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		地下水保全事業		担当課	土木課	
				担当室	建設室	
事業区分	■新規事業 ■ハード	根拠法令・要綱等	魚沼市地下水の保全に関する条例(案)	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 27 年度				款	8
終了(予定)年度	平成 31 年度				項	1
実施方法	■一部委託 委託・補助・助成対象	消雪用施設節水機器設置費用	目		1	
			事業		003	
事業全体の概要(課題・目的・内容)		地下水の水位を継続的に観測し、適正な利用を促進することで、限りある資源である地下水の保全を図ることを目的とします。			【ハード事業】総事業費(計画額)	
					155,000 千円	

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	色とりどりの四季と人が共生するまちづくり	■取組方針(施策の内容)	ごみの分別や不法投棄の撲滅、温室効果ガスの排出量の削減による環境意識の啓発や美化活動の展開を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めます。また、豊かな自然を次の世代へ引き継ぐために自然環境保護条例の制定を目指します。
■政策	豊かな自然の保全と育成		
■施策	未来へつなぐ豊かな自然		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	現在、地下水の利用について市内統一のルールがなく、市街地では降雪期の一斉汲み上げによる井戸枯れが起きています。利用者が平等に地下水の恵みを受けられるようにすることが必要です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	地下水の水位観測井戸を、現況の2カ所から12カ所程度へ増設します。(各地区2カ所) 節水機器の導入を促進し、消雪用に利用する地下水を抑制するため、①既存の市道消雪施設に節水機器を設置します(120件/年×5年) ②市民が設置する節水機器導入に係る経費の補助を行います(機器費用の50%、上限10万円)
■意図 ※どのような状態にしたいか	地下水の不必要な取水を抑制し、もって地下水の保全の促進とします。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標(達成率)	H26実績/目標(達成率)	H27実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	観測井戸の設置(増設)	/	/	2/2 (100.0%)	箇所	地下水水位観測井戸の設置(中原2,268千円、吉田1,242千円)
■活動指標 □成果指標 □その他	節水機器の導入(市道消雪施設)	/	/	30/30 (100.0%)	件	市道消雪施設への節水機器導入(30~40万×30件/年)
■活動指標 □成果指標 □その他	節水機器の導入(市民)	/	/	31/30 (103.3%)	件	節水機器購入補助(10万×30件)
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	節水意識の啓発	課題解決に向けた方策	節水に関する広報活動、補助制度の活用
------------	---------	------------	--------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）			20,800	20,257
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程			<ul style="list-style-type: none"> ・地下水位観測用井戸削井、観測機器設置(小出市街地、井口新田) ・市道消雪施設節水機器設置(30カ所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水位観測用井戸削井、観測機器設置(小出市街地、井口新田) ・市道消雪施設節水機器設置(30カ所)

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	平成27年度は本事業の開始年度でした。地下水保全条例は27年10月1日施行であり、実質半年間でしたが補助金の申請数は予定を上回りました。
平成29年度事業の方向性		市報やホームページを通じ、市民や企業に対し地下水の適正利用を呼び掛けていきます。地下水適正利用の周知に関しては、井戸設置業者等から井戸設置の際のクライアントへの助言が不可欠でありますので、井戸設置業者等に対しても地下水保全への協力を依頼します。29年度も引き続き、市道消雪施設の節水型センサーなどへの入れ替えを進めていきます。市民や市内企業に対しては節水機器補助事業を継続して実施していきます。

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	B	設定された指標を全て達成しているため。
平成29年度事業の方向性		事業の継続にあたり、市の消雪施設の節水化対策が完了する時期までなどの終期を設定すること。
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名			中山間地域等直接支払交付金事業		担当課	農林課	
					担当室	農政室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令・要綱等	中山間地域等直接支払交付金実施要綱(国庫制度)	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度					款	6
終了(予定)年度	平成 27 年度					項	1
実施方法	■補助・助成	委託・補助・助成対象	市内53取組集落及び1公社	目		3	
				事業		003	
事業全体の概要(課題・目的・内容)					【ハード事業】総事業費(計画額)		
中山間地域は、農地等の基礎的な保全管理の体制が衰退の傾向にある中、特に平地と比べ耕作条件も劣り、それが収入の差となっています。そのため、集落(農業者の方々)が行う、水路や農道を中心とした維持修繕活動を始めとする営農活動全般に対して、市が財政支援等を行うことにより、営農活動の維持発展や耕作放棄地の増加を防ぐとともに、収入格差を是正します。					千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	色とりどりの四季と人が共生するまちづくり	■取組方針(施策の内容)	生活圏にある里山や清流は少し手を加えるだけでよみがえります。この豊かな自然の原風景を地域のコミュニティやボランティアの力で少しずつ手入れを行い、安心して遊べる川の整備と田畑の広がる美しい里山づくりを進めます。
■政策	豊かな自然の保全と育成		
■施策	結で守る里山と清流の原風景		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	中山間地域は平地より耕作条件が劣り、収入も少ないです。高齢化等により、農地・農業用水等の資源の基礎的な保全管理体制の衰退や耕作放棄地の増加が懸念されます。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農地を耕作・維持管理する活動を続けることを約束した集落(農業者の方々)に対して、交付金を交付します。一定要件(協定農用地の拡大、担い手の育成、集团的かつ持続可能な体制整備等)を満たさない集落は交付額が減額される一方、積極的な活動を行う場合は加算措置があります。 事業は平成12年度から5年を1期として取組み、平成27年度は第4期の1年目。 交付単価 急傾斜(田)21,000円/10a、緩傾斜(田)8,000円/10a 財源負担は国1/2、県・市は1/4
■意図 ※どのような状態にしたいか	中山間地域の農用地の維持や営農体制の維持発展及び耕作放棄地の防止。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標(達成率)	H26実績/目標(達成率)	H27実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	取組面積	900/900 (100%)	899/900 (99.9%)	861/900 (95.6%)	ha	取組面積(年度H27はH25実績により900haを目標)
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	農業者の高齢化とこれに伴う担い手不足による農地、農業用道水路等の保管理体制の衰退や耕作放棄地の増加が懸念されます。条件の悪い中山間地域では、担い手等(受け手)がなく、農業者個人による維持管理等は、近い将来限界を迎えると思われます。	課題解決に向けた方策	地域内集落同士の広域連携や農地の集約化等による担い手育成及び、協定参加者が一体となった集落営農活動の維持と活性化を図ります。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	182,394	182,436	176,400	175,891
主な活動内容 年度ごとの工程	・交付金支出と活動集落支援や広域化の推進	・交付金支出と活動集落支援や広域化の推進	・交付金支出と活動集落支援や広域化の推進	・交付金支出と活動集落支援や広域化の推進

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない	C 第3期(平成22~26年度)を終え、第4期(平成27~31年度)へ引き続き集落協定が取り組まれるよう図りましたが、2協定が取組を終了し、1協定が取組面積を半減させ、近隣協定に含まれることとなりました。これらの農地でも耕作は行われているものの、今後、耕作放棄地となることが懸念されます。 引き続き取り組まれている協定では、耕作放棄地の増加防止が図られています。また、協定参加者の収入格差の減少が図られています。
平成29年度事業の方向性	国の制度に基づき、第4期計画について引き続き本事業を実施していくことで、地域営農体制の強化、集落の活性化や耕作放棄地の増加防止を目指します。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない	C 一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	引き続き本事業を実施し、中山間地の農地の保全、集落機能(営農体制)の維持活性化に努めること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		多面的機能支払交付金事業		担当課	農林課	
				担当室	農政室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ソフト	根拠法令 ・要綱等	多面的機能支払交付金実施要綱・要領 (国庫制度)	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 19 年度				款	6
終了(予定)年度	平成 30 年度				項	1
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	3			
		農地・水 魚沼地域協議会 (市内の64活動組織)	事業		007	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】 総事業費 (計画額)		
地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上の取り組みを支援する事業で、平成19年度(1期間H19～H23)から「農地・水保全管理費支払交付金」として創設され、平成23年度に施設の長寿命化や高度な保全活動への拡充を行い、平成24年度(2期H24～H28)から継続実施されています。平成26年度には制度改変(新たに期間設定H26～H30)されるものです。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	色とりどりの四季と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生活圏にある里山や清流は少し手を加えるだけでよみがえります。この豊かな自然の原風景を地域のコミュニティやボランティアの力で少しずつ手入れを行い、安心して遊べる川の整備と田畑の広がる美しい里山づくりを進めます。
■政策	豊かな自然の保全と育成		
■施策	結で守る里山と清流の原風景		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	農地・農業用水等の資源の基礎的な保全管理の体制が衰退の傾向にあります。農業用施設の老朽化が進んでいます。
■手段 <small>※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に</small>	< 制度改変(期間H26～H30) > ・農地維持支払(旧共同活動)により、多面的機能を支える共同活動(江ざらい、道普請等)を支援。単価 田 3,000円/10a 畑2,000円/10a ・資源向上支払により、農地、水路、農道等の質的向上を図る共同活動(農村環境保全活動、補修等)を支援。単価 田 2,400円/10a 畑1,440円/10a ※継続取り組み地区の単価は75%(田1,800円/10a 畑1,080円/10a) ・資源向上支払(長寿命化)により、農業用施設(水路、農道、ため池)及び付帯施設の長寿命化の取り組みへの支援。単価 田 4,400円/10a 畑2,000円/10a (H23、H24採択組織のみ取り組み)
■意図 <small>※どのような状態にしたいか</small>	農用地の維持や営農体制の維持発展及び耕作放棄地の防止。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	取組面積	-/1,444 (- %)	2,515/2,600 (96.7%)	2,563/2,650 (96.7%)	ha	H26年度以降は、制度拡充により取組面積の拡大を想定
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	第2期(H24～H28)の農地の保全活動を行う共同活動組織が19から31に増加し、施設の長寿命化に向けた向上活動組織が7から25に増加しました。平成26年度からはさらに活動組織が増え、63組織となる見込みです。このように新規で取り組む活動組織が増え、新たな取組地域の農地保全体制の構築が期待される一方、高齢化による活動組織の停滞が懸念されます。	課題解決に向けた方策	農地・水魚沼協議会として活動組織の書類作成指導も含め、きめ細かい対応を行います。活動組織については、非農業者も含めた地域全体の取組を進めます。
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	17,313	44,597	175,910	175,904
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・交付金支出と活動組織支援、地域推進体制としての農地・水魚沼地域協議会の運営	・交付金支出と活動組織支援、地域推進体制としての農地・水魚沼地域協議会の運営や広域化の推進	・交付金支出と活動組織支援、地域推進体制としての農地・水魚沼地域協議会の運営や広域化の推進	・交付金支出と説明会、随時指導等を通じた活動組織支援、広域化の推進

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>説明会や随時の事務指導等を通じた支援により、事務的作業の軽減を図ったことから、前年度を上回る集落及び面積において本事業に取り組むこととなり、これにより農業施設の適正管理や耕作放棄の防止に加え、多様な共同活動により地域活性化につながっていると考えます。</p>
平成29年度事業の方向性	取組地区に対する交付金の適正執行の指導と非取組地区への参画を促進します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>一次評価のとおりに。</p>
平成29年度事業の方向性	国の制度に基づき、引き続き本事業を実施し、農地の保全、集落機能維持活性化に努めること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		人・農地プラン事業		担当課	農林課	
				担当室	農政室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令 ・要綱等	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 24 年度				款	6
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■補助・助成	委託・補助・助成対象	新規就農者 等		目	3
					事業	008
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
農業者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加等、各地域において人と農地の問題を抱えており、今後の地域農業の将来像を描いた「人・農地プラン」の作成を推進します。また、平成26年度に新たに創設された農地中間管理機構を活用し、新規に独立営農する人や農地の集積を進めようとする人を支援していきます。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	色とりどりの四季と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	先人たちが築いた技術と知識を後世へ引継ぐとともに、新しい視点で山の恵みを地域に届け、地域の支援を山の事業につなげます。また、高齢者の活躍できる場の提供とささやかな生業づくりから里山と地域で経済の循環を生み出し持続できる仕組みづくりをすすめます。
■政策	自然の恵みを活かした仕組みづくりの推進		
■施策	里山と地域の元気づくりの推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	人・農地プランを定期的に見直しするとともに、青年就農給付金や農地中間管理機構を活用した機構集積協力金により、農地集積を推進し、担い手の確保を図ることが急務となっています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	人・農地プランの見直しについて、県、JA、農業委員会等の関係団体と協力しながら地域の人とともに人と農地の問題解決に向けて検討を進めます。 青年就農給付金－45歳未満で独立・自営就農する方を対象に150万円／年を給付します。 経営転換協力金－リタイアする農業者等が農地中間管理機構に貸し付け、受け手に貸し付けられた場合、提供する面積に応じ30～70万円を交付します。 地域集積協力金－年度内一定時点における機構への貸付面積が、一定割合を超えている場合に交付します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	地域の中心となる担い手の育成、農地集積の促進等、地域農業の将来像の確立

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	人・農地プラン作成集落数	134 / 134 (100%)	1 / 1 (100%)	-	集落	人・農地プラン作成予定集落 全134集落、魚沼市で一本化する
□活動指標 ■成果指標 □その他	新規就農者数	0/2 (0%)	3/2 (150%)	0/2 (0%)	人	人・農地プラン青年就農給付金新規対象者
□活動指標 ■成果指標 □その他	担い手集積面積	68/68 (100%)	41/41 (100%)	53/41 (129.3%)	ha	経営転換協力面積(H25～29)230haを目標
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	集落における話し合いがないとプランの作成ができませんし、プランができないと様々な助成事業が受けられません。 農地中間管理機構が平成26年度に設立されたため、機構を通して、担い手に農地集積を図る必要があります。	課題解決に向けた方策	市及び関係団体で推進チームを作り、積極的に人・農地プラン作成の推進をしていきます。 経営転換協力金、地域集積協力金等の機構集積協力金を利用して農地集積を図ります。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	48,057	65,311	63,600	61,629
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・人・農地プラン作成の支援活動費 ・青年就農給付金 ・農地集積協力金	・人・農地問題解決加速化支援費 ・青年就農給付金 ・機構集積協力金	・人・農地プラン作成の支援活動費 ・青年就農給付金 ・農地集積協力金	・人・農地プラン作成の支援活動費 ・青年就農給付金 ・農地集積協力金

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	C 人・農地プランの作成について、魚沼市で一本化して作成することができ、今後の地域農業のあり方について議論が深まりました。 新規就農者については、照会のあった数件の就農希望者は国の補助基準の変更もあり、交付金の対象者とはなりませんでしたが、親元への就農は実現しました。 機構集積協力金の交付により、担い手に農地集積することができました。
平成29年度事業の方向性	平成26年度より人・農地プランの推進のため、県に農地中間管理機構が設置され、市やJAが中心となって業務を受託することとなりました。機構は、農地の出し手から農地を借り受け、受け手に貸し出します。農地の出し手に対する支援である機構集積協力金について、適切に対応する必要があります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	C 一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	引き続き担い手への農地集積を促進し、担い手の確保や育成を図ること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名			地元産材木材利活用モデル事業		担当課	農林課	
					担当室	農林室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令・要綱等	地元産木材利活用モデル事業実施要綱	会計区分	会計	一般
開始年度	平成21年度					款	6
終了(予定)年度	平成27年度					項	2
実施方法	■補助・助成	委託・補助・助成対象	認定事業体、事業実施団体	目		2	
				事業		004	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		雑木の伐採・搬出を行い、薪や木炭、チップ、ペレット等といった木質燃料として利用を促進することにより、里山の再生、木質資源の有効利用、雇用の創出を図ります。			【ハード事業】総事業費(計画額)		
					92,000 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	色とりどりの四季と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	先人たちが築いた技術と知識を後世へ引継ぐとともに、新しい視点で山の恵みを地域に届け、地域の支援を山の事業につなげます。また、高齢者の活躍できる場の提供とささやかな生業づくりから里山と地域での循環を生み出し持続できる仕組みづくりをすすめます。
■政策	自然の恵みを生かした仕組みづくりの推進		
■施策	里山と地域の元気づくりの推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	里山整備面積の拡大に向けた取組及び搬出木材の活用方法等を検討していく必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	魚沼市内の雑木林(ボイ山)を対象に雑木の伐採・搬出・集積を行い、薪や木炭、チップ、ペレット等といった木質燃料、きのこホダ木など木質資源の生産への支援を行います。また、制度の周知を図ります。
■意図 ※どのような状態にしたいか	里山の整備推進、木材の利活用、雇用の創出を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	里山林の整備面積	/	10.65/10 (106%)	10.9/10 (109%)	ha	制度改正による指標追加(1.0ha×10地区)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	木材の搬出量	57.9/210 (27.6%)	82.7/100 (82.7%)	238.8/100 (238%)	t	制度改正による目標値見直し(10t/ha)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	里山整備の観点から継続実施していく必要があります。モデル期間中に今後の実施方法について検討していくとともに、事業実施者の増加に向けた取組の検討が必要です。	課題解決に向けた方策	市報等の活用による制度の周知を図り、事業実施者の増加を図ります。また、新たな制度設計に向けて検証を行います。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	9,680	6,741	8,000	7,485
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・5地区でボイ伐りを実施(穴沢、須川、西村、竜光、大沢) ・未利用資源活用協議会負担金 ・薪集積場整備	薪販路拡大に向けた市場調査、里山整備・搬出促進に向けた補助事業(8地区)	雑木の伐採・搬出・集積を行い、活用する木材の搬出量を増やす。	雑木の伐採・搬出・集積を行い、活用する木材の搬出量を増やす。

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> 里山整備面積及び木材の搬出量とも目標値を達成しており、里山再生および木質資源の活用促進に繋がりました。
平成29年度事業の方向性	引き続き里山整備の促進を図れるよう、事業の検証を行い、制度内容の見直し等を検討します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> 一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	引き続き事業の検証等を行い、里山整備の促進を図ること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		田舎暮らし体験事業		担当課	北部振興事務所	
				担当室	地域づくり班	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令 ・要綱等	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 19 年度				款	2
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■一部委託	委託・補助・ 助成対象	コミュニティ協議会 (財)地域づくり振興公社		目	6
					事業	010
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
移住・交流人口を増やし、中山間地域を活性化します。 ・移住希望者への案内(空家・集落) ・空家等の情報収集や発信に向けた取り組み ・田舎暮らし体験ツアーや交流事業を実施し、魚沼市の魅力をアピールします。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	色とりどりの四季と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森を元気にするために、森に関心を持つ様々な人達とネットワークを組み、森に人々をいざない、知恵と力を出し合い、都市に働く人の憩いの場となるふるさとの森づくりをすすめるとともに、より多くの人が森に出かけるよう促進し、都市との交流の場につなげます。
■政策	自然の恵みを生かした仕組みづくりの推進		
■施策	魅力ある里山づくりの推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	魚沼市の人口が減少の一途をたどっている中、移住・定住の促進は急務の課題であるが、働く場所の確保などが課題となっています。このため地域が衰退傾向にあり、集落機能も低下しはじめています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	田舎暮らし体験ツアー等を実施し、魚沼市の魅力をアピールすると共に、移住・定住に結び付けます。「地域おこし協力隊」を任用し、地域の活性化や移住・定住に結びつけます。
■意図 ※どのような状態にしたいか	移住・定住、交流の促進により、地域の活性化を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	田舎暮らし体験ツアーの参加者数	19/60 (31.7%)	29/40 (72.5%)	22/60 (36.7%)	人	
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	除雪ボランティアの受け入れ	125/150 (83.3%)	172/150 (114.7%)	122/150 (81.3%)	人	
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	地域おこし協力隊の募集、受け入れ	/ (%)	3/3 (100%)	4/6 (66.7%)	人	目標値は累計数
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地元受け入れ態勢の整備とメニューの充実 ・魚沼市の魅力発信 ・働く場所の確保 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会やコミュニティ協議会、関連機関との連携 ・県や関連機関と連携した情報の発信
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	1,094	10,730	26,100	14,670
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし体験ツアーの実施 ・地域おこし協力隊受け入れ準備 ・除雪ボランティアの受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪ボランティア「スコップ」受入 延べ172名 ・インターン受け入れ 1ヶ月間実施 受入1名 ・田舎暮らし体験ツアー実施 2回実施 延べ29名 	<ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし体験ツアーの実施、3回。 ・インターン受入 4名 ・地域おこし協力隊受入 6名 ・除雪ボランティアの受け入れ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし体験ツアー実施(3回実施、延べ22名) ・協力隊受入(新規1名、合計4名) ・除雪ボランティア「スコップ」受入(延べ122名) ・インターン受け入れ(1ヶ月間実施、受入2名)

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">D</div> <p>全ての成果指標において目標を達成できませんでしたが、地域おこし協力隊の活動において、集落内で評価されていること、一人でも定住の意思があるということが確認できたことを評価しました。</p>
平成29年度事業の方向性	田舎暮らし体験ツアー:春夏秋冬の4シーズンに1回づつの年4回実施をしたい。 除雪ボランティア受入:現行どおり受け入れていきたい。 地域おこし協力隊:3名の受入を目指します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">D</div> <p>目標を達成しておらず、施策の効果が顕れていないため。</p>
平成29年度事業の方向性	移住・定住との関連で、まちづくり室、観光振興室、農林課との連携を図り、効果的な取組とすること。また、SNSの活用や首都圏へ向けたPRなどを積極的に進めること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		木質バイオマス発電支援事業		担当課	農林課	
				担当室	農林室	
事業区分	■新規事業 ■ソフト	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 26 年度				款	6
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	2
実施方法	■直営 委託・補助・助成対象	目	2			
		事業	005			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		木材価格の低迷等により森林の適正管理が行われず、建築用材として使用される木材が2割程度に留まりその他8割は林地残材として放置されています。 木質バイオマス発電を民間主導で実施し未利用資源を燃料用材と使用することで森林資源の循環サイクルの構築を図ります。			【ハード事業】総事業費(計画額)	千円

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	色とりどりの四季と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森づくりをすすめる過程で発生する資源の利活用をすすめるとともに、薪利用に代表される森林バイオマスエネルギーの利用促進を図り資源循環による地域の活性化を目指します。 また、豊富な雪を資源として有効利用する利雪・親雪への取組みを推進します。
■政策	自然の恵みを活かした仕組みづくりの推進		
■施策	自然資源を活用した地域づくりの推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	市内の森林資源は木材の市場価格の低迷等により適性管理が行われず、建築用材となるA材、B材は2割程度にとどまり、チップ材等のC材、D材がほとんどを占めています。 チップ材等は切出しコストが見合わないため、伐期を迎えた森林資源に手を付けられず、資源の循環サイクルを見いだせない状況です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	民間主導で木質バイオマス発電施設を建設し再生可能エネルギーの固定買取制度(FIT)を活用し売電を行います。 発電に必要な燃料用材を、魚沼地域を中心とした森林整備に由来する材を切り出し、コストに見合った価格で供給するシステムを構築します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	伐期がきている森林を主伐し、間伐等の適正な管理が行える林業を再生することで森林資源の循環サイクルを構築します。 林業の再生による雇用の拡大を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	集材計画策定率	/	58/62 (94.0%)	69/100 (69%)	%	H26:方向性・集材量・集材組織決定・設備内容・価格検討 H27:方向性・集材量・集材体制確立、用地、設備内容、価格決定
■活動指標 □成果指標 □その他	発電事業計画策定率	/	31/35 (90.0%)	47/100 (47%)	%	H26:発電方針決定、設備内容検討、施設候補地検討、発電事業者検討 H27:発電方式・設備・設置場所・発電事業者確定、建設費・運営費算定
□活動指標 ■成果指標 □その他	発電・集材会社設立の同意	/	/	0/100 (0.0%)	%	
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	対象森林の森林経営計画の早期作成を行います。 施設建設予定地の早期決定を図ります。	課題解決に向けた方策	
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	0	1,442	23,000	19,677
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	/	<ul style="list-style-type: none"> ・発電事業者との調整 ・発電設備基本設計業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・集材計画策定業務 ・発電事業者との調整業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・雪のくこの発電建設検討会の開催 ・バイオマス発電事業FS調査

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	D	建設検討会の設置や事業性評価により、発電の実現に向けた検討を進めてきましたが、当初想定していた発電方式では集材量の確保が難しいこと、原料の買取価格が安価であることなどにより、発電規模・方式等の再検討が必要となっています。
平成29年度事業の方向性	木質バイオマス発電実施に向けて新会社の設立支援を行うとともに、発電施設の実施設計等を行います。		

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	D	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	引き続き木質バイオマス発電の実現に向けて検討等を進めていくこと。		
特記事項			

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		自然環境学習推進事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 22 年度				款	10
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■一部委託 委託・補助・助成対象	(一社) 魚沼市観光協会	目		3	
			事業		007	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
尾瀬の自然環境学習を通じ、次世代を担う子ども達の環境への関心、環境保全意識を高めるため、平成22年度から自然環境学習に係る経費を助成しています。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	色とりどりの四季と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	自然の価値や地域の良さを知り、ふるさとに誇りを持てる子どもたちを育成するために、魚沼の自然や文化を活用し、ふれあいの機会を提供します。また、子どもから大人までが、それぞれの年代に合った体験ができる環境教育の仕組みづくりをすすめます。
■政策	自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造		
■施策	自然環境を活用した学びの場の提供		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	魚沼市は新潟県側から尾瀬国立公園に入山する唯一の玄関口であり、希少な植生をはじめ、学術的に貴重である生態系・地形・気候を学習する条件に恵まれています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	尾瀬での環境学習に係る経費を助成し、環境学習活動を支援します。 【助成内容】交通費:実費10/10 宿泊費:実費1/2 ガイド料 実費10/10
■意図 ※どのような状態にしたいか	次世代を担う子ども達の環境保全に対する意識を高め、尾瀬の環境学習を通じ、人間と環境の関わりについて理解と認識を深めます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	事業が施策の実現に貢献していると答えた教員の割合	100/80 (125%)	94/100 (94.0%)	100/100 (100.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「貢献している」と回答した教員/全調査教員
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	参加児童の自然保護意識が育まれたと答えた教員の割合	100/100 (100.0%)	92/100 (92.0%)	100/100 (100.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「意識が育まれた」と回答した教員/全調査教員
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	参加児童の身近な環境に対する興味・関心が高まったと答えた教員の割合	94/100 (94.0%)	92/100 (92.0%)	95/100 (95.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「興味・関心が高まった」と回答した教員/全調査教員
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
■定性指標	尾瀬をフィールドとした自然環境学習を通じ、身近な自然環境への興味・関心を高め、様々な環境問題について発展的に考察する力を養うため、学校と連携しながら事業を推進し、随時必要な見直しを行っていきます。					

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	尾瀬での自然環境学習に参加した子ども達にどのような思い・意識が芽生えたかを数値化して把握することが困難です。	課題解決に向けた方策	関係職員への子ども達の様子の開き取りやアンケート調査を行うほか、環境フェア等の各種イベントを通じて子どもたちの学びの成果の把握に努めます。
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	3,645	3,743	5,530	5,073
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費:実費10/10 ・宿泊費:実費1/2 ・ガイド料 実費10/10 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費:実費10/10 ・宿泊費:実費1/2 ・ガイド料 実費10/10 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費:実費10/10 ・宿泊費:実費1/2 ・ガイド料 実費10/10 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費:実費10/10 ・宿泊費:実費1/2 ・ガイド料 実費10/10

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>尾瀬での環境学習体験を通じ、指標の1項目が目標に届いていないものの、子どもたちの環境保全意識が育まれ、ふるさとの身近な自然の価値を知ることができています。</p>
平成29年度事業の方向性	地域の資源を活かした体験学習の機会であり、各年代切れ目なく学習することで将来にわたる効果が期待できるため、今後も継続して例年並みの取組みを実施することとします。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>一次評価のとおり。</p>
平成29年度事業の方向性	地域の資源を活かした体験学習の機会であり、各年代切れ目なく学習することで、将来にわたる効果が期待できるため、今後も継続した取組を実施すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名			休日医療体制運営事業		担当課	健康課	
					担当室	地域医療対策室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令・要綱等	医療法及び厚生省通達「救急医療対策の整備状況について」 魚沼市休日救急診療事業実施契約書	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度					款	4
終了(予定)年度	平成 27 年度					項	1
実施方法	■一部委託	委託・補助・助成対象	委託 医師会・小出病院	目		1	
				事業		008	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)			
医師不足による小出病院医師の労働負担を軽減し、急な発熱など休日の1次救急医療体制を確保するため、市立小出病院内に「魚沼市休日救急診療室」を開設し診療を行います。				千円			

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民が地域で安心して暮らしていけるよう、基幹病院を中心とした医療機関の役割分担と機能連携により、地域で初期医療から高度医療まで受けられる医療提供体制を整備します。また、市民に適切な医療を迅速に提供できるよう、医療情報などの共有化を図ります。
■政策	地域医療ネットワークの整備		
■施策	医療提供体制の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	医師、看護師ともに勤務日において何とか確保できているが医師不足、看護師不足の中安定した運営システムとはなっていない状況にあります。医師会員の高齢化により勤務できる医師の減少が想定される中、新たな体制整備が必要となっています。また、新小出病院との調整が必要です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 ※できるだけ詳細に	市立小出病院開院前の4～5月は、医師会所属の開業医及びMRT紹介医と在宅看護師を小出病院に派遣し、休日救急診療を行います。 6月以降は、指定管理者の魚沼市医療公社に委託して行います。
■意図 ※どのような状態にしたいか	予定されている休日救急診療室開設日に、医師、看護師を確保し、事業が途切れることなく継続されます。日程変更も含め2か月前にスケジュール調整ができるようになります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	市民が休日に救急診療を受けられる日数	71/71 (100%)	72/72 (100%)	72/72 (100%)	日	日曜:52日、祝日:15日、年末年始:5日の一次救急医療
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	休日や連休が増加しており、開設日の増にともなう医師確保や経費の増加が心配されます。 また、1日あたりの医師報酬も県内外の他病院でも増加傾向であり、報酬アップも検討していく必要があります。 短期的には成果のとらえどころが難しいです。	課題解決に向けた方策	医師紹介会社の医師等の報酬が当市の額を上回る医療機関が出始めているため、報酬の改定も含め医師確保を進めていきたい。 医師確保へ新潟大学医歯学総合病院への協力も求めている。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	7,908	8,607	10,500	10,804
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	医師・看護師を小出病院に派遣し人件費等を負担する。	医師・看護師を小出病院に派遣し人件費等を負担する。 74日	医師・看護師を小出病院に派遣し人件費等を負担する。 72日	魚沼市医療公社への運営委託。 72日

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない <div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>	休日救急診療を受けられる日が目標を達成しました。
平成29年度事業の方向性	委託先の医療公社でも看護師の確保が喫緊の課題となっているため、市報、ホームページ等、市の情報媒体も活用して、魚沼市医療公社と一体となり、職員の確保に努めていく必要があります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない <div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	休日医療の適正な運営を行うことが必要である。また、指標については、別の指標についての検討も必要である。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		新病院整備事業		担当課	健康課	
				担当室	地域医療対策室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ハード	根拠法令・要綱等	医療法第1条の3	会計区分	会計	病院
開始年度	平成 23 年度				款	
終了(予定)年度	平成 30 年度				項	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	設計監理、運営計画策定	目			
			事業			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		魚沼地域の医療再編に伴い市に移管される小出病院(新病院)の整備事業 (診療棟の新築、病棟の改修、医療機器購入等)			【ハード事業】総事業費(計画額)	6,894,896 千円

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民が地域で安心して暮らしていけるような、基幹病院を中心とした医療機関の役割分担と機能連携により、地域で初期医療から高度医療まで受けられる医療提供体制を整備します。また、市民に適切な医療を迅速に提供できるよう、医療情報などの共有化を図ります。
■政策	地域医療ネットワークの整備		
■施策	医療提供体制の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	医療提供体制に空白が生じないよう、平成27年6月の魚沼基幹病院開院と並行しながら、新病院の整備を進める必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	最適な機能を有する病院施設となるよう、医療関係者と調整を図ります。
■意図 ※どのような状態にしたいか	平成27年6月の新病院開院に向け、建設工事を進捗させます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	事業進捗率	10.8/11.0 (98%)	40.3/65.0 (62.0%)	75.4/81.0 (93.1%)	%	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	新築棟	20.0/20.0 (100%)	53.7/99.0 (54.2%)	100.0/100.0 (100.0%)	%	新築棟建築・電気設備・機械設備工事
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	西病棟	/	/	100.0/100.0 (100.0%)	%	西病棟改修工事
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	医師、看護師等の医療スタッフがいない中での新病院建設という特異な状況であり、必要機能の見極めが非常に困難です。	課題解決に向けた方策	基幹病院との役割分担を踏まえつつ、市病院局はもとより、県立病院にも協力を求めながら課題解決につなげていきます。
------------	---	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）（現年分）	266,804	1,255,995	1,187,400	1,134,285
事業費（千円）（繰越分）	0	395,740	2,126,840	2,084,884
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・新病院着工	・新病院竣工 ・医療機器購入 ・情報システム整備	・開院(6月) ・西病棟改修 ・医療機器購入	・開院(6月) ・西病棟改修 ・医療機器購入 ・不用施設解体

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 管理棟の解体工事は繰越となりましたが、新病院開院や西病棟の運用開始について目標を達成することができました。
平成29年度事業の方向性	外構工事を円滑に進捗し、事業の完成を図ります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> 新病院や西病棟は予定どおり完成し供用開始となったが、管理棟の基礎部分の解体工事が繰り越しとなり、目標を達成していないため。
平成29年度事業の方向性	計画に沿って、確実に事業実施すること。	
特記事項	平成27年6月 魚沼市立小出病院開院	

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名			医療資源育成事業		担当課	健康課	
					担当室	地域医療対策室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令 ・要綱等	医療法第1条の3	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 23 年度					款	4
終了(予定)年度	平成 27 年度					項	1
実施方法	■委託	委託・補助・ 助成対象	地域医療魚沼学校	目		1	
				事業		010	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				この地域は、医療従事者が不足しているため、児童生徒から職業としての医療に興味を持ってもらい、地元から医療資源を育てます。また、医療従事者の疲弊を防ぐような意識をもった市民を医療資源の一員として位置づけ、市民と一緒に地域医療を守っていきます。			
				【ハード事業】総事業費(計画額)			
				千円			

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	医師や看護師などの医療従事者が不足していることから、安心して暮らしていくために、地域で医療従事者を育てる取組みを行います。 また、市民の医療知識や保健能力を向上させ、かかりつけ医を持ちながら上手に医療機関を利用することにより、医療従事者だけでなく、市民も一緒に地域医療を守る取組みを進めます。
■政策	地域医療ネットワークの整備		
■施策	医療資源の育成		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	少ない医療資源を有効に利用するためには、医療機関の適正受診や自分や家族の健康管理など市民の協力が不可欠です。地域の医療を守っていくため、医療従事者の育成だけでなく、医療需要を軽減させるような医療知識や保健能力をもった市民を医療資源として育成する必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	オープンホスピタル、クラスインスクール、ナイトスクール、オープンスクールなどを地域医療魚沼学校に委託し、職業としての医療を経験してもらうとともに市民に医療の適正使用や健康管理を学んでもらいます。
■意図 ※どのような状態にしたいか	医療を目指す人材が育ちます。また、市民が医療資源の一員となり、地域医療を支える姿勢を見せることにより、医療スタッフの定着が図られます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	各種講座の受講者数	2,782/2,000 (139.1%)	2,271/2,000 (113.6%)	1,741/2,000 (87%)	人	各種講座の受講者数
□活動指標 ■成果指標 □その他	全救急搬送者数に対する軽症者の割合	40/39 (98%)	33/38 (115%)	20/37 (185%)	%	救急車の適正利用の啓蒙効果 ※目標÷実績
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	既成団体からの講座申込みはあるが、自治会からの自主的な申込みが少ないです。	課題解決に向けた方策	地区担当保健師と協力し、各地区の嘱託員会議等へ出向き、本事業を積極的な周知・活用依頼を行います。
------------	---------------------------------------	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	602	891	1,000	387
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・ナイトスクール、オープンスクール、クラスインスクール、オープンホスピタル、講演会の実施	・嘱託員会議等を活用した本事業の積極的な周知・活用依頼の実施	・ナイトスクール、オープンスクール、クラスインスクール、オープンホスピタル、講演会の実施	・ナイトスクール、オープンスクール、クラスインスクール、オープンホスピタル、講演会の実施

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> 新病院開院準備等で思ったような活動ができず、参加者数が目標に達することができなかったため。
平成29年度事業の方向性	次年度以降は地域医療についてだけでなく、健康等についても知識を深める事業としていくため、健康増進室に所管換えを行います。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> 一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	健康増進室への所管替えに伴い、事業の整理や仕分けを行うこと。広報を活用し、もっと啓発に努めること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		不妊治療費助成事業		担当課	健康課		
				担当室	健康増進室		
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令 ・要綱等	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 18 年度				魚沼市次世代育成支援行動計画 魚沼市不妊治療費助成事業実施要綱	款	4
終了(予定)年度	平成 27 年度					項	1
実施方法	■補助・助成	委託・補助・助成対象	不妊治療を行っている市民		目	2	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊治療を行っている市民の負担軽減を図ります。 不妊に悩む方の治療は、長期にわたり高額となるため、係る費用の一部を助成し経済的負担軽減を図ることで、安心して治療に臨むことができます。			【ハード事業】総事業費(計画額)	千円	

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子育て支援センター等を中心とした相談・支援体制を強化し、子どもと親が安心できる地域での子育てを支援します。また、子育て窓口の一元化を図り、情報の集約、情報の一元的提供ができる体制整備をすすめ、子育てをしながら働きやすい環境づくりをすすめます。
■政策	子どもを安心して産み育てることができる社会の構築		
■施策	子育て環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	不妊に悩む夫婦を把握することが難しいため、制度周知方法が市報、ホームページ、治療実施医療機関に限られていることから、更なる制度周知方法を検討していく必要があります。現在、20の市町村で助成内容は異なるもの実施されており、国県からの助成を要望していく必要があります。(県は、治療内容を顕微授精、体外受精に絞った助成事業を実施しています。)
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	不妊治療に係る費用の1/2(最大8万円)を助成します。申請は、1年度に1回のみで、最大5年間可能です。 →H27.4.1要綱改正:一般治療 上限5万円(1/2助成を廃止)、1年度1回で最大5年間です。 特定治療 上限15万円で最大6回まで(年度規定ないため、単年度に6回も可能です。)
■意図 ※どのような状態にしたいか	不妊に悩む夫婦が、不妊治療を行うことへの負担の一部(経済的負担)が解消されます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	制度利用者数	16/20 (80%)	30/20 (150%)	38/20 (190%)	人	
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	県内ほぼ全自治体が助成事業を実施しているますが、助成内容が自治体ごとに様々で、統一されていないことから、自治体間で差があるのが実態です。	課題解決に向けた方策	全国どこに行っても同じ助成を受けられるよう、国県に要望していきます。
------------	--	------------	------------------------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	938	2,019	3,603	3,602
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・不妊治療費の助成 (5回まで)	・不妊治療費の助成 (5回まで) @80千円×20人	・不妊治療費の助成 (5回まで) @80千円×20人 当初予算： 特定 @150千円×10× 1.5 一般 @50千円×10	・特定(上限150千円) 28件 ・一般(上限50千円) 10件

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> 年々申請件数は増加しており、事業が浸透してきています。
平成29年度事業の方向性	効果的な助成となるよう、さらに検討を続けます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> 目標を大幅に超えて達成しているため。
平成29年度事業の方向性	効果的な支援体制について、さらに検討すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		放課後児童クラブ再編事業		担当課	教育委員会	
				担当室	子ども課	
事業区分	■継続事業 ■ハード	根拠法令・要綱等	児童福祉法、社会福祉法、放課後児童健全育成事業に関する条例	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 21 年度				款	3
終了(予定)年度	平成 29 年度				項	2
実施方法	■一部委託 委託・補助・助成対象	目	5			
		事業	010			
事業全体の概要(課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
放課後児童クラブガイドライン(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)に沿った形で、児童の移動の安全、適正規模等を実現するために実施施設の移転や整備を行います。				124,000 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	■取組方針(施策の内容)	子育て支援センター等を中心とした相談・支援体制を強化し、子どもと親が安心できる地域での子育てを支援します。また、子育て窓口の一元化を図り、情報の集約、情報の一元的提供ができる体制整備をすすめ、子育てをしながら働きやすい環境づくりをすすめます。
■政策	子どもを安心して産み育てることができる社会の構築		
■施策	子育て環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	堀之内放課後児童クラブについては、堀之内子育て支援センターが老朽化していることから、取り壊しにあわせて移転する必要があります。 湯之谷放課後児童クラブについては、新井口小の建設にあわせ、保護者等からの要望を踏まえて学童施設のあり方について検討する必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	堀之内放課後児童クラブの新施設への移転(運搬委託、備品購入) 井口小学校の移転に伴う、新校舎内への新たな放課後児童クラブの設置(施工管理、建設工事)※学校教育課と案分
■意図 ※どのような状態にしたいか	堀之内放課後児童クラブの新施設への移転完了、新施設での事業開始 新井口小学校の建設工事進捗

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標(達成率)	H26実績/目標(達成率)	H27実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	堀之内学童施設設計	100/100 (100%)	/ (%)	/ (%)	%	H25実施設計 ※堀之内小給食調理場と面積案分にて算出
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	地質調査 用地測量	100/100 (100%)	/ (%)	/ (%)	%	堀之内小給食調理場と面積案分(1/2)にて算出
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	堀之内学童施設建設工事・ 施工監理	/ (%)	95/100 (95%)	100/100 (100%)	%	事業進捗率
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	井口小新学童施設建設工事・ 施工監理	/ (%)	/ (%)	49.5/50 (99.1%)	%	事業進捗率
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	堀之内子育て支援センターは機能移転後に取壊しの予定ですが、地域では再利用すべきという声も出ています。湯之谷地区に学童が2つとなるため、利用のあり方について検討・調整する必要があります。	課題解決に向けた方策	堀之内子育て支援センターは、取壊しをする方向で説明・調整を進めます。湯之谷地区での2つの児童クラブにおける利用調整については、保護者会と利用のあり方を検討します。
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	9,217	100,392	66,280	14,050
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・堀之内学童実施設計委託費	・堀之内学童建設経費・建設施工監理委託費・学童備品購入費	・堀之内学童移転 ・井口小新学童設置 ・小出子育て支援センター改修 ・入広瀬学童移転に伴う入広瀬庁舎3階改築等	・堀之内学童移転 ・湯之谷小新学童設置工事 ・小出子育て支援センター改修 ・入広瀬学童移転に伴う入広瀬幼稚園改築等 ・伊米ヶ崎学童設置に伴う伊米ヶ崎小学校の改修等

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; display: inline-block; padding: 5px; font-size: 2em; margin-right: 10px;">C</div> 湯之谷小学校の建設工事は円滑に進んでいます。その他の児童クラブの再編についても生じた課題に対応しながら計画に基づき進捗を図ることができました。
平成29年度事業の方向性	広神西よつばクラブについて、小学校からの距離が1.5km以上あることから、帰路の安全・安心確保のため、小学校の施設利用状況等を踏まえて中長期的には小学校内への移転を検討する必要があります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; display: inline-block; padding: 5px; font-size: 2em; margin-right: 10px;">C</div> 指標に設定した目標について一部達成できなかったものの、達成率は高く、ほぼ目標達成はしたと考えられるため。
平成29年度事業の方向性	一次評価のとおり。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		地域療育支援事業		担当課	教育委員会	
				担当室	子ども課	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法 児童福祉法	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	3
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	2
実施方法	■直営 委託・補助・助成対象	目	6			
		事業	002			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、2次障害の発生予防、保護者の育てにくさの軽減をはかるために、療育教室や、園訪問等を行います。また、保育職員の発達障害への理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子育て支援センター等を中心とした相談・支援体制を強化し、子どもと親が安心できる地域での子育てを支援します。また、子育て窓口の一元化を図り、情報の集約、情報の一元的提供ができる体制整備をすすめ、子育てをしながら働きやすい環境づくりをすすめます。
■政策	子どもを安心して産み育てることができる社会の構築		
■施策	子育て環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	乳幼児健診や保育園等で、発達障害あるいはその疑いのある児が見つかり、適切な対応が求められています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	就園前児対象の「つくしプレイ教室」により、児の集団での関わりと保護者の関わりを向上します。年長児対象の「ステップアップ教室」により、児の集団適応を向上させ、就学に備えます。前年度の教室卒児を対象に集いを開催し、就園・就学後の様子を確認し、今後のアドバイス等を行います。園の巡回訪問を行い、園と共同で教室参加児以外のケアを行います。保育士等対象の研修会を行い、発達障害への理解を深めるとともに、保育者の質の向上を図ります。
■意図 ※どのような状態にしたいか	発達障害あるいはその疑いのある児への早期対応を行い、集団への適応の向上を図るとともに、2次障害の発生を抑えます。さらに、保護者に児とのかかわりを学ぶ場を提供し、不安を低減させます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	事業参加児の実人数	63/60 (105.0%)	87/87 (100.0%)	101/60 (168.3%)	人	つくしプレイ、ステップアップ、園訪問(対象者数)
□活動指標 ■成果指標 □その他	研修会参加者アンケートで役に立ったとした者の割合	90/80 (112.5%)	94/100 (94.0%)	85/100 (85%)	%	研修会2回
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童福祉法及び障害者自立支援法から、発達障害が精神障害に含まれることとなったことを受け、事業参加を避ける保護者が増加することが予想されます。 ある程度専門的な知識が必要な事業であるが、非常勤職員が主体で事業を実施しているため、知識や経験の継承に不安があります。	課題解決に向けた方策	保健部門等と共同で啓発事業を行い、発達障害についての理解を得るとともに、療育の有効性についての啓発を続けます。ほんだ病院や長岡療育園から専門員を派遣していただき、専門的立場で助言、指導していただいています。また、県外の研修会にも積極的に参加し、スキルアップを図っていきます。
------------	---	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	10,629	10,093	11,100	10,571
主な活動内容 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・つくしプレイ教室 ・つくし広場 ・すこやか相談会 ・ステップアップ教室 ・ステップ卒児の集い ・園訪問 ・年中児発達相談 ・ステップ卒児保護者会 ・研修事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・つくしプレイ教室 ・すこやか相談会 ・ステップアップ教室 ・ステップ卒児の集い ・園訪問 ・年中児発達相談 ・研修事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・つくしプレイ教室 ・すこやか相談会 ・ステップアップ教室 ・ステップ卒児の集い ・園訪問 ・年中児発達相談 ・ステップ卒児保護者の集い ・研修事業 ・保護者支援プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・つくしプレイ教室 ・すこやか相談会 ・ステップアップ教室 ・ステップ卒児の集い ・園訪問 ・年中児発達相談 ・ステップ卒児保護者の集い ・研修事業 ・保護者支援プログラム

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	C 教室卒児の集団適応の他、保護者支援プログラムの導入により、保護者の児への理解と関わり方の向上につながりました。また、園、学校への情報提供により途切れのない支援に役立っています。 園訪問事業を専門支援チームでの訪問とし、支援体制の向上につながりました。
平成29年度事業の方向性	園訪問事業への臨床心理士の従事を継続して行い、支援体制の強化を図っていきます。 ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングの充実の他、保護者向け講座の開催により保護者支援の強化を図ります。また、関係機関、関係部署等との連携強化を図るとともに、関係課と保健師等専門職の配置等を検討・協議し、母子保健、療育支援、児童虐待防止など、妊娠期から切れ目のない子育て支援の質と体制の強化を目指します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	C 指標に設定した目標について一部達成できなかったものの、達成率は高かったため。
平成29年度事業の方向性	専門支援チームによる園訪問事業を継続するとともに、保護者向け講座の開催による保護者支援の強化を図ること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		公立保育園等整備事業		担当課	教育委員会	
				担当室	子ども課	
事業区分	■継続事業 ■ハード	根拠法令・要綱等	児童福祉法、魚沼市子育て支援業務中期計画	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 23 年度				款	3
終了(予定)年度	平成 30 年度				項	2
実施方法	■一部委託 委託・補助・助成対象	委託：測量、調査、設計業務の受託業者	目		3	
			事業		003	
事業全体の概要(課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
市内の公立保育園は、施設の老朽化、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題を抱えています。このため、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、魚沼市子育て支援業務中期計画に基づいて、施設の再編を実施するものです。				807,518 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	■取組方針(施策の内容)	子育て支援センター等を中心とした相談・支援体制を強化し、子どもと親が安心できる地域での子育てを支援します。また、子育て窓口の一元化を図り、情報の集約、情報の一元的提供ができる体制整備をすすめ、子育てをしながら働きやすい環境づくりをすすめます。
■政策	子どもを安心して産み育てることができる社会の構築		
■施策	子育て環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	守門保育園、守門幼稚園は、それぞれ定員充足率が低く運営が非効率になっていること、旧耐震基準の建物で老朽化が進んでいること、未満児保育のニーズに対応できていないことなどの理由から、早期の建替え・一本化による子育て環境の整備が求められています。 ひかり保育園は、H27年度の入所児童数が15人程度となり、単独施設としての運営が難しい状況となっています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に	すもんこども園は、H28年8月の開所を目指して建設工事を進めます(H26年度からの3カ年工事)。 ひかり保育園は、H27年度からつくし保育園の分園として運営しながら、H30年4月1日のつくし保育園との統合に向けて、保護者等の関係者と最終調整を丁寧に進めます。
■意図 ※どのような状態にしたいか	限られた財源で最大限の保育サービスを提供し、子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、子育てしやすい環境を整えます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標(達成率)	H26実績/目標(達成率)	H27実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	守門地区の保育園・幼稚園再編	100/100 (100.0%)	81/100 (81.1%)	100/100 (100.0%)	%	H25:計画の策定 H26:設計、建設工事
■活動指標 □成果指標 □その他	湯之谷地区の保育園再編(第2期※ひかり保育園統合)	/ (%)	100/100 (100.0%)	50/100 (50.0%)	%	H26:統合計画の策定 H27:統合に向けての課題洗い出し及び懸案事項の調整方針の決定
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)	%	
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	すもんこども園の建設に関しては、工事中における園児等の安全確保が最重要課題です。また、近隣への影響を可能な限り軽減することが求められます。 ひかり保育園の統合問題に関しては、保護者等に不安感や不信感を与えないような配慮が求められます。	課題解決に向けた方策	設計監理業者、工事請負業者または他課との協議・打ち合わせを的確かつ綿密に行います。 ひかり保育園の件については、当事者への情報提供や意見交換に努め、信頼関係を構築するよう努めます。
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	11,870	23,180	469,800	154,754
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・ひかり保育園の廃止に向けた調整を開始しました。 ・守門こども園(仮称)建設のための地質調査、基本設計を行い、実施設計に着手しました。 	すもんこども園の実施設設計が完了し、建設工事(第1期)の発注を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> ・すもんこども園の建設工事を行います。 ・守門保育園・幼稚園解体工事の設計を行います。 ・ひかり保育園を分園体制とし、H30年度の統合に向けた調整を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・すもんこども園建築工事はほぼ工程どおり進捗しています。 ・解体設計は発注せず次年度見積徴収のうえ工事を発注します。 ・ひかり保育園の統合は保護者との懇談により進展しました。

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	すもんこども園については、幼保連携型認定こども園としてスタートすることができ、工事もほぼ順調に進んでいます。 ひかり保育園の統合については、平成27年度からつくし保育園の分園とし、平成29年度末でつくし保育園に統合することを決定しています。
平成29年度事業の方向性	すもんこども園については、工期内での確実な履行とともに予定どおり新園舎へ移行するとともに、既存園舎の解体を遅滞なく進めます。また、跡地整備について関係者の意見を反映させながら具体的な形を決定していきます。 ひかり保育園については、閉園について関係者と協議を進めながら、式典、施設解体等具体的方向性を決定する必要があります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	計画に沿って確実に事業を実施すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		親子ふれあい支援事業		担当課	教育委員会	
				担当室	子ども課	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令・要綱等	次世代育成対策推進法	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	3
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	2
実施方法	■直営 委託・補助・助成対象	目	6			
		事業	006			
事業全体の概要(課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
子育て中の養育者の孤立化を 방지、適切な育児情報や交流の場を提供するために、子育て支援センターの広場開放、出張広場、子育てサークル支援、子育てボランティア育成等を行います。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	■取組方針(施策の内容)	子どもは次世代の親になるものとの認識の下、豊かな人間性を形成し、自立して家庭を持つことができるよう、長期的視野に立った子どもの健全育成のための取組みをすすめます。
■政策	子どもを安心して産み育てることができる社会の構築		
■施策	次世代の子育て環境の支援		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	ストレスを抱えた保護者の孤立化を避け、広場やサークルに気軽に参加することができる環境の整備が課題となっています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターの広場開放 すくすく広場(出張広場)の開催 子育てボランティア(有償)の育成
■意図 ※どのような状態にしたいか	適切な子育て情報を得たり、他者との交流により育児ストレスの軽減と孤立化の防止を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標(達成率)	H26実績/目標(達成率)	H27実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	事業参加者数	20,430/20,000 (102.2%)	25,865/24,000 (107.8%)	24,339/26,000 (93.6%)	人	堀之内センター、小出センター、すくすく広場の事業参加者延人数
□活動指標 ■成果指標 □その他	事業参加者の満足度	/ (%)	100/100 (100.0%)	94/100 (94%)	%	施設利用者へのアンケート実施
■活動指標 □成果指標 □その他	サークルサポーター育成	/ (%)	28/32 (87.5%)	26/32 (81.3%)	人	すくすく広場開催時等に支援を行う講習会(年4回)の参加目標
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	自主的なサークル活動に対する支援も計画していますが、就労家庭の増加やサークルの役員が敬遠される等の理由からサークルが減少しています。 母子保健部門と連携し、検診のお知らせ等と一緒に事業紹介等を行っていますが、他との交流を敬遠する保護者もみられ、真に支援を必要とする保護者の事業参加が課題です。	課題解決に向けた方策	近い将来自主サークルが消滅の恐れがあるため、サークル活動の支援や出張広場の強化が必要となります。 電話等による相談機能の向上、母子保健部門と連携し健診のお知らせ等と一緒に事業紹介など啓発を進めることとします。
------------	---	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	2,380	2,332	2,500	2,346
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・広場開放 ・出張広場 ・サークル支援 ・サポーター養成 ・母親リフレッシュ事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・広場開放 ・出張広場 ・サークル支援 ・サポーター養成 ・親子運動遊び 	<ul style="list-style-type: none"> ・広場開放 ・出張広場 ・サークル支援 ・サポーター養成 ・親子運動遊び 	<ul style="list-style-type: none"> ・広場開放 ・出張広場 ・サークル支援 ・サポーター養成 ・親子運動遊び

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	子育て中の保護者の交流の場の提供、相談の受付、荒天時の遊び場の提供等成果が見られ、広場の土曜日開放を毎週実施したことにより、父親など新規の利用者が増加しました。また、堀之内子育て支援センターを廃止し、広場開放、一時預かり、病後児保育を各保育園等に移転し、効率的な運営体制を構築することができました。
平成29年度事業の方向性		親が元気になれば、子どもも元気になります。北部公民館共催事業、音楽教室、親子運動教室など多様な主体と連携の強化をはかり、母親の気分転換の場として利用してもらおうと同時に、若い母親・父親から孫と訪れた祖母・祖父までの多世代が、育児の悩みを気軽に語り合える場になるよう努めていきます。また、保健師等との連携により、各種相談業務の充実に努めます。 出張広場等の充実のため、サポートができる子育てボランティア（有償）の養成に努めます。

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	指標において目標達成には至っていないが、全ての指標で相当程度の進展があるため。
平成29年度事業の方向性		子育て世代のニーズを把握した上で、各種関係機関等と連携して課題解決を図ること。
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		障害者交通費助成事業		担当課	福祉課	
				担当室	厚生室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令・要綱等	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 16 年度				款	3
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■その他	委託・補助・助成対象	目		2	
		身障手帳1～3級、療育手帳、精神手帳1・2級所持者、人工透析療法通院者、精神・知的障害者及び身体障害者施設通所者			事業	003
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		身体障害者、知的障害者及び精神障害者が通所・通院及び社会参加する場合の交通費の一部を助成することにより、当該世帯の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ります。			【ハード事業】総事業費(計画額)	
					千円	

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	障害者が安心して生活できるように、日常生活に必要な福祉サービスの確保と質の向上に努めます。
■政策	自立し安心して生活できる環境の整備		
■施策	障害者福祉サービスの充実		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	社会的交通弱者である障害者の社会参加を促すとともに治療意欲の向上が求められています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	【タクシー利用料助成】年間24枚のタクシー券を助成(基本料金助成)し、さらに条件不利地への対応として北部地区に対しては1.5倍の上乗せを行います。1回あたり使用枚数制限を無制限とします。 【人工透析者交通費助成】通院に要した実費交通費の2分の1を助成します。 【通所助成】通所に要した実費交通費の2分の1を助成します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	障害者等の社会参加と福祉の増進及び経済的負担の軽減を目的とします。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	タクシー券の交付枚数に対する使用枚数の割合	61.9/70.0 (88.4%)	65.2/65.0 (100.3%)	63.5/70.0 (90.7%)	%	使用枚数/交付枚数 ×100(%)
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
■定性指標	真に制度(助成)を必要とする障害者等に対し、利便性及び有効性の高い事業展開を目指します。					

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地域間における需要の是正、サービスの均衡化。タクシー助成事業に関し、申請者及び利用頻度における地域間格差が生じていることから、これらの解消及び他公共交通機関等との事業提携が課題です。	課題解決に向けた方策	地域の事情に考慮した制度の再構築。
------------	---	------------	-------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	7,487	8,166	10,000	7,861
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	通所・通院等社会参加へ係る交通費の助成 ・通所 1,485 ・タクシー 4,239 ・透析 1,763	通所・通院等社会参加へ係る交通費の助成 ・通所 1,305 ・タクシー 5,287 ・透析 1,574	通所・通院等社会参加へ係る交通費の助成 ・通所 1,400 ・タクシー 6,900 ・透析 1,700	通所・通院等社会参加へ係る交通費の助成 ・通所 1,290 ・タクシー 5,319 ・透析 1,252

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	事業実施の成果としては障害者（世帯）の社会参加促進及び経済的負担の軽減に大きく寄与していると考えますが、実績に合わせて目標率を上げたことにより目標達成に至らなかったため。
平成29年度事業の方向性	県内他市の制度と比較し、地域特性を考慮した事業展開、適正な給付水準を再検討していきます。具体的には、公共交通施策との調整、燃料費助成といった新たな施策を模索します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	一次評価のとおりに
平成29年度事業の方向性	できるだけ使用してもらえるような方法を検討すること。また、指標にアンケートによる満足度を設定するなどの検討を行うこと。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名			高齢者筋力トレーニング事業		担当課	福祉課	
					担当室	介護福祉室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令・要綱等	魚沼市介護保険地域支援事業実施要綱	会計区分	会計	介護
開始年度	平成 18 年度					款	3
終了(予定)年度	平成 27 年度					項	1
実施方法	■一部委託	委託・補助・助成対象	NPO法人 エンジョイスポーツクラブ魚沼	目		2	
				事業			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)					【ハード事業】総事業費(計画額)		
高齢化が進み、介護給付費、医療費の増加が懸念される。転倒による骨折、加齢に伴う運動機能の低下を防止するため、元気な時からの運動習慣の定着、普及が必要です。 65歳以上の高齢者を対象にトレーニング機器を使用した運動教室を開催し、運動知識の普及、運動習慣の定着と介護予防を図ります。					千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	高齢者が安心して生活できるように、在宅福祉サービスや福祉施設の充実及び地域支援体制の整備をすすめるとともに、介護予防事業などによる高齢者の健康保持を図ります。また、増加が予想される認知症高齢者への支援体制の充実を図ります。
■政策	生き生きと暮らせる仕組みの構築		
■施策	高齢者福祉サービスの充実		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	高齢化が進み、介護給付費、医療費の増加が懸念されます。転倒による骨折、加齢に伴う運動機能の低下を防止するため、元気な時からの運動習慣の定着、普及が必要です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	転倒骨折及び運動器機能低下の予防、並びに、介護予防に関する知識及び運動習慣の普及啓発を目的とし、市内7会場で65歳以上の一次予防事業対象の高齢者にトレーニング機器を使用した運動教室を日・時間帯により15コース実施します。事業はNPO法人エンジョイスポーツクラブ魚沼に業務委託します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	要介護状態への進行を予防することで、介護給付費及び医療費を抑制します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	利用者延べ人数	15,756/16,800 (93.8%)	15,525/16,000 (97.0%)	16,490/16,000 (103.1%)	人	事業内容から、健康な高齢者を対象を見直し、目標の再設定を行った。
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	昨年度の参加者は増加しましたが、さらなる新規利用者の増加を図ります。	課題解決に向けた方策	チランの有効活用や、関係機関との連携を図り、新規利用者の増加に努めます。
------------	------------------------------------	------------	--------------------------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	20,050	20,707	18,430	22,604
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	65歳以上の高齢者を対象にトレーニング機器を使用した運動教室を開催し、運動知識の普及、運動習慣の定着と介護予防を図る。また、リーダーの育成も併せて行う。	本年度中に故障したエアロバイク2台の入替を行った。耐用年数を超えたエアロバイクは数多く残っており、来年度以降も入替が必要。	地域間のサービスの平準化のためバスによる送迎を廃止し、各地域のリーダーを育成することで住民主体の介護予防運動の推進を図ります。	バスの送迎希望の声が多かったことから、送迎バスの利用を継続することとした。また、エアロバイクの購入も行いました。老朽化が進んでおり、定期的な入替が必要です。

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 介護予防に一定の効果があつたと思われるため。さらに、前年度に比べて利用者数が増加しており、運動習慣の定着にも繋がつたと思われるため。
平成29年度事業の方向性	利用者の体力測定の結果は、全国平均と比べてかなり良好であり、介護予防には一定の成果を挙げています。利用者も増加傾向にあり、引き続き関係機関と連携しながら周知を図り、新規利用者の増加に努めていきます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	引き続き、新規利用者の増加に努めること。また、今後高齢者が増加すると予想されることから、受け皿となる事業者を確保すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名			生きがい活動支援通所事業		担当課	福祉課	
					担当室	介護福祉室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令・要綱等	魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要領	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度					款	3
終了(予定)年度	平成 27 年度					項	1
実施方法	■一部委託	委託・補助・助成対象	魚沼市社会福祉協議会 (株)アルプスピシネスクリエーション	目		4	
				事業		003	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)					【ハード事業】総事業費(計画額)		
高齢者の単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。高齢者の生きがい活動と社会参加を促進するとともに、閉じこもりがちな高齢者等が要介護(支援)状態になることを予防します。日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・入浴・給食等のサービスを実施します。					千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	高齢者が安心して生活できるように、在宅福祉サービスや福祉施設の充実及び地域支援体制の整備をすすめるとともに、介護予防事業などによる高齢者の健康保持を図ります。また、増加が予想される認知症高齢者への支援体制の充実を図ります。
■政策	生き生きと暮らせる仕組みの構築		
■施策	高齢者福祉サービスの充実		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	高齢者の単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・入浴・給食・送迎等のサービスを実施します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	高齢者の生きがい活動と社会参加を促進するとともに、閉じこもりがちな高齢者等が要介護(支援)状態になることを予防します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	利用者延べ人数	6,841/8,400 (81.4%)	6,967/8,400 (82.9%)	6,466/8,400 (77.0%)	人	H25以降はH24目標の105%を目標とする。
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	年々、利用者数が減少してきているため、新規利用者を増加させます。	課題解決に向けた方策	地域包括支援センターや高齢者福祉関係事業所と連携を取りながら、広報紙への掲載も含め、制度のアピールを行います。
------------	----------------------------------	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	17,615	18,578	19,500	19,169
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	おおむね65歳以上の高齢者で、単身、日中1人になる方等（要介護・支援認定者を除く）を対象に日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・入浴・給食等のサービスを実施する。	年々利用者数は減少している。今後も関係機関と連携を取りながら、対象者の把握を行い、利用者数の増加に努めていく。	小出地域の事業実施日の増設により、事業費が増額となります。また、守門高齢者センターの改築により1日当たりの利用者の受入れ人数が増加となります。	利用料の見直しを行いました。利用者が定着しており、新規の利用が少ないため、利用者の増加に勤めていきます。

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	D
平成29年度事業の方向性	本事業と同時に行っている普及啓発型運動機能向上事業と併せ、普及促進を図っていきます。	
	平成26年度はやや増加したものの、全体的に利用者が減少傾向にあります。しかし、小出地区の利用日の増設や、守門地区の会場の改築により、2地区では利用者が増加したため。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	D
平成29年度事業の方向性	平成29年度から開始される総合事業を受けられる民間事業者の育成及び検討を行うこと。また、それまでの間は現行事業の充実を図ること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		地産地消推進事業		担当課	農林課	
				担当室	農政室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令・要綱等 魚沼市地産地消推進事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	6
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■補助・助成	委託・補助・助成対象	食文化フォーラム実行委員会		目	3
					事業	005
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
地産地消の推進による「安全・安心・高品質な農産物の提供・消費」や「地場産品の消費拡大による農家所得の向上」「食への理解促進による健康の確保」を目的とし、市民への地産地消の普及啓発を行っています。平成24年度から魚沼ブランド推奨制度が発足し、その推進により更なる地元産品の流通強化を行います。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産効率の向上や営農組織などの担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。また、魚沼ブランド推奨品の推進による地元産品の販売力強化のほか、地産地消の取組みを通じて農観業推進を図ります。
■政策	地域産業の競争力強化		
■施策	力強い農業経営の構築と持続		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	直売所での売上は年々増加傾向にあり、市民の地場産品に対する興味・関心が高まっていることから、直売所による地場産品の流通を更に強化することにより地産地消の拡大ができると考えています。また、平成24年度には魚沼ブランド推奨制度が発足し、今後さらなる推奨品のPRと地場産品の流通強化が求められています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	地産地消活動の普及推進 ・魚沼ブランド推奨品の普及による地元産品の販売力の強化 ・食育と連携したイベントの開催による食への理解促進 ・パンフレットやHP等による直売所情報の発信と観光関係者との連携による地域内消費の拡大
■意図 ※どのような状態にしたいか	安全・安心な地元農産物の再認識と意識の高揚、それによる消費の拡大。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	市内直売所年間販売額	182,000/175,000 (104.0%)	223,795/190,000 (117.7%)	236,765/200,000 (118.3%)	千円	直売所調査により集計
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	魚沼ブランド推奨品認定数	31/16 (193.8%)	44/30 (146.6%)	46/35 (131.4%)	品	おいしい魚沼ブランド推奨委員会集計による
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標	主体性のある地域営農体制の整備を目指す					

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地場産品の消費・需要拡大のため、魚沼ブランド推奨品のPRやイベントへの参加、直売所の紹介等を行う必要があります。	課題解決に向けた方策	地元食材を使ったレシピ集の作成や直売所マップを作成します。また、市内外のイベントに参加し、魚沼ブランド推奨品のPRを行います。 その他、地産地消推進計画がどれほど達成されたか把握するため、市民アンケートを行います。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	556	3,051	1,500	1,211
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・地産地消普及啓発活動	・地産地消普及啓発活動 ・市民アンケートの実施 ・10周年記念事業冬の食イベントの実施 ・地産地消普及レシピ冊子の製作・発行	・農観業推進事業活動 ・地産地消普及啓発活動(市地産地消推進計画の改定 第2期前期計画H28～32)	・地産地消普及啓発活動 ・冬の食イベントの実施 ・魚沼ブランド推奨品の普及活動

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> <p>市内直売所の年間販売額が増加しました。（目標達成） 魚沼ブランド推奨品数が増加しました。（目標達成）</p>
平成29年度事業の方向性	直売所の販売額が伸びていることから、今後は直売所での販売だけでなく、市内小・中学校の学校給食や市内飲食店へ地場産の農産物が提供できる流れについて検討します。 魚沼ブランド推奨品の販売事業者による組織化を行い、組織による販売力の強化を目指します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> <p>一次評価のとおり。</p>
平成29年度事業の方向性	引き続き、魚沼ブランド推奨品のPR等を行い、地場産品の消費・需要拡大を図ること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		私有林整備モデル事業		担当課	農林課	
				担当室	農林室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ソフト	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成23年度				款	6
終了(予定)年度	平成27年度				項	2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	私有林の間伐等経費	目		2	
			事業		007	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		森林資源の再活用を図ることで林業の6次産業化を目指すとともに、人口林面積の8割を占める私有林に手をかけることで、良好な森林状態化を進めます。			【ハード事業】総事業費(計画額)	千円

2. 総合計画上の位置づけ

<input checked="" type="checkbox"/> 基本目標 技術を育て地域産業を創るまちづくり	<input checked="" type="checkbox"/> 取組方針 (施策の内容)	里山の再生や森の整備、林業整備などを通して、木質資源の有効利用や新たな雇用の創出を図ります。 また、森林の権利関係の調整や森林に関わる様々な分野の人材の育成と確保により、魚沼産木材の有効活用を目指します。
<input checked="" type="checkbox"/> 政策 地域資源を活用した新たな産業の創出と育成		
<input checked="" type="checkbox"/> 施策 里山や山林を活かした林業の再生		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

<input checked="" type="checkbox"/> 現状、課題	本市の84%を占める森林資源については、私有林が8割を占めており、ほとんど未整備の状態です。私有林の間伐をモデル事業として開始しましたが、モデル期間終了までに私有林間伐の方向性を検討していく必要があります。
<input checked="" type="checkbox"/> 手段 <small>※どのような方法で実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に</small>	現在、木材価格の低迷等から森林整備が進んでいない私有林の間伐をモデル事業として実施、検証を行います。 2年間は直接事業として間伐事業を実施後、直接事業(国県補助対象外)から補助事業(国県補助の上乗せ補助)への切り替えにより、市の財政負担の軽減及び整備面積の拡大を図ります。
<input checked="" type="checkbox"/> 意図 <small>※どのような状態にしたいか</small>	良好な森林の育成並びに林業の6次産業化を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	人工林のうち私有林の整備面積	5.3/6 (88.3%)	6.53/10 (65.3%)	2.34/25 (9.4%)	ha	経営計画策定面積 H26:5ha×2箇所 H27:5ha×5箇所
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	私有林間伐事業は森林整備の観点から継続実施していく必要がありますが、モデル期間中に今後の実施方法について検討していくとともに、山林所有者が自主的に森林整備を行う体制の検討が必要です。	課題解決に向けた方策	森林組合等と連携し、私有林の集約化、間伐の推進を図っていきます。 平成26年度から直営事業を補助金支出へ移行するにあたり、農林課の補助事業との調整や森林経営計画の策定推進を図っていく必要があります。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	4,562	1,302	6,000	494
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・直営による私有林の間伐(7ha)	・私有林間伐を直営実施から集約化施策による補助金支出へ移行	・森林経営計画策定の促進による面積増加	・間伐事業面積の減少

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">D</div> 5年間の経営計画に基づく間伐作業が、国県等の補助事業の影響もあり、当初計画通り進まず、目標を大きく下回る結果となりました。
平成29年度事業の方向性	引き続き、森林整備事業に統合した制度設計により、利用間伐の促進を図っていきます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">D</div> 一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	平成28年度からは森林整備事業へ統合	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		木材集積場整備調査事業		担当課	農林課	
				担当室	農林室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ソフト	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成25年度				款	6
終了(予定)年度	平成27年度				項	2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	調査事業費	目		2	
			事業		008	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
魚沼杉ブランド化の一環として、魚沼産木材に天然乾燥という付加価値を付けて市場に出していくことを目的に、市有施設空きスペースを活用し、木材集積場整備に向けた調査事業を実施します。 なお、H25～27年度の調査結果に基づき、民間の関係団体と交渉を進め、最終的には民間団体による自発的な木材集積所整備を目指すとともに、市として整備に対する方向性を検討します。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	里山の再生や森の整備、林業整備などを通して、木質資源の有効利用や新たな雇用の創出を図ります。 また、森林の権利関係の調整や森林に関わる様々な分野の人材の育成と確保により、魚沼産木材の有効活用を目指します。
■政策	地域資源を活用した新たな産業の創出と育成		
■施策	里山や山林を活かした林業の再生		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	魚沼杉のブランド化に向けた取組みの一環として、魚沼産木材に付加価値を付けることを目的に、自然乾燥を行う必要があります。しかし、天然乾燥には1年以上の乾燥期間が必要なことや、安定した量を域内に供給するため、木材集積場の整備が課題となっています。
■手段 <small>※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に</small>	市有施設を活用し、本格的な木材集積場の整備を目的とした、調査事業を3年間実施します。 調査事業については、伐採した木材を自然乾燥するために専門的な知識が必要となることから、市内木材業者等に対し、管理・運営等を委託し、併せて、取扱材積量、含水率、乾燥の状況、市場の状況等について調査を行います。 また、簡易強度試験を実施することにより、市内産地における木材強度のデータベース化を図ります。 併せて、自然乾燥材のみでなく、様々な視点から地元産木材の活用促進に向けた調査・検証を実施します。
■意図 <small>※どのような状態にしたいか</small>	調査結果に基づき、民間の関係団体と交渉を進め、最終的には民間団体による自発的な木材集積場整備を目指すとともに、市としての整備に対する方向性について検討していきます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	自然乾燥材の調査・活用促進に向けた調査等	30/30 (100%)	60/60 (100%)	100/100 (100%)	%	調査結果に基づくデータ収集 進捗状況
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	木材集積場整備に向けた民間団体への交渉	10/30 (33.3%)	20/60 (33.3%)	20/100 (20%)	%	民間団体への交渉 進捗状況
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	最終的には、受け手となる民間の関係団体による自発的な木材集積場整備を目指しますが、整備に伴う経費や木材需要における採算性の低さから、民間団体において建設費を負担することは難しいと思われます。	課題解決に向けた方策	国県補助の活用も含め、市としての補助についても方向性を検討していきます。 本格整備に向けて運営体制、建設予定地等関係機関・団体との協議が必要です。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	2,270	1,335	2,000	0
主な活動内容 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・実証調査(UR材自然乾燥、間伐材自然乾燥) ・本格整備検討(運営体制、建設予定地等) ・簡易強度試験機器及び含水率計購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・木材集積場の必要性を調査するための魚沼市産木材の市場調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備に向けた調査業務 ・本格整備検討(体制・場所等を含めた、整備の有無の決定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県の地域林業再生戦略モデル事業による出口確保の取組検討

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">D</div> <p>民間事業者との調整の中で民間事業者が主体となった集積所整備は難しいとの結論になりましたが、集積所整備ではなく、新たな方向性として地元産材の活用促進を検討しました。</p>
平成29年度事業の方向性	本事業は廃止となりますが、「魚沼市産材活用促進事業」や「魚沼市産材の家づくり事業」による地元産材の流通促進を図るとともに、川上～川下の流通体制の構築を目指します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>自然乾燥材の調査・活用促進に向けた調査等については、予定どおり目標を達成しましたが、民間団体との交渉の中で、集積場整備は難しいということになったため。</p>
平成29年度事業の方向性	平成27年度で事業廃止	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		森林整備事業		担当課	農林課	
				担当室	農林室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ソフト		根拠法令・要綱等 ①魚沼市森林整備推進事業補助金交付要綱・②③国県補助要綱(事業種毎)	会計区分	会計	一般
開始年度	平成18年度				款	6
終了(予定)年度	平成27年度				項	2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象 調査事業体		目		2	
					事業	003
事業全体の概要 (課題・目的・内容) ①市民等が行う国県補助事業を利用した造林事業(作業道開設含む)を促進します。(市単独:国県上乘補助) ②森林経営計画を作成し集約化に取り組みます。(国庫補助) ③市の造林地で適切な保育事業を実施します。(国県補助事業活用) ④旧公団との分取造林地での適切な保育事業(水源林造成事業)を実施します。(旧公団が経費の全額を負担)				【ハード事業】総事業費(計画額) 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	取組方針 (施策の内容)	里山の再生や森の整備、林業整備などを通して、木質資源の有効利用や新たな雇用の創出を図ります。 また、森林の権利関係の調整や森林に関わる様々な分野の人材の育成と確保により、魚沼産木材の有効活用を目指します。
政策	地域資源を活用した新たな産業の創出と育成		
施策	里山や山林を活かした林業の再生		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	私有林については、森林所有者の大半を5ha未満の零細所有者が占めており、各森林所有者が個別に森林経営にあたることは現実的ではありません。木材生産が可能な森林では、森林経営の集約化を促進します。 市有林については、木材の生産(搬出)を伴う整備が増えることが予想され、効率的な整備が求められます。 水源林造成事業では、旧町村で契約方法に差があるため、契約内容の統一を図る必要があります。
手段 <small>※どのような方法で実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に</small>	私有林については、各森林所有者が実施する森林整備に対する国県の補助金に上乘せを実施します。また、森林経営計画の作成経費に対して交付金で支援します。 市有林については、国県の補助制度を利用して森林整備を実施します。
意図 <small>※どのような状態にしたいか</small>	人工林の持続可能な森林経営とともに、落葉広葉樹林の整備とその整備の過程で発生する木質資源を有効に利用します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	年度ごとの森林整備面積	32.84/78.00 (42.1%)	24.44/78.00 (31.3%)	37.15/53.00 (70.1%)	ha	(市単独及び共同分) 計画:28.0ha 実績:21.73ha (認定事業体分) 計画:23.0ha 実績:15.42ha
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	森林経営計画の策定数	5/5 (100.0%)	9/7 (128.6%)	12/9 (133.3%)	計画	(市単独及び共同分) H27計画数:1 実績:1 (認定事業体分) H27計画数:1 実績:2
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	短期的には成果が表れにくいことが課題です。	課題解決に向けた方策	木材活用推進系の事業と連携しながら、長期的に取り組めます。
------------	-----------------------	------------	-------------------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	26,689	24,539	43,000	28,750
主な活動内容 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備推進事業 ・森林整備地域活動支援交付金 ・市行造林 ・水源林造成 ・花畑団地使用材製品加工等 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備推進事業 ・森林整備地域活動支援交付金 ・市行造林 ・水源林造成 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備推進事業 ・森林整備地域活動支援交付金 ・市行造林 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備推進事業 ・森林整備地域活動支援交付金 ・市行造林

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>経営計画数は目標を上回ることができました。 森林整備面積については、目標を達成することができなかったものの進展がありました。</p>
平成29年度事業の方向性	市行造林地については、市所有の全森林を対象とした計画に移行できるよう準備を進めます。 個人所有林については、森林整備を進めるために必要となる小規模森林の集約化が図られるよう、認定事業体と協働及び情報共有を進めます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>一次評価のとおり。</p>
平成29年度事業の方向性	引き続き計画的な森林整備を実施すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		林道整備事業		担当課	農林課	
				担当室	農林室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ハード	根拠法令・要綱等	森林・林業基本法 林道規定 林業専用道作成指針	会計区分	会計	一般
開始年度	平成18年度				款	6
終了(予定)年度	平成32年度				項	2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	3			
		事業	001			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		林道を整備(舗装・法面・路肩・開設等)することにより、雨水等による路面洗堀の防止・雑草木の成長が抑制され、維持管理費の軽減・通過時間の短縮を図るとともに魚沼産木材の有効活用を目指します。			【ハード事業】総事業費(計画額)	
					156,579 千円	

2. 総合計画上の位置づけ

<input checked="" type="checkbox"/> 基本目標 技術を育て地域産業を創るまちづくり	<input checked="" type="checkbox"/> 取組方針 (施策の内容)	里山の再生や森の整備、林業整備などを通して、木質資源の有効利用や新たな雇用の創出を図ります。 また、森林の権利関係の調整や森林に関わる様々な分野の人材の育成と確保により、魚沼産木材の有効活用を目指します。
<input checked="" type="checkbox"/> 政策 地域資源を活用した新たな産業の創出と育成		
<input checked="" type="checkbox"/> 施策 里山や山林を活かした林業の再生		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

<input checked="" type="checkbox"/> 現状、課題	魚沼産木材を有効活用するための伐採搬出路網の整備が不足しています。 また、林道は地形条件が劣悪な環境にあるため、毎年降雪・豪雨等により路面洗堀等され、通行に支障をきたしています。維持管理費についても多額の経費がかかっています。
<input checked="" type="checkbox"/> 手段 <small>※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に</small>	国補助事業により林業専用道開設を行います。 県単事業、市単独事業により通行に支障をきたしている箇所、危険な箇所等を計画的に改修を行います。
<input checked="" type="checkbox"/> 意図 <small>※どのような状態にしたいか</small>	林道を整備(舗装・法面・路肩・開設等)し、雨水等による路面洗堀の防止・雑草木の成長を抑制し、維持管理費の軽減・通過時間の短縮を図るとともに魚沼産木材の有効活用を目指します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	林道舗装等施工延長	1,626/1,233 (131.9%)	40/40 (100.0%)	1,283/1,382 (92.8%)	m	単年度計画延長に対する施工延長
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	林業専用道開設延長	0/200 (0%)	280/700 (40.0%)	420/420(H26繰) (65.0%)	m	単年度計画延長に対する施工延長(H25はH24繰越の施工延長)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	豪雨により林道各路線で被害が発生し、復旧工事が進まず、計画遅延などにより見直しが必要となっています。	課題解決に向けた方策	災害復旧工事に影響しない林道から事業を実施するなど、計画実施年度を変更する必要があります。
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）（現年分）	44,290	45,749	60,000	49,064
事業費（千円）（繰越分）	0	0	12,600	12,544
主な活動内容 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・県単事業 大平線、横根線 松川渋川線 青島杉ノ入線 綱ヶ沢線 高石中ノ又線(繰) ・市単独事業 小沢線(繰) 大深沢線(繰) ・林業専用道 下ヤギ屋敷線(繰) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県単事業 中之岐線 ・林業専用道開設 下ヤギ屋敷線 	<ul style="list-style-type: none"> ・県単事業 大平線 松川渋川線 黒姫線 綱ヶ沢線 青島杉ノ入線 橋梁点検 ・林道専用道開設 下ヤギ屋敷線 	<ul style="list-style-type: none"> ・県単事業 大平線 松川渋川線 黒姫線 綱ヶ沢線 青島杉ノ入線 橋梁点検 ・林道専用道開設 下ヤギ屋敷線

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>林道舗装等:必要な工事・委託を完了することができました。 専用道開設:雪解け時期が遅く、26年度からの繰越工事もあったため、27年度工事の一部が未完となり、28年度への繰越が発生しました。しかし、繰越工事を含め年度内に760mを施工することができ、全体計画に対する事業進展がありました。</p>
平成29年度事業の方向性	専用道開設、林道舗装・改良整備の実施箇所並びに施工量を検討し、計画的な事業実施を進めます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>一次評価のとおり。</p>
平成29年度事業の方向性	引き続き計画的に事業を実施すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		峠のふるさと広場等再整備事業 (緑の分権改革プロジェクト・農観業関連事業)		担当課	農林課	
				担当室	農林室	
事業区分	■継続事業 ■ハード	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成25年度				款	6
終了(予定)年度	平成30年度				項	2
実施方法	■直営 委託・補助・助成対象	一部助成：コミ協等	目		2	
			事業		006	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
成長戦略に掲げる緑の分権改革プロジェクトにおける地域産材利用(主に木炭)の拠点整備及び農観業推進における農林業の体験・交流の一つの拠点整備を行います。 併せて北部地域の既存の関連施設・団体と連携を取り、相乗効果による地域振興を図ります。				136,121 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	里山の再生や森の整備、林道整備などを通して木質資源の有効利用や新たな雇用の創出を図ります。 地元の食品の提供や農作業体験などにおける農業と観光を融合させた「農観業」の取組みを推進します。さらに、体験観光・外国人観光客などの誘致促進に向けた体制整備や友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人材の育成などを推進し、地域資源を活用した観光を推進します。
■政策	・地域資源を活用した新たな産業の創出と育成 ・地域産業の競争力強化		
■施策	・里山や山林を活かした林業の再生 ・地域資源を最大限に活かした観光の推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	魚沼市において、ふるさと広場は特に農業や林業といった地場産業を活かした地域振興の役割を担っています。しかし、近年、利用者のニーズ変化にともない新規利用者の増加が見込めない状況にあります。 ふるさと広場を地元産木材の利活用や農業体験などの農観業を媒体にした体験型施設としていくため、現状の施設および周辺区域の整備、管理体制の整備が課題となっています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	ふるさと広場を中心として、①施設・周辺区域の整備(素材集積場大規模修繕、炭焼棟および窯の修繕、農園整備)と、②体制整備(ふるさと広場運営の受け皿となる団体および組織の育成、各種イベントの実施、他課との連携によるPR活動)を行います。
■意図 ※どのような状態にしたいか	ふるさと広場及び上条地区を地域産材(主にC材)の利用・供給の一拠点とし、それを相互に支える里山整備体制を構築することにより、農業・林業体験拠点を兼ね備えた農観業推進の場を創設します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	ふるさと広場利用者数	/	2,438/2,200 (111%)	2,125/2,400 (89%)	人	前年度実績×10%増
■活動指標 □成果指標 □その他	施設整備進捗率	/	45/45 (100%)	100/100 (100%)	%	H27実績(当初予定案件全実施)①白炭窯修繕、②黒炭窯修繕、③炭焼備品購入、④素材集積用備品購入その2、⑤農園予定箇所測量
■活動指標 □成果指標 □その他	白炭塾参加者数	/	34/45 (76%)	40/40 (100%)	人	H26指標:15名定員×3回 H27指標:10名定員×4回
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	炭焼き及び薪材等C材利用者への人材確保を進めます。 里山整備における市内半ボランティア的組織の育成を図ります。 体験農園等の地域の管理運営体制を確立します。	課題解決に向けた方策	未利用資源活用協議会、山の利用を考える懇談会、各地区コミュニティー協議会等の各種団体と連携し、長期的に取り組めます。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	238	13,412	12,100	10,760
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・ふるさと広場等再整備検討会議	・炭焼棟設計委託 ・素材集積場整備および機器整備	・体験農園設立準備 ・炭焼窯修繕 ・炭焼および素材集積関連機器整備 ・運営団体との連携	・体験農園設立準備 ・炭焼窯修繕 ・炭焼および素材集積関連機器整備 ・運営団体との連携

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	施設整備については順調に進捗しています。また、炭焼体験イベント「白炭塾」においても炭焼職人候補が見つかるなど、これまでの事業成果が現れ始めています。 しかし、ふるさと広場における活動・運営の受け皿団体の調整などが遅れている状況です。
平成29年度事業の方向性	ふるさと広場における以下の施設の整備及び受け皿となる組織の発掘・育成を進めていきます。 ・炭焼体験に係る施設および備品の整備 ・林間歩道およびキャンプ場の利便性向上を目指した整備 ・体験の家維持・改修工事(浄化槽改修工事等)	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	一次評価のとおり
平成29年度事業の方向性	引き続き計画的に施設整備を進め、受け皿となる組織の調整を進めていくこと。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		中小企業活性化支援事業		担当課	商工観光課	
				担当室	商工振興室	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令・要綱等	魚沼市中小企業活性化支援事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 20 年度				款	7
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■補助・助成 委託・補助・助成対象	市内中小企業者	目		2	
			事業		006	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
市内中小企業の新製品開発・販路開拓に向けて補助金での支援を行います。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	新技術や新素材の開発や魚沼の豊かな自然資源、食材、水を活かした新たな魚沼ブランドの開発を推進し、足腰の強い企業を育成します。
■政策	地域資源を活用した新たな産業の創出と育成		
■施策	新製品開発や新技術開発の推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	不況で市内中小企業が新製品開発に取組むことが難しくなっており、「魚沼ブランド」を育てる意味でも、この補助金は重要な役割を担っています。また、この取組には産学官連携による生産技術の高度化や特産品づくりに農商工連携などの推進が不可欠です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に	新商品及び新技術開発並びに販路開拓に要する費用を支援します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	新規市場の創出や「魚沼ブランド」の確立など、新たな事業展開により、地域経済の活性化を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	制度を利用した件数	6/7 (85.7%)	1/7 (14.2%)	3/7 (42%)	件	産業技術支援、新エネ開発:150万(3件) 魚沼ブランド:100万(4件)
■活動指標 □成果指標 □その他	展示会等に出展した件数	9/10 (90%)	13/10 (130%)	12/10 (120%)	件	展示会販路開拓事業 限度額10万×10件
□活動指標 ■成果指標 □その他	出展による商談件数	35/50 (70.0%)	28/50 (56.0%)	63/50 (126%)	件	10件申請×5
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	新製品の開発意欲のある企業へ広く制度周知をし、補助金の活用による自社ブランドを創出します。 また、開発等の意欲を向上されるようなキッカケづくりに取り組んでいきます。	課題解決に向けた方策	商工団体等への制度周知を徹底します。
------------	---	------------	--------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	2,875	1,438	3,500	2,676
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・新商品、新技術の開発や販路拡大費用の助成	・新商品、新技術の開発や販路拡大費用の助成	・新商品、新技術の開発や販路拡大費用の助成	・新商品、新技術の開発や販路拡大費用の助成

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C
平成29年度事業の方向性	<p>新製品、新技術の開発については、国県の各種事業があるものの、ハードルが高く利用しづらい場合があります。県等の機関と連携するなど、個々の企業の競争力強化を目指していきます。</p> <p>展示会出展については、全国レベルの展示会は出展経費も高額となる場合が多いことから、企業ニーズを把握する中で、必要に応じて事業内容を見直しながら、開発意欲の向上につながるような支援を継続します。</p>	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C
平成29年度事業の方向性	引き続き制度の周知と活用を進め、中小企業の新製品開発や販路開拓等の取組を支援していくこと。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名			食でつながる元気なまちづくり推進事業		担当課	健康課	
					担当室	健康増進室	
事業区分	■新規事業	■ソフト	根拠法令・要綱等	魚沼市総合計画	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 25 年度					款	4
終了(予定)年度	平成 27 年度					項	1
実施方法	■直営	委託・補助・助成対象	目	3			
			事業	008			
事業全体の概要(課題・目的・内容)					【ハード事業】総事業費(計画額)		
農業、観光、商工、環境、教育、健康の各分野において、それぞれ様々な取り組みが実施されています。中心となる部署を設置し、「食」をテーマとして、各分野の事業をつなぎ合わせ、組み立て直し、生産者、消費者、加工業者等の食に関する知識の向上とニーズのマッチングを図る取り組みを強化・推進します。					千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針(施策の内容)	新技術や新素材の開発や魚沼の豊かな自然資源、食材、水を活かした新たな魚沼ブランドの開発を推進し、足腰の強い企業を育成します。 地元の食材の提供や農作業体験などにおける農業と観光を結合させた「農観業」の取組みを推進します。さらに、体験観光、外国人観光客などの誘致促進に向けた体制整備や友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人材の育成などを推進し、地域資源を活用した観光を推進します。
■政策	地域資源を活用した新たな産業の創出 地域産業の競争力強化		
■施策	新製品開発や新技術開発の推進 地域資源を最大限に活かし他観光の振興		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	H25より新たな成長戦略として「食を通じた市民の健康づくり」が加わりました。市内及び各部署では多くの食が関係する事業が展開されています。しかし、それぞれが独立して事業展開されており一体とした事業展開がこれまで図られてきませんでした。また、個別の事業は、事業費の削減により事業規模も小さくなり、ボランティアに頼る部分が大きくなっています。 魚沼の食について、米・水・山菜の他にこれといえるものはありません。あつても知名度が低く市民に知られていない状況です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 ※できるだけ詳細に	“食”による事業の「見える化」と「つなぐ」ことにより、一体的な事業展開、「食でつながる元気なまちづくり」をすすめます。 コーディネート部署の設置。推進組織の設置。連絡調整会議の開催と方針決定(パンフ等広報宣伝材料の作成)。 新規食まちうおぬま事業化を検討します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	地産地消の拡大。地域の活性化により後継者が育つ。食に関するビジネスが活発になる。魚沼市が元気になる。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標(達成率)	H26実績/目標(達成率)	H27実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	体制整備 食のまちづくり検討委員会の設置・開催	/ (%)	3/3 (100%)	4/4 (100%)	回	検討委員会の立ち上げ及び委員会の開催
■活動指標 □成果指標 □その他	体制整備 食のまちづくり調整会議、チーム会議の設置・開催	/ (%)	12/12 (100%)	8/7 (114%)	回	調整会議、チーム会議の設置及び会議の開催
■活動指標 □成果指標 □その他	食のまちづくり計画の策定	/ (%)	/ (%)	100/100 (100%)	%	28年からの計画策定
■活動指標 □成果指標 □その他	情報の一元化 食まちホームページの立ち上げ	/ (%)	/ (%)	100/100 (100%)	%	市のホームページリニューアルに合わせ、食まちの情報を一元化し発信
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	各課各部署にある「食」関連事業が「食まち うおぬま」事業として認識し、予算化、計画計上していくことが必要です。 庁内連携と情報共有、各部署での主体的な取り組みと統括部署の調整 民間団体及び市民への情報提供不足	課題解決に向けた方策	各課事業に「食まち」事業表示による予算の見える化 「食まち うおぬま」ロゴマークの全庁的な活用促進によるPR ホームページ等関連情報の一元化と発信 市報での連載又は市報チラシ折込みなど
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）		501	3,500	2,150
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程		<ul style="list-style-type: none"> ・係の立ち上げ ・検討委員会・庁内2組織の立ち上げ ・検討委員会・庁内2組織の運営 ・関連イベント参加など 	<ul style="list-style-type: none"> ・食まち検討委員会の開催 ・WEBサイト構築 ・食まちうおぬま推進計画策定 ・市民アンケートの実施 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・食まち検討委員会の開催 ・WEBサイト構築 ・食まちうおぬま推進計画策定 ・市民アンケートの実施 など

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	B	目標としていた食でつながる元気なまちづくり推進計画の策定、食まちホームページを開設することができました。
平成29年度事業の方向性	推進計画の実効性を高め関係各課や関係団体等と連携を図る推進体制を整えるとともに、地域資源の活用を確実に進める調整役として機能すること。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	B	食でつながる元気なまちづくり推進計画が策定され、事業として実施する体制が整ったため。
平成29年度事業の方向性	計画を確実に実行に移せるような方策を考えること。 地域資源の活用はもちろんのこと、食による健康に関しても進めること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		生産調整対策事業		担当課	農林課	
				担当室	農政室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令・要綱等 米政策改革基本要綱 米穀の需給調整実施要領 経営所得安定対策	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	6
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■補助・助成	委託・補助・助成対象	魚沼市農業再生協議会 (農業者)		目	3
					事業	004
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
米づくりの本来あるべき姿は、売れる米づくりであり、需要動向に応じた生産調整が不可欠です。経営所得安定対策の活用を通して、農業者の主体的取組を支援するとともに、農業収入の確保と経営の安定を図り、食料自給率の向上に資することとします。 事業の実施主体は、魚沼市農業再生協議会で行います。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産効率の向上や営農組織などの担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。また、生産調整を推進し、米価の維持と魚沼ブランドに見合った品質の向上に向けた取組みを進め、販売網の新規開拓や販売力の強化、地産地消の取組みを進めます。
■政策	地域産業の競争力強化		
■施策	力強い農業経営の構築と持続		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	経営所得安定対策の導入により、生産調整が実質上選択制となったため、実質的な需給調整が機能するか危ぶまれます。また、制度の本格実施に向けて農業者への制度説明や、農業者が行う申請事務手続き等への指導・支援を行う必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	集落説明会等において制度の概要等の周知を図り、国の米政策関連事業への参加を誘導します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	米の需給調整による米価の下落防止と、食料自給率の向上を図り、水稻生産農家の所得向上と経営の安定を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	生産調整目標達成率	2382.8/2520.0 (94.5%)	2242.2/2514.1 (89.2%)	2167.2/2470.6 (87.7%)	ha	生産調整作付目標面積÷作付面積
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	助成金交付面積	/ (%)	171/180 (95.0%)	220/200 (110%)	ha	助成対象作物(新規需要米、そば、大豆、ユリ)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	生産調整が年々拡大しているなか、小規模農家が多く、制度のメリットも少なく、生産調整協力者が減少しています。また、米の作付超過、消費減少が続くことで米価が下がり、年々大規模農家の経営は厳しくなっています。	課題解決に向けた方策	農地中間管理機構等の各種事業を活用し、担い手への農地集積・規模拡大を図り、水田フル活用(米を作った生産調整対応:新規需要米)で確実に生産調整を進める必要があります。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	31,271	30,442	32,600	31,237
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策への対応 ・市独自助成 ・農業再生協議会による事務処理 			

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	生産調整を達成することで、各種交付金による経営の安定化が図られる反面、米価がある程度の水準を維持する状況下においては、制度加入（転作達成）のメリットを見い出せない農業者が存在することも事実です。 一部目標の達成はできませんでしたが、農業者の所得の確保に向けた取り組みは、一定の効果があったと判断しています。
平成29年度事業の方向性	平成30年度から米の直接支払交付金が廃止となり、生産調整政策が抜本的に見直しされる予定まであと2年です。需給調整の取り組みは、より生産者団体や農業者が主体となったものとなる方向ですが、30年度に向けての体制や仕組みづくり、制度の周知等を関係機関と連携しながら進めていく必要があります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	助成金交付面積は目標を達成したが、生産調整の目標達成率が目標に達しないため。
平成29年度事業の方向性	平成30年度からの体制の構築や仕組みづくりについて、関係機関と連携しながら進めていくこと。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		農地農業施設整備事業		担当課	農林課	
				担当室	農林室	
事業区分	■継続事業 ■ハード	根拠法令・要綱等	各種、補助金交付要綱	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	6
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■その他	委託・補助・助成対象	魚沼市土地改良区・大和郷土地改良区及び耕作者		目	5
					事業	003
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		農業用施設を整備し、維持管理の軽減を図ることで生産効率の向上させ、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。			【ハード事業】総事業費(計画額) 200,426 千円	

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産効率の向上や営農組織などの担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 また、魚沼ブランドに見合った品質の向上に向けた取り組みを推進するほか、販売網の新規開拓や販売力の強化、地産地消の取組みをすすめます。
■政策	地域産業の競争力強化		
■施策	力強い農業経営の構築と持続		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	未整備の農業用施設は維持管理の負担が大きく、農家の後継者不足や高齢化によって農地の荒廃が顕在化するなど、農業の活力の低下が課題となっています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	委託契約・工事請負契約・補助金交付 ・守門地区(長鳥)水路改修L=230m ・小規模農地基盤A=2.0ha ・ストックマネジメント事業(小出2期)H26~28 ・基盤整備促進事業(十日町地区)H26~30 ・かんがい排水(岡新田)H27~28
■意図 ※どのような状態にしたいか	耕作者の維持管理の低減を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	事業実施個所における延長	32/32 (100%)	117/107 (109%)	20/300 (6.7%)	m	県単農業農村整備事業
■活動指標 □成果指標 □その他	事業実施個所における受益面積	1.1/2 (55%)	0.8/2 (40%)	1.4/2 (70%)	ha	小規模農地基盤A=2.0ha
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
■定性指標	・ストックマネジメント事業(小出2期) H26調査設計、H27水路工事L=217m、H28水路工事L=200m			・基盤整備促進事業(十日町)(全体A=25.2ha) H26 A=4.4ha、H27 A=5.8ha、H28 A=5ha、H29 A=5ha、H30 A=5ha		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	補助事業の採択要件が厳しく、事業化を見込める地区が少ないのが現状です。	課題解決に向けた方策	地域要望等を精査し、事業化に向けた取り組みを更に進めます。
------------	-------------------------------------	------------	-------------------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）現年分	54,546	16,240	64,000	28,721
事業費（千円）繰越分	20,394	3,482	20,400	20,121
主な活動内容 年度ごとの工程	県単(2地区)水路改修 L=241m ・小規模農地基盤 A=1.1ha ・基盤整備促進事業(十日町調査) ・繰越分 県単1地区	・県単(2地区)水路改修 L=117m ・震災対策事業(本村大橋) ・補助金 小規模農地基盤整備、 ・基幹水路(上原) ・基盤整備(十日町) 繰越分 県単1地区	・県単(水路改修 L=237m) ・小規模農地基盤 A=2.0ha ・基盤整備促進事業(十日町) ・農業水利施設点検・調査計画事業(岡新田) ・基幹水路ストマネ(小出)	・県単(水路改修 L=20m) ・小規模農地基盤 A=1.4ha ・基盤整備促進事業(十日町) ・農業水利施設点検・調査計画事業(岡新田) ・基幹水路ストマネ(小出)

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">D</div>
県単農業農村整備事業の達成率が大きく下がった要因は、大白川地区・西名地区の繰越です。また、小規模農地基盤整備事業は県単事業で整備した箇所があり、目標を達成できませんでした。		
平成29年度事業の方向性	用排水路の老朽化による改修の要望が多くなってきています。 事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、土地改良区等との連携を図り、計画的に事業を進めます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">D</div>
一次評価のとおり。		
平成29年度事業の方向性	引き続き土地改良区等と連携しながら、事業の優先度や緊急度を検討し計画的に進めていくこと。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		体験型観光推進事業		担当課	商工観光課	
				担当室	観光振興室	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 21 年度				款	7
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■補助・助成 委託・補助・助成対象	財団法人 地域づくり振興公社	目		4	
			事業		004	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
魚沼の自然や農林業を活用した体験型観光の誘客を図るとともに、受入窓口一本化や農林業インストラクター育成等の受入態勢の機能強化を進めます。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地元の食材の提供や農林業体験などにおける農業と観光を結合させた「農観業」の取組みを推進します。さらに、体験観光・外国人観光客などの誘致促進に向けた体制整備や友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人材の育成などを推進し、地域資源を活用した観光を推進します。
■政策	地域産業の競争力強化		
■施策	地域資源を最大限に活かした観光の振興		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	都市部の小・中学生を中心とした体験学習受入は順調に進んでいますが、宿泊地に偏りがあり市内全域に広がっていません。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	地域づくり振興公社と農林業及び観光関連の関係者を中心に、体験学習の受入を市内全域に広めます。市内全域で大人をターゲットにした体験型観光を推進します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	受入システムの構築と受入人口の拡大を図るとともに、受入体制の基盤づくりを推進します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	体験型観光の受入人数(延べ泊人数)	22,913/21,000 (109.1%)	21,988/22,000 (99.9%)	22,250/23,000 (96.7%)	人・泊 (延べ)	H25は又京区が新規で開始となったことにあわせて目標値を設定。以降は、H25からH26への増加を基礎に1千人泊ずつの増加を目標値とした。
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	受入主体である地域づくり振興公社が独立し、自主財源で運営できるようになるまでにはまだ時間がかかりそうです。	課題解決に向けた方策	経費の削減に努め、自主財源が確保できる体制の構築を進めます。また、現在の受入が継続となるように内容の充実や各種インストラクターの発掘・育成と、受入人数増加のために営業活動を実施します。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	16,978	14,595	15,000	11,402
主な活動内容 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・農業体験サポート ・農林業等プログラムの検討 ・各現地調査受入 ・首都圏交流イベント参加 ・新規受入の営業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・農業体験サポート ・農林業等プログラム・グリーンツーリズムの検討 ・各現地調査受入 ・首都圏交流イベント参加 ・新規受入の営業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・農業体験サポート ・農林業等プログラム・グリーンツーリズムの検討 ・各現地調査受入 ・首都圏交流イベント参加 ・新規受入の営業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・農業体験サポート ・農林業等プログラム・グリーンツーリズムの検討 ・各現地調査受入 ・首都圏交流イベント参加 ・新規受入の営業活動

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	<p>小・中学生を対象とした体験型観光については、数値目標をほぼ達成しており、市内への経済効果だけでなく、足立区で一斉コシヒカリ給食の日が実施されるなどの波及効果もありました。</p> <p>しかし、大人をターゲットとした体験型観光のプログラム開発については、メニューの開発に取り組んだものの、商品化には至りませんでした。</p>
平成29年度事業の方向性		<p>引き続き、足立区、文京区への魚沼産コシヒカリのお土産の配布を行い、魚沼市と魚沼産コシヒカリのPRを図ります。</p> <p>浅草山荘への補助金については、要因となっている江戸川区の学校との協議も含めて、金額の見直しを検討します。</p> <p>受入対応している地域づくり振興公社については、事業の継続実施のために安全面を優先させる必要があることから、緊急時に迅速に対応できるような組織体制の強化を図ります。</p> <p>今後も現状の受入を維持できるような事業展開を行いながら、更なる受入数の増加に向け、受入側の人材育成を進め体験型観光の推進を図ります。</p> <p>大人をターゲットとした体験型観光については、商品化するまでに時間を要することから、数値目標の設定は難しいと考えます。</p>

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性		引き続き体験型観光の誘客を図るとともに、さらにリピーターに繋がるような魅力のあるツアーの企画や大人をターゲットとしたプログラムの開発に努めること。
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名			商店街活性化事業		担当課	商工観光課	
					担当室	商工振興室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令・要綱等	魚沼市商店街活性化支援事業補助金交付要綱、魚沼市魅力ある商店街づくり推進事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度					款	7
終了(予定)年度	平成 27 年度					項	1
実施方法	■補助・助成	委託・補助・助成対象	商工会、商店街団体等	目		2	
				事業		2	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)					【ハード事業】総事業費(計画額)		
商店街の賑わいが停滞している中、現行の取り組みに加え、新たな企画を起し、賑わいを再生させます。それと同時に商店街の意識改革、商店街のリーダー育成及び全体の意識高揚のため各種セミナーへの参加等学習することを促し、商店街の魅力をアップし、誘客につなげます。					千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	産官学の連携や地場産品の周知を推進し、地域の企業が連携、協力するものづくり振興協議会の活動を支援します。また、賑わいを創出するための地域の一体的な商業振興の取り組みを支援します。あわせて、企業経営に必要な資金調達負担軽減や高度な技術と専門的な知識を持った人材育成の支援に努めます。
■政策	地域資源を活用した新たな産業の創出と育成		
■施策	新製品開発や新技術開発の推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	商店街の賑わいが停滞している中、各商店街等が独自の販売促進セール等に取り組む現状を打破しようとしていますが、なかなか大きな効果はみられません。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	各種セミナー・学習の場の提供、来訪者の安全確保のためのアーケード改修への補助及び商店街等の団体が実施する販売促進セール等に補助金を支出します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	商店街個店の魅力をアップすることと合わせ、市民が商店街を来訪する機会をつくり、中心市街地のにぎわい再生や住民交流の場として再生させます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	チャレンジマップ抽選券の発行枚数	20,776/24,000 (86.6%)	—/— ()	—/— ()	枚	広域連携事業「うおぬまチャンスマップセール」実施に伴い、H26から切替。
□活動指標 ■成果指標 □その他	チャレンジマップ加盟店が「売上増進等に効果があった」と回答した割合	45/50 (90.0%)	—/— ()	—/— ()	%	広域連携事業「うおぬまチャンスマップセール」実施に伴い、H26から切替。
■活動指標 □成果指標 □その他	空き店舗活用促進事業補助金交付件数	/ ()	4/2 (200.0%)	2/2 (100.0%)	件	要綱上、補助限度額300千円、予算額500千円
■活動指標 □成果指標 □その他	チャンスマップセール加盟店が「売上に効果があった」と回答した割合	/ ()	11/66 (16.7%)	39/66 (59.1%)	%	目標値は、2/3以上の割合(66%)として設定。
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	従前の各商店街の取組みに対する助成を一方的に打ち切ることはできず、関係者と連携し、事業内容の見直しを進めますが、早急な見直しは困難な状況です。	課題解決に向けた方策	商店街等への来訪者を増やすため、販売促進イベントは重要ですが、自主財源で取り組めるよう、学習会を通じ意識改革に取り組みます。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	2,421	3,805	4,000	2,140
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の実施する販売促進イベント等への助成 ・アーケード改修への助成 ・研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の実施する販売促進イベント等への助成 ・アーケード改修への助成 ・空き店舗対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の実施する販売促進イベント等への助成 ・アーケード改修への助成 ・空き店舗対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の実施する販売促進イベント等への助成 ・商店街への防犯カメラ設置への助成 ・空き店舗対策

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; display: inline-block; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-right: 10px;">C</div> 空き店舗を活用した新規出店件数は目標値を達成し、商店街の活性化と空き店舗の有効活用が図られました。「うおぬまチャンスマップセール」は昨年よりも「売り上げに効果があった」と回答した加盟店の割合は増えましたが、全体の4割でした。商店および消費者にとってメリットがあり、商店街の賑わいづくりにつながる取組として事業内容を検討し、継続して取組んでいく必要があります。
平成29年度事業の方向性	まちなかに人を集めるための広域的な誘客活動の取り組みを支援していくとともに、買い物客が定着するような仕組みづくりも検討・実施していきます。また、新規の出店の支援を実施し、市内商業の活性化、商店街の賑わいづくり、リーダーの育成に取り組む必要があります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; display: inline-block; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-right: 10px;">C</div> 一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	事業効果を検証し、見直しを検討すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		金融対策事業		担当課	商工観光課	
				担当室	商工振興室	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令・要綱等	魚沼市中小企業景気対策特別支援資金融資規程、魚沼市地方産業育成資金貸付規程、魚沼市中小企業緊急景気対策信用保証料補給金交付要綱	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	7
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■その他	委託・補助・助成対象	目		2	
			事業		004	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		市内中小企業者の事業活動に必要な資金の円滑化を図り、健全な発展に資するために比較的低金利の制度融資の創設と信用保証料補給。			【ハード事業】総事業費(計画額)	千円

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	産官学の連携や地場産品の周知を推進し、地域の企業が連携、協力するものづくり振興協議会の活動を支援します。また、賑わいを創出するための地域の一体的な商業振興の取り組みを支援します。あわせて、企業経営に必要な資金調達負担軽減や高度な技術と専門的な知識を持った人材育成の支援に努めます。
■政策	地域産業の競争力強化		
■施策	挑戦を続ける地域企業への支援		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	返済猶予の相談が金融機関に数件寄せられていたり、金融機関からは、借入限度額の引上げ、利率の引下げ及び柔軟な条件変更等の要望もあります。より効率的で利便性の高い融資制度が求められています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	市から金融機関に融資資金を預託し、市内中小企業に低利で融資をし、または、市や県の融資実行に伴う信用保証料を補助します。 また、この事業の中で、東日本大震災、新潟・福島豪雨災害等の関連融資に対し、返済利子の一部に利子補給を行っています。
■意図 ※どのような状態にしたいか	中小企業の企業活動に必要な資金融通の円滑化を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	魚沼市景気対策特別支援資金の新規融資額	287,790/300,000 (95.9%)	285,280/300,000 (95.0%)	470,680/300,000 (156.8%)	千円	H17～H19を比較的经济状況が安定していたものとし、3か年の平均融資額を目標。目標値を上回ることが達成ではなく、目標値の近似値になることが達成とした。
■活動指標 □成果指標 □その他	魚沼市地方産業育成資金の新規融資額	3,500/80,000 (4.4%)	1,000/80,000 (1.25%)	10,900/80,000 (13.6%)	千円	
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	返済猶予の相談が金融機関に数件寄せられていたり、金融機関からは、借入限度額の引上げ、利率の引下げ及び柔軟な条件変更等の要望もあります。	課題解決に向けた方策	より効率的で利便性の高い融資制度を目指していきます。
------------	---	------------	----------------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	394,898	355,783	302,760	296,896
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・預託金及び信用保証料補給金 ・過年度融資に対する利子補給 	<ul style="list-style-type: none"> ・預託金及び信用保証料補給金 ・過年度融資に対する利子補給 	<ul style="list-style-type: none"> ・預託金及び信用保証料補給金 	<ul style="list-style-type: none"> ・預託金及び信用保証料補給金

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	事業実施により中小企業者の企業活動に必要な資金調達の円滑化を図ることができましたが、目標とした指標を達成することはできませんでした。
平成29年度事業の方向性	現行どおりの事業を実施すべきですが、市の財政負担を勘案した上で、より利便性の高い融資制度を目指して取り組みを実施していきます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	融資額の大小により事業の成果を直接計ることは困難だが、中小企業者の融資需要に応える制度融資は今後も必要である。引き続き、事業を継続していくとともに、金融機関との調整会議の開催についても検討していくこと。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		中小企業人材育成支援事業		担当課	商工観光課	
				担当室	商工振興室	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令・要綱等	魚沼市中小企業人材育成事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	5
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■補助・助成 委託・補助・助成対象	市内に事業所を有する中小企業の事業主及び新入社員	目		1	
			事業		004	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		専門的な技術や知識、高度な技術・知識を持った人材の育成と能力開発に取組み、企業が求める人材の定着、雇用の安定、再就職の推進、企業の活性化を図るため、研修に伴う受講料及び宿泊費の補助及び市内企業の合同社員研修会を実施するものです。			【ハード事業】総事業費(計画額)	千円

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	専門的な技術や知識を持つ人材を育成するため、研修の場の確保や教育機関の設立などを検討します。また、高度な技術・知識を持った人材の定着化を図ります。
■政策	雇用機会の拡大による地域の担い手の確保		
■施策	起業と新たな事業展開の促進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	広報・市のホームページに掲載していますが、活用企業が少なく限られているため、周知方法の検討が必要です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	研修機関が実施する研修事業及び講座等を受講した場合の受講料及び宿泊料の費用等について、その2分の1以内、5万円を限度として補助金を交付します。ただし受講開始から終了までの期間が2か月以上となる研修については10万円を限度とします。その他に市内企業の新入社員等を対象に合同新入社員研修を実施します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	高度な技術・知識を持った人材の育成と能力開発の取り組みを支援します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	研修機関が実施する研修会に参加し市補助金を利用した人数	23/16 (143.8%)	11/21 (52.3%)	10/21 (47.6%)	人	補助金利用人数 5万円以内×20人 10万円以内×1人 計21人(予算措置数)
■活動指標 □成果指標 □その他	市主催合同社員研修の参加者数	26/20 (130.0%)	58/60 (96.7%)	48/60 (80.0%)	人	市主催の合同社員研修会参加人数 定員30名×2回実施
□活動指標 ■成果指標 □その他	アンケート調査による研修参加の有効性の確認	26/26 (100 %)	98.3/100 (98.3 %)	98/100 (98.0%)	%	参加者アンケート結果で研修が有効だったと答えた者の割合
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□定性指標		(%)	(%)	(%)		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	受講する企業に偏りがあります。 平成24年度から始めた市内企業合同研修会の継続。	課題解決に向けた方策	制度の広報・周知に努めるとともに、市内企業から人材育成に関するニーズの調査を行い、制度の充実に努めます。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	556	381	600	453
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・研修に伴う受講料及び宿泊費の補助 ・企業向け合同研修会 			

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>事業を継続することで、周知や事業の活用が図られていますが研修助成は目標の半分程度であり、経営者の考え方によることも大きいと思われます。合同研修会もその年の採用数によるため、景気の動向により左右されます。今後も人材育成や人材確保は必要なことであり、働きかけが必要です。</p>
平成29年度事業の方向性	人材育成への取組みは景気の動向によるものもありますが、企業経営には大切なことであるため、引き続き研修機関による専門研修への助成と、市内企業社員向けの多様な合同研修会開催を軸に市内企業の人材育成を支援していく必要があります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>事業の目的及び内容は、参加企業にとって効果的と認めるが、参加しやすい工夫が十分でない。</p>
平成29年度事業の方向性	引き続き制度の充実や周知等に努め、市内企業の人材育成を支援していくこと。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		空き工場等対策事業		担当課	商工観光課	
				担当室	商工振興室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ソフト	根拠法令・要綱等	魚沼市空き工場等対策事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	7
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	企業・起業者等	目		2	
			事業		007	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		経済不況の中、市内の事業所等が事業縮小あるいは廃業により市内から撤退し、その跡地には、工場・店舗等が散在している状況にあります。これらの工場等を企業者や起業者に活用してもらい、新たな雇用の場を確保する必要があります。			【ハード事業】総事業費(計画額)	千円

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	空き工場への入居支援により起業や企業の新分野進出等を支援します。また、市内の人材や設備の有効活用を図り、生産性の向上や通年雇用の維持を促します。
■政策	雇用機会の拡大による地域の担い手の確保		
■施策	起業と新たな事業展開の促進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	市が実施する補助制度の周知や空き工場等の情報提供が今まで十分になされておらず、また、景気の悪化により事業拡大や新たに起業する者が少なくなっています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	空き工場活用企業者に当該建物の家賃を補助します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	雇用の場を確保し、地域経済の活性化を進め、社会貢献や生きがいの創出とともに利益をあげます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	空き工場対策事業の新規雇用者数	7/4 (175.0%)	5/4 (125.0%)	0/5 (0%)	人	補助金要件の常用雇用者数と補助金交付件数の目標値から新規雇用者数を算定。(5人×1件)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	空き工場等対策事業補助金交付件数	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	件	
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	空き工場等の情報を提供するために、状況把握を的確にすることが必要です。	課題解決に向けた方策	日々状況が変わる空き工場の情報収集・周知方法について検討するとともに、事業の周知を行うために広報やホームページの利用、説明会の開催等をしていきます。
------------	-------------------------------------	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	300	180	900	900
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・工場の家賃補助	・工場の家賃補助	・工場の家賃補助	・工場の家賃補助

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">D</div>
平成29年度事業の方向性	景気の状態により左右されますが、起業や事業拡大の支援策として引き続き用意しておくことが大切です。また、企業を誘致する際に他地域と比べ遜色のない支援策となるように内容のチェックが必要です。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">D</div>
平成29年度事業の方向性	空き工場及び空き店舗については、データベース化してホームページ上での公開を検討するなど、情報提供を十分に行うこと。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		新規起業支援事業		担当課	商工観光課	
				担当室	商工振興室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input checked="" type="checkbox"/> ソフト	根拠法令・要綱等	魚沼市新規起業サポート事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	7
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	企業・起業者等	目		2	
			事業		008	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)	経済不況の中、市内の事業所等が事業縮小あるいは廃業により市内から撤退している状況にあります。魚沼市内で新規に操業しようとする個人又は中小企業者を支援します。			【ハード事業】総事業費(計画額)	千円	

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	空き工場や空き店舗への入居支援などによる起業の促進や、コミュニティビジネスの設立を支援します。また、企業の新分野進出や複業化による人材や設備の有効な活用を図り、生産性の向上や通年雇用の維持を促します。
■政策	雇用機会の拡大による地域の担い手の確保		
■施策	起業と新たな事業展開の促進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	市が実施する補助制度の周知が不足しており、また、景気の悪化により事業拡大や新たに起業する者が少ない状況です。
■手段 ※どのような方法で実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	新規ビジネスを起こすにあたり、(財)にいがた産業創造機構などから助成を受ける者等に対して、事業開始に必要な自己資金の一部に対し補助します。(対象事業に一定の基準を設定する。) (※起業家支援事業として空き工場等対策事業とコミュニティビジネス事業を計画に上げていたが、今回2つの事業に分割。既存のコミュニティビジネスの支援内容を拡充した内容で、新たな事業に取り組む市内中小企業者等を支援します。)
■意図 ※どのような状態にしたいか	地域内の経済・産業活動を目指します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	新規起業サポート事業補助金交付件数	4/1 (400%)	4/4 (100%)	3/4 (75.0%)	件	要綱上、補助限度額50万円。予算額50万円。
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	起業者は初期投資の軽減を望むことから、市事業に加え、国県事業の活用を広く紹介する。	課題解決に向けた方策	事業の周知に加え、事業費の拡大と国県の同様な事業の紹介する。
------------	---	------------	--------------------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	499	1,200	2,000	1,141
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・新規起業を行う者への補助	・新規起業支援補助金	・新規起業支援補助金 500千円×4件の枠で積算	・新規起業支援補助金 3者に支援

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> 年度に応じて、起業件数が変わりますが、おおむね達成することができたと考えられます。
平成29年度事業の方向性	空き店舗の活用を始めとした新規起業等を支援するため、補助金交付による支援のほかに、商工会等の機関と連携しながら起業に向けたセミナーや創業塾などを開催を通じた支援を充実します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> 一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	本事業は他事業と合わせて、効果的な事業の組替え又は刷新を検討すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		企業誘致対策事業		担当課	商工観光課	
				担当室	商工振興室	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令・要綱等	産業立地促進特例補助金交付要綱、水の郷工業団地推進委員会補助金に係る実施基準	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	7
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■補助・助成	委託・補助・助成対象	(財)日本立地センター 水の郷工業団地推進委員会		目	2
					事業	004
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
市内の有効求人倍率はここ数年県内でも最低位を推移しており、安定した雇用の場の創出は喫緊の課題です。 このため、新規優良企業の誘致に取り組み、雇用機会の拡大とUターン の促進により地域の活性化を図ります。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	技術を育て地域産業を創るまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	新潟県や関係団体と連携し、戦略的な企業誘致活動を展開します。また、民間レベルでの交友関係を活かした企業誘致活動についても取組みをすすめます。
■政策	雇用機会の拡大による地域の担い手の確保		
■施策	戦略的な企業誘致推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	人口減少時代に突入し国内市場の縮小が懸念される中、企業は国内への新工場の進出等について慎重にならざるを得ない状況となっており、海外進出が進んでいます。このような要因を一自治体で解決することは不可能ですが、企業もそれらへの対応に向け生き残りをかけた本格的な議論が始まってきていることから、積み上げてきた誘致活動の実績を活かし、タイミングを逃さないよう継続的に取り組む必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	これまで実施してきました企業訪問やアンケート等による企業情報の活用と新規企業の開拓及びこれまで継続交渉を行っている企業への取り組みを強化して企業誘致に結び付けます。
■意図 ※どのような状態にしたいか	優良企業の進出により安定した雇用の場を拡大し、地域の活性化を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	年間企業訪問件数	113/150 (75.3%)	134/150 (89.3%)	139/150 (92.7%)	件数	1回の出張(2泊3日)で約4件訪問× 3回×12ヶ月分端数処理
■活動指標 □成果指標 □その他	年間新規開拓企業訪問件数	16/20 (80.0%)	10/20 (50.0%)	7/20 (35.0%)	件数	過去の実績より1月平均1.5件× 12ヶ月で端数調整した
□活動指標 ■成果指標 □その他	企業誘致件数	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	1/2 (50.0%)	社	
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	日本経済の低迷により国内での企業誘致が進まない状況です。	課題解決に向けた方策	数少ない国内での立地案件を逃さないよう、魚沼市のアピールを行い、優良企業の誘致を目指します。
------------	------------------------------	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	11,708	18,787	24,000	20,256
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・魚沼市企業誘致東京情報センター設置 ・企業誘致推進員配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致推進員配置 ・立地企業への補助金交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致推進員配置 ・立地企業への補助金交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致推進員配置 ・立地企業への補助金交付

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> <p>継続して訪問している企業2社で基本協定を締結することができました。アンケートを実施したり、イベント等に参加して企業訪問の糸口を掴み、新規の開拓を行っています。また、有望企業等には継続して訪問し、情報の収集及び提供を行いました。</p>
平成29年度事業の方向性	交渉継続企業への対応を最優先に、あらゆる情報チャンネルを活用しながら優良企業を選択し誘致活動を展開します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> <p>企業誘致が成功したため。</p>
平成29年度事業の方向性	企業誘致活動の成果が見られたことから、今後は誘致企業の雇用対策を進めること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	10
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■一部委託 委託・補助・助成対象	メール配信システム保守管理委託料	目		3	
			事業		005	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーの自家用車による複数校区を対象とした防犯パトロール ・スクールガードによる徒歩による単独校区を対象とした防犯パトロール ・年1回のスクールガード研修会 ・不審者情報を保護者等にメール配信します 			【ハード事業】総事業費(計画額)	千円

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域や家庭が学校活動に参加しやすい地域に開かれた学校づくりと地域の教育力や人材を生かし、子どもたちの個性と豊かな人間性を伸ばす教育環境の整備をすすめます。また、相互理解や社会性の向上のため学校間の交流促進を図るとともに、地域ぐるみの安全体制の充実を図ります。
■政策	市民が参加する学校づくりの推進		
■施策	地域に根ざし、地域と共に歩む学校づくり		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	学校の登下校の安全対策は急務です。 スクールガードの登録人数が減少傾向にあり、登下校中の安全確保のため、登録増により安全指導、パトロールを展開します。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	学校より、校区内の地域に呼びかけを行い、スクール・ガードとして登録してもらい、パトロール用腕章、ベスト、ステッカー等購入し安全パトロールを展開します。また、市内全スクールガードを対象とした研修会を実施し、地域ぐるみでの安全対策を呼びかけます。 メール配信システムは、児童生徒の保護者に登録を依頼し、不審者情報等を伝達します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	登下校中を中心に、地域住民を巻き込んだ安全、防犯意識の向上による事件、事故の防止。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	スクールガード登録数	353/400 (88.3%)	381/400 (95.3%)	370/400 (92.5%)	人	安全な登下校を確保するために必要なスクールガード数
■活動指標 □成果指標 □その他	メール配信システム登録者数	2,799/3,144 (89.0%)	2,568/2,971 (86.4%)	2,572/2,939 (87.5%)	人	各年度の児童生徒見込み人数による保護者等登録数
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童生徒数の減少に伴い、より少人数で通学する時間帯と距離が増え、危険度が高まります。地域をあげての見守り体制として重要な位置を占めるスクールガードの減少は深刻な課題と思われます。	課題解決に向けた方策	スクールガードの登録は、学校からの呼びかけが主でしたが、市報や囑託員会議等で不審者等に遭遇した際の避難先である「こども110番の家」とあわせて、スクールガードへの登録促進を呼びかけます。
------------	---	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	2,615	2,200	2,840	2,519
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の講習会 ・防犯用品購入 ・活動保険加入 ・スクールガードリーダーの自動車等パトロール ・不審者情報のメール配信 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の講習会 ・防犯用品購入 ・活動保険加入 ・スクールガードリーダーの自動車等パトロール ・不審者情報のメール配信 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の講習会 ・防犯用品購入 ・活動保険加入 ・スクールガードリーダーの自動車等パトロール ・不審者情報のメール配信 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の講習会 ・防犯用品購入 ・活動保険加入 ・スクールガードリーダーの自動車等パトロール ・不審者情報のメール配信

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-right: 10px;">C</div> 不審者による児童生徒への直接的な被害がゼロであったことから、スクールガード並びに地域の協力により事業の実施ができました。
平成29年度事業の方向性	児童生徒数の減少に伴い、少人数での通学時間が増加することになるため、より現状に対応したスクールガードの見守り体制等を構築する必要があります。スクールガードは、児童が卒業すると登録をやめてしまう傾向があり、児童生徒数の減少に比例して登録数も減少する可能性が高くなっています。継続した見守り体制の維持のため、地域住民からの積極的な登録が必要と思われます。 スクールガードに登録していなくてもメール配信システムに登録していれば不審者情報等の取得が可能であり、地域住民の見守り等の協力が可能であるため情報発信の拡充が必要とされます。また、危険箇所の把握にも努めます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-right: 10px;">C</div> 指標に設定した目標は達成されていないものの達成率は高いため、一次評価のとおり、交通事故等による被害がゼロであったことから、安全体制の構築については一定程度進展しているため。
平成29年度事業の方向性	スクールガードについて、児童生徒の家族だけでなく、地域住民からの積極的な登録を促す方策を検討すること。また、メール配信システムの活用方法の周知を図るとともに、分かりやすく、丁寧な利用方法を検討すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		学級づくり支援事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	■新規事業 ■ソフト	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 26 年度				款	10
終了(予定)年度	平成 28 年度				項	1
実施方法	■直営	目	3			
		委託・補助・助成対象			事業	009
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。魚沼市の全ての学級を親和的な学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼市の小中学校の学力向上、不登校の発生率の低下を図るため、行政と学校が協調し、学校を継続的にサポートできるシステムの構築を目指します。
■政策	市民が参加する学校づくりの推進		
■施策	地域に根ざし、地域と共に歩む学校づくり		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	これまで行政や学校は様々な工夫と努力を続けてきたが、安定した成果が得られていない現状です。
■手段 <small>※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に</small>	ハイパーQU検査を実施し、各学校のデータを収集します。 外部の専門家からの確な課題抽出と対策について提言を受けます。 学校を継続的にサポートするシステムを構築します。 ※ハイパーQUとは、よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケートのことです。
■意図 <small>※どのような状態にしたいか</small>	魚沼市全ての学級を親和的な学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	学級満足度の割合 クラスの居心地が良い児童生徒の割合		小学校 68.4% 小学高 68.3% 中学校 55.3% /目標60%	小学校 50.0% 小学高 71.7% 中学校 59.4% /目標65%	%	QUテストでクラスの居心地が良いと回答した児童生徒の割合が70%以上となる学級の割合
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	不登校による30日以上欠席者の出現率		小学校 0.49%/0.33% 中学校 2.86%/3.00%	小学校 0.27%/0.30% 以下 中学校 2.42%/2.70% 以下	%	県平均小学校 0.38%(H26) 県平均中学校 2.64%(H26)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	学力定着度 標準学力検査(NRT)の偏差値		小学校 54.1/52.0 中学校 49.9/50.0	小学校 53.8/54.5 中学校 50.5/50.0	偏差値	全国平均 小学校 50.0 全国平均 中学校 50.0
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	学校間及び学校内の事業に対する協働性が確保されなければ、取り組んでも効果は期待できません。各学校においてマイスターを育成します。	課題解決に向けた方策	学校を継続的にサポートできるシステムの構築を目指します。
------------	--	------------	------------------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）		4,267	4,300	4,286
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程		<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修の実施 ・ハイパー-Q-U検査の実施 ・データ分析・提言委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修の実施 ・ハイパー-Q-U検査の実施 ・データ分析・提言委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修の実施 ・ハイパー-Q-U検査の実施 ・データ分析・提言委託

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
平成29年度事業の方向性	当初、H26からH28までの3ヶ年事業の予定でしたが、当事業の取り組みが子ども達の学力向上、不登校防止に効果があることが実証されたことから、引き続き第二次総合計画事業に搭載し継続実施していきます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
平成29年度事業の方向性	平成29年度以降も事業を実施するための意義、効果、方策等を明確にしておくこと。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		総合学習支援事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ソフト	根拠法令・要綱等	学校教育法施行規則	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	10
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	学校林・田、校外学習バス運行管理委託	目		3	
			事業		006	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
地域の優れた人材先輩を講師として招き学習したり、校外体験活動等により生き方の基礎を育成します。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	感性豊かで、たくましい子どもを育てるため、恵まれた自然や文化・生活環境など、地域の特性を活かした教育活動を展開するとともに、家庭教育や外国語教育・特別支援教育の充実を図り、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■政策	市民が参加する学校づくりの推進		
■施策	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	学校教育法施行規則に基づく教育課程において、国語や社会、理科等と同じ授業として定め、学習した知識を地域の特色にあった体験等を通じて結びつけ、主体的に学習する能力を育成することを目的としています。その学習内容や目標は各学校で定めることとなっており、取り組み内容は様々です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	学習内容や目標設定は、児童生徒数や体験の受入施設、行程、地域特性に応じて各学校において定め、授業を実施しています。
■意図 ※どのような状態にしたいか	地域の特色や生活の知恵等を体験を通して主体的に学び、考え、判断し問題を解決する資質や能力を育成することです。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	総合学習の目的の達成率	100/100 (100%)	100/100 (100%)	100/100 (100%)	%	事業実施後に調査を行い、「目的を達成している」と回答した教員/全調査対象教員
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	学校間により異なる取り組みが課題となっています。	課題解決に向けた方策	学校等と協議し、より事業目的の達成となるよう検討します。
------------	--------------------------	------------	------------------------------

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	6,438	5,950	7,500	6,151
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・校外学習バス運行委託 ・農業資材購入 ・田んぼ管理費 ・講師謝金等 	<ul style="list-style-type: none"> ・校外学習バス運行委託 ・農業資材購入 ・田んぼ管理費 ・講師謝金等 	校外学習バス運行委託料等の過去実績に基づく精査。	<ul style="list-style-type: none"> ・校外学習バス運行委託 ・農業資材購入 ・田んぼ管理費 ・講師謝金等

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>
平成29年度事業の方向性	他課との連携を強化し、市内における施設・人材情報を学校に情報し、更なる総合学習、キャリア教育の充実を図っていく。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>
平成29年度事業の方向性	総合学習において、市の資源を活かして、市として「これは学んでもらいたい」といった柱を明確にし、学校と協議した中で、その方針に沿った支援をすること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		学校給食調理場再編・整備事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ハード	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 24 年度				款	10
終了(予定)年度	平成 32 年度				項	7
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	1			
		事業	002			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		児童・生徒に安全で安心な給食を提供するため、老朽化した学校給食調理場の再編及び整備を行います。			【ハード事業】総事業費(計画額)	
					1,937,034 千円	

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	校舎の耐震化、バリアフリー化及び情報化対応など、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。また、子どもたちにとってより良い教育環境を構築するため、学区再編の取組みをすすめます。
■政策	市民が参加する学校づくりの推進		
■施策	学校施設の機能及び利便性の向上と学区再編への対応		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	給食施設は学校建築時に建設されたもので老朽化が進んでいます。施設も現在の学校給食衛生管理基準に適合できない状況となっており、規準にあった施設への早急な転換が必要です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に	学校給食衛生管理基準に適合した給食調理場の建設
■意図 ※どのような状態にしたいか	食育の推進と既存の給食施設を統合した給食センターの設置

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	堀之内小学校給食調理場改築建設設計	100/100 (100%)	/ (%)	/ (%)	%	H25 実施設計 ※放課後児童クラブと面積按分にて算出
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	地質調査用地測量	100/100 (100%)	/ (%)	/ (%)	%	※放課後児童クラブと面積按分にて算出
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	堀之内小学校給食調理場改築工事 施工管理	/ (%)	95/100 (95%)	100/100 (100%)	%	事業進捗率
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	少子化がより顕著になり学区再編計画の見直しが必要となりました。給食センター再編はこれらの計画と整合性を図る必要があることから、計画策定の進捗状況と施設整備の緊急性を総合的に勘案して事業を進めなければなりません。	課題解決に向けた方策	学区再編計画の見直し及び給食調理場再編計画を早急に作成し、合意形成を図る必要があります。また、緊急を要する施設については、これらを見据えた改築・改修を図るものとします。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）（現年分）	11,562	220,692	0	0
事業費（千円）（繰越分）	0	0	218,900	218,900
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・堀小給食調理場実施設計 ・備品購入	・堀之内給食調理場建設工事一式 ・監理委託一式	・堀之内給食調理場建設工事一式(繰越事業)	・堀之内給食調理場建設工事一式(繰越事業)

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない <div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>	堀之内小学校給食調理場を学童施設との複合施設として整備することができました。
平成29年度事業の方向性	H28に策定した調理場再編計画に基づいて事業を行っていきます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない <div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>	指標に設定した目標を達成したこと、学校給食の衛生面に貢献したため。
平成29年度事業の方向性	再編計画に沿って確実に事業を実施すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		小学校施設整備事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input checked="" type="checkbox"/> ハード	根拠法令・要綱等	学校教育法、地震防災対策特別措置法、小学校施設整備指針	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	10
終了(予定)年度	平成 32 年度				項	2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	1			
					事業	003
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		小学校施設の耐震化と大規模老朽改修			【ハード事業】総事業費(計画額)	
					5,533,029 千円	

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	校舎の耐震化、バリアフリー化及び情報化対応など、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
政策	市民が参加する学校づくりの推進		
施策	学校施設の機能及び利便性の向上と学区再編への対応		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	当市の小学校施設の多くは、建築後30年以上を経過しているため、施設内外の老朽化により維持管理に支障をきたしています。また、バリアフリー化及び情報化対応など、現在の教育内容にそぐわない施設、設備になってきているため、計画的な老朽改修が必要です。
手段 <small>※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に</small>	老朽改修や機能改善のための大規模改造工事。
意図 <small>※どのような状態にしたいか</small>	施設の老朽改修を行うことによって、安全・安心で快適な教育環境を整備します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	耐震化棟数	1 / 1 (100%)	0/0 (100%)	(%)	棟	H25完了
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	耐震化率(累計)	100 (27/27)	0/0 (27/27)	(/)	%	全棟数 校舎:17 屋体:10
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	大規模改造棟数	1 / 1 (100%)	3/3 (100%)	3/3 (100%)	棟	H32完了予定
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	改修率(累計)	66.7 (18/27)	77.8 (21/27)	88.9/88.9 (24/27)	%	校舎:17 屋体:10 終了 14 10
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	事業費の大部分を国庫補助と起債でまかなっていますが、施設数が多いため、市の負担が大きくなってきています。	課題解決に向けた方策	外部改修については、耐久性等の問題があるため事業費の削減は難しいですが、内部改修については、使用材料の精査を行い事業費の削減に努めます。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）（現年分）	365,554	86,305	12,000	6,696
事業費（千円）（繰越分）	0	215,880	395,000	320,553
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・広西小校舎改修(Ⅱ) ・広東小校舎棟内部改修(Ⅰ) ・入小内部改修(Ⅱ) ・次年度工事設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・広東小普教内部改修(Ⅱ) ・広西小低学年棟改修 ・入小内部改修(Ⅲ)、ペラシタ手摺り改修 ・次年度工事設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・宇小屋体改修 ・須小屋体改修 ・入小屋体天井改修 ・伊米ヶ崎小校舎外部改修工事設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・宇小屋体改修 ・須小屋体改修 ・入小屋体天井改修 ・伊米ヶ崎小校舎外部改修工事設計

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 予定通り事業完了できたため。
平成29年度事業の方向性	計画に沿って確実に事業を実施します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	計画に沿って確実に事業を実施すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		中学校施設整備事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	■継続事業 ■ハード	根拠法令・要綱等	学校教育法、地震防災対策特別措置法、中学校施設整備指針	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	10
終了(予定)年度	平成 29 年度				項	3
実施方法	■直営 委託・補助・助成対象	目	1			
		事業	003			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		中学校施設の耐震化と大規模老朽改修		【ハード事業】総事業費(計画額)		
				3,322,516 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	校舎の耐震化、バリアフリー化及び情報化対応など、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。また、子どもたちにとってより良い教育環境を構築するため、学区再編の取組みをすすめます。
■政策	市民が参加する学校づくりの推進		
■施策	学校施設の機能及び利便性の向上と学区再編への対応		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	当市の中学校施設の多くは、建築後30年以上を経過しているため、施設内外の老朽化により維持管理に支障をきたしています。また、バリアフリー化及び情報化対応など、現在の教育内容にそぐわない施設、設備になってきているため、計画的な老朽改修が必要です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	老朽改修や機能改善のための大規模改造工事。
■意図 ※どのような状態にしたいか	施設の老朽改修を行うことによって、安全・安心で快適な教育環境を整備します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	耐震化棟数	4 / 4 (100%)	2 / 2 (100%)	0 / 0 ()	棟	H29完了予定
■活動指標 □成果指標 □その他	耐震化率(累計)	74.1% (20/27)	81.5 (22/27)	81.5 (22/27)	%	校舎:16 屋体:11 終了 12 10
■活動指標 □成果指標 □その他	大規模改造棟数	2 / 2 (100%)	/ / ()	1 / 1 (100%)	棟	H29完了予定
■活動指標 □成果指標 □その他	改修率(累計)	96.3 (26/27)	96.3 (26/27)	96.3 (26/27)	%	校舎:16 屋体:11 終了 15 11
■活動指標 □成果指標 □その他	吊り天井落下防止対策	—	—	2 / 2 (100%)	棟	H27年度のみで完了 (文科省の要請)
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	事業費の大部分を国庫補助と起債でまかなっていますが、施設数が多いため、市の負担が大きくなってきています。	課題解決に向けた方策	外部改修については、耐久性等の問題があるため事業費の削減は難しいですが、内部改修については、使用材料の精査を行い事業費の削減に努めます。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）（現年分）	302,107	10,692	152,732	139,221
事業費（千円）（繰越分）	0	101,040	70,000	55,052
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・小出中校舎改修(Ⅲ) ・広神中校舎改修(Ⅲ) ・湯中校舎補強 ・次年度工事設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・湯中屋体工事 ・次年度工事設計(小出中武、湯中武・校Ⅰ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小出中武道館天井改修 ・湯中武道館天井改修 ・湯中校舎(Ⅰ) ・次年度工事設計(湯中Ⅱ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小出中武道館天井改修 ・湯中武道館天井改修 ・湯中校舎(Ⅰ) ・次年度工事設計(湯中Ⅱ)

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 予定通り事業完了できたため。
平成29年度事業の方向性	計画に沿って確実に事業実施します。学区再編計画と整合性を取りながら進めていきます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	計画に沿って確実に事業実施すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		井口小学校建設事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	■継続事業 ■ハード	根拠法令・要綱等	学校教育法、地震対策特別措置法、小学校施設整備方針	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 24 年度				款	10
終了(予定)年度	平成 28 年度				項	2
実施方法	■直営 委託・補助・助成対象	目	1			
		事業	004			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
井口小学校は昭和33年の建築で、建築から54年が経過している。建物は老朽化による劣化がみられ、また、耐震性能を有していないため、大規模地震による倒壊の恐れがあります。 学校は児童・教職員等が一日の大半を過ごす場所であり、災害時には避難所にもなるため、早期に耐震性のある建物へ改築する必要があります。				4,177,894 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	校舎の耐震化、バリアフリー化及び情報化対応など、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。また、子どもたちにとってより良い教育環境を構築するため、学区再編の取組みをすすめます。
■政策	市民が参加する学校づくりの推進		
■施策	学校施設の機能及び利便性の向上と学区再編への対応		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	早期に建築工事を発注し、計画に沿った施工を行う。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 ※をできるだけ詳細に	新校舎建設
■意図 ※どのような状態にしたいか	耐震性能を有する校舎の建設

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	用地買収 基本設計	10/100 (10%)	100/100 (100%)	/ ()	%	事業進捗率
■活動指標 □成果指標 □その他	実施設計 造成工事	—	70/100 (70%)	100/100 (100%)	%	事業進捗率 造成工事一部繰越
■活動指標 □成果指標 □その他	建設工事 施工監理	—	—	26.4/30 (88.0%)	%	事業進捗率 放課後児童クラブ(子ども課)と面積按分
□活動指標 □成果指標 □その他						
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	年々、資材費・労務費等の価格の上昇により、事業費が増加しています。 H29.4の完成移転を予定していますが、近年、職人手間不足の状況であり、竣工遅延が懸念されます。	課題解決に向けた方策	年々、事業費が上昇する状況であることから、関係機関と十分協議し、計画とおりの竣工を目指します。
------------	---	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）（現年分）	0	126,176	1,046,707	1,046,707
事業費（千円）（繰越分）	14,061	208,344	123,900	113,125
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・造成測量 ・地質調査	・基本設計 ・用地買収 ・実施設計 ・造成工事 (繰越事業含)	・造成工事(繰越事業) ・本体建築工事 ・施工監理 (継続費)	・造成工事(繰越事業) ・本体建築工事 ・施工監理 (継続費)

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない <div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-top: 10px;">C</div>	ほぼ予定通り事業が進捗しているため。
平成29年度事業の方向性	旧校舎の解体工事を行います。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない <div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-top: 10px;">C</div>	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	計画に沿って確実に事業実施すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		地区公民館講座教室事業		担当課	教育委員会	
				担当室	生涯学習課	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ソフト	根拠法令・要綱等	教育基本法・社会教育法	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	10
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	5
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	2			
		事業	006			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
地域住民の身近な生涯学習拠点として、各種講座教室、講演会等を開催し、市民の教養の向上、生活文化の振興を目的に活動しています。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子どもから高齢者までの社会参加や生涯学習を支援し、学習機会の充実を図るとともに、人材のデータベース化やネットワーク化を行い、地域の中の指導者やリーダーの育成、人材の発掘を推進します。また、広報誌やホームページなどを活用した効果的な学習情報の提供に努めます。
■政策	生涯学び続ける仕組みの構築		
■施策	だれでも、いつでも学べる仕組みの構築		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	現在の地区公民館体制は平成21年より6年が経過しました。講座教室は市民ニーズを反映した趣味的なものが多いですが、集い学び人間関係を構築することは生涯学習の本旨であります。今後は公民館の本来の目的である市民の生きがいがづくり、豊かな人間形成を目指すとともに、地域課題にも目を向けた学習活動を行う必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 ※できるだけ詳細に	生涯学習課、各地区公民館、各公民館サポート委員、社会教育委員等と意見交換をしながら事業を進めていきます。 参加者アンケートなどによる広聴により、講座テーマを工夫し、事業を充実させていきます。
■意図 ※どのような状態にしたいか	社会教育法でめざしている、住民の教養の向上や健康の増進を促進し、生涯学習の振興を促進します。 教育基本法の生涯学習の理念である「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会」の実現のため、地区公民館講座教室がその中心的役割を担います。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	講座教室の参加率	83/100 (83.0%)	83/100 (82.5%)	70/100 (70.0%)	%	(参加人数/募集定員)*100
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	地域の特色・課題に対応した テーマ設定講座	40/40 (100%)	47/45 (104.4%)	50/50 (100.0%)	講座数	(該当講座/実施講座)*100
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	参加者の満足度	98/100 (98.0%)	81/100 (80.6%)	84/100 (83.8%)	%	(満足/回答者)*100 ※アンケート
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地域における公民館の役割を明確化し、地域コミュニティとの連携を図りながら、地域課題の解決に向けた取組を推進する必要があります。	課題解決に向けた方策	集落支援員やコミュニティ協議会との連絡・連携に取り組み、地域の実情や課題への理解を深める事業を実施する必要があります。
------------	---	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	3,590	3,612	3,800	3,565
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史講座 ・健康講座 ・文化講座 ・高齢者講座 ・各種講演会 	各地区公民館において、講座教室事業を実施します。	各地区公民館において、講座教室事業を実施します。	各地区公民館において、講座教室事業を実施します。

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
<p>継続的な講座の参加率の高さは安定しています。アンケート結果から、満足度は概ね高く、一部は講座参加者の学習意欲向上にもつながったことが分かります。子ども向けの講座も参加者が多く見られ、ニーズにこたえた事業が開催できました。そのほか、自主活動サークルの誕生も、評価できる点です。</p>		
平成29年度事業の方向性	<p>各公民館と地域コミュニティの連携の仕組みを構築するためには、それぞれが学び、交流することによって、お互いを理解し合い一つの共通目標を確認して共有する必要があります。共催事業などの実践的な事業連携と住民ニーズにあった講座を展開しながら、地域課題の解決につながる学習の場の提供と地域の人材育成に取り組む必要があります。</p>	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
<p>一次評価のとおり。</p>		
平成29年度事業の方向性	<p>各公民館と地域コミュニティ協議会については、棲み分けする活動と連携する活動を明確にするため、それぞれの役割を再確認すること。 長期継続講座の自主サークル化への移行を通じて、自主的な学びへの意欲向上につなげるとともに、新たな事業展開への契機とすること。</p>	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		うおぬま市民大学事業		担当課	教育委員会	
				担当室	生涯学習課	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令・要綱等	教育基本法、社会教育法、うおぬま市民大学実施要綱	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	10
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	5
実施方法	■直営 ■委託・補助・助成対象	生涯学習連絡協議会	目		1	
			事業		004	
事業全体の概要(課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
魚沼市民が生涯学習に取り組むことができるように学習機会を提供することにより、学ぶ楽しさを知り、様々な知的探求を進めることによる豊かな生活の実践を手助けします。 うおぬま市民大学事業は、年間3回の大規模講演会を実施します。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針(施策の内容)	子どもから高齢者までの社会参加や生涯学習を支援し、学習機会の充実を図るとともに、人材のデータベース化やネットワーク化を行い、地域の中の指導者やリーダーの育成、人材の発掘を推進します。また、広報誌やホームページなどを活用した効果的な学習情報の提供に努めます。
■政策	生涯学び続ける仕組みの構築		
■施策	だれでも、いつでも学べる仕組みの構築		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	参加者年齢層に偏りがあり(高齢層が多い)、若者や子育て世代の参加が少ない。保育ルームの設置や土日の開催など、若年層が参加しやすい環境作りも行っているが、あまり効果が出ていないため、テーマ設定ほか今後さらなる工夫が必要となっています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	全市民を対象とする大規模講演会を、年間3回(概ね7、10、2月)実施します。 年度当初に講演会実施時期の決定・会場の予約、テーマの決定を行い、その後、講師との交渉、関係団体との協議・連携要請、広報(チラシの作成・配布、ポスター作成・掲示、ホームページ記事掲載、お知らせ版への掲載等)を行い、事業周知を徹底します。家庭教育事業(ありがとう作文)、青少年教育事業(中学生広島平和記念式典派遣事業)などその他の事業との連携や他課・他団体等との共催事業についても模索し、事業効果の拡大と参加者の確保をねらうとともに、今後地域の指導者となりうる若い方からの参加を促せるようなテーマ選定についても検討します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	うおぬま市民大学事業による学習機会の提供は、学ぶ楽しさを知るキッカケづくりであり、その後様々な知的好奇心・探求心を継続して持ち続け、実り豊かな人生への足がかりとなって欲しい。 継続した学習の場合は、当然各人が自発的に求めていくものであるが、各種公民館講座、他課部門で実施する様々な講演会等へつなぐための広報や宣伝工夫も欠かせません。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標(達成率)	H26実績/目標(達成率)	H27実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	講演会の参加者数	639/600 (106.5%)	1,346/600 (224.3%)	609/600 (101.5%)	人	講演会延べ参加者数実績 200人×3回
□活動指標 ■成果指標 □その他	受講者の満足度	96.6/100 (96.6%)	96.4/100 (96.4%)	97.3/100 (97.3%)	%	アンケート結果から、参加者の満足度を求める。
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

<p>事業実施における課題</p>	<p>参加者の年齢層に偏りがあるため、テーマや講師の選定においては高齢者層中心になりがちであるのが現状です。また、年齢層により好みも異なるために全世代への均一的なサービスの提供が困難となっています。 若年層が参加しやすいように保育ルームの設置や土日での開催などの環境づくりを行っているが、利用者も少なくあまり効果が出ていないため、今後新たな工夫が必要となってきます。</p>	<p>課題解決に向けた方策</p>	<p>若年層からの参加を促すため、テーマの選定や講演内容の工夫を行うとともに、既存の周知方法である市報、チラシ、ホームページに加え、メルマガ(子育て情報メール配信サービル)や保育ルームを簡単に申し込めるよう簡易電子申請等を活用し、広報に取り組んでいきます。</p>
-------------------	---	-------------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費 (千円)	582	667	700	604
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・大規模講演会3回実施	・大規模講演会3回実施 (うち1回は石川雲蝶シンポジウムに市民大学協力)	・大規模講演会3回実施	・大規模講演会3回実施

7. 事後評価 (一次評価)

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
<p>事業の成果</p>	<p>A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない</p>	<p>C</p> <p>第1回はアンケートで関心の高い「歴史」をテーマに講演会を実施しました。また、効果的な事業実施に資するように、第2回は「平和」をテーマに「広島平和記念式典派遣」事業及び健康増進室との連携、第3回は「感謝」として、小学生を対象として実施している「ありがとう作文コンクール発表会」を併せて実施し、相乗効果を得ることができました。また、生涯学習に対する学習意欲向上にもつながりました。</p>
<p>平成29年度事業の方向性</p>	<p>大規模講演会だけでなく、公民館講座等と連携して学びの幅の拡充を図ります。また、学習者の意欲向上や楽しみながら学習ができるように、各連携講座に単位を設け、一定数の単位を取得した者に努力賞を授与することにより、生涯学習へのきっかけづくりとします。</p>	

8. 事後評価 (二次評価)

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
<p>事業の成果</p>	<p>A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない</p>	<p>B</p> <p>ほぼ100%の方が満足していることから、概ね達成したと評価できるため。</p>
<p>平成29年度事業の方向性</p>	<p>本事業と地区公民館講座教室事業とを連携させて、生涯学習機会の拡充を図ること。</p>	
<p>特記事項</p>		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		青少年教育事業		担当課	教育委員会	
				担当室	生涯学習課	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令・要綱等	魚沼市青少年問題協議会条例	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	10
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	5
実施方法	■直営 委託・補助・助成対象	魚沼市青少年問題協議会、魚沼市青少年健全育成市民会議、市PTA連絡協議会、NPO法人魚沼伝習館、放課後子ども教室運営委員会、堀之内っ子を支援する会	目		1	
			事業		007	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
青少年が地域社会の中で健全に成長することが目的に、いくつかの事業、団体育成などを内包させて実施しています。 ①放課後子ども教室の実施 ②学校支援地域本部における学校ボランティアの養成と活動のコーディネート ③野外学習活動わくわく体験クラブの実施 ・青少年健全育成市民会議による「あいさつ運動」等の青少年育成活動の実施 ・市PTA連絡協議会が主催するPTA講演会等の開催 ・中学生を対象とした広島平和記念式典への派遣				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生涯学習や社会教育の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動を支援し生涯学習推進体制の充実を図ります。
■政策	生涯学び続ける仕組みの構築		
■施策	生涯学習推進体制の充実		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	青少年の非行や有害情報の氾濫に加え、放課後の居場所づくりや自然体験の不足、引きこもり、就労難などの問題が青少年の深刻な課題となっています。地域全体で青少年を育成していく体制をつくり、ボランティア等の人材確保などの取組が待たれています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	子どもたちの放課後の居場所づくりや、自然体験などの機会を設け、青少年から積極的に参加してもらいます。青少年を健全に育成することを目的とした地域の大人が、地域におけるあいさつの奨励や、学校におけるボランティア活動などに協力をしていきます。青少年問題協議会で協議し、青少年関連団体が核となる青少年育成センター(総合窓口)の設置を検討し、青少年を取り巻く現代的課題に対応できるようにします。広島平和式典に派遣し、平和の大切さを広げていきます。
■意図 ※どのような状態にしたいか	魚沼の自然にはぐくまれた原体験を持つ青少年が、豊かな体験に基づいて健全に育成されます。大人たちが地域全体で青少年を育む意識を高め充実感を得るとともに、子どもたちが安心して成長できる地域となります。市長はじめ関係機関の長たちが青少年の実態を把握し、青少年育成センター(総合窓口)の体制を整え、さまざまな理由で引きこもりや就労困難に陥っている若者たちの相談助言を行い、少しでも進路の助けができるようになります。広島平和式典に触れ、平和の大切さを自覚し、地域全体が平和を大切にしていきます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	青少年事業の参加者数	5,820/11,286 (51.6%)	/- (%)	/- (%)	人	学校支援本部事業・放課後子ども教室等延べ参加者数実績
■活動指標 □成果指標 □その他	①放課後子ども教室延べ参加者数	3,470/3,500 (99.1%)	2,805/3,500 (80.1%)	2,152/3,500 (61.4%)	人	放課後子ども教室(H23～)参加者数実績
■活動指標 □成果指標 □その他	②子ども地域活動推進事業参加者数	/ (%)	121/200 (60.5%)	73/200 (36.5%)	人	野外学習活動わくわく体験クラブ参加者実績
□活動指標 ■成果指標 □その他	③学校支援本部事業にボランティア登録者数	2,067/600 (344.5%)	2,047/2,000 (102.4%)	2,117/2,100 (100.8%)	人	堀之内・広神・守門地区の学校支援ボランティア登録者数実績(スクールガード除く)
□定性指標	※学校支援ボランティアとは、授業支援(総合学習講師)、学習支援(放課後等の補習講師)、部活動指導、校内環境整備、学校行事手伝い、地域行事へ参画する生徒の支援、校内動物の飼育手伝い等、様々な学校活動を支援するものです。					

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<p>青少年事業はいくつかの事業を内包しており、課題・問題及び評価は各事業ごとに検討すべきです。</p> <p>「子ども地域活動推進事業」体験学習の重要性を鑑み、行革の考え方にそって専門性の高いNPO法人に完全委託し、充実したプログラムを準備していますが、参加者が少ないのが現状です。体験学習の必要性を維持しながら、事業の再編を検討する必要があります。</p> <p>「放課後子ども教室推進事業」「学校支援地域本部事業」国、県が進める「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」に含まれており、今後の国、県の意向により県支出金などが変更する可能性があります。</p> <p>「中学生広島平和式典派遣事業」平和都市宣言に基づいて起こされた事業であり、そもそも青少年教育事業といえるか疑問です。</p> <p>「魚沼市青少年健全育成市民会議補助」地域による青少年育成の中心的存在になりうる可能性はあるが、メンバーの高齢化がすすんでいます。</p> <p>「市PTA連絡協議会補助」市で事務局を持ってもらいたいとの意見があります。</p> <p>「子ども・若者支援の推進」他市の取組も見ながら、法の趣旨に基づく取組を進めることが重要です。</p>	課題解決に向けた方策	<p>「子ども地域活動推進事業」体験学習の内容を委託者と検討を十分に行います。</p> <p>「放課後子ども教室推進事業」「学校支援地域本部事業」補助事業の内容等の変更が有り得ることを視野に入れた業務実施を進めます。</p> <p>「中学生広島平和式典派遣事業」平和都市宣言を具現化し、市民の平和への強い思いを醸成していくことが重要ですが、青少年教育事業と位置付けることが適当か、議論が必要です。</p> <p>「魚沼市青少年健全育成市民会議補助」市民会議の活動を周知を図っていくことが重要です。</p> <p>「子ども・若者支援推進」平成22年度から、子ども・若者育成支援推進法が施行され、内閣府主導でいくつかの取組が行われており、南魚沼市では子ども・若者育成支援センターを設け、行政主導で取組を行っています。この法律への対応は、青少年が対象の大部分を占めるため、当市では青少年教育事業に含まれるような形になっていますが、全市体制で取組みを強化する必要があります。他課との連携により、具体的な取組を検討する必要があります。</p>
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	5,670	5,572	5,800	5,800
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども地域活動推進事業 ・放課後子ども教室推進事業 ・学校支援地域本部事業 ・中学生広島平和式典派遣事業 ・市PTA連絡協議会補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども地域活動推進事業委託料 ・学校・家庭・地域の連携促進事業 ・中学生広島平和記念式典派遣事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども地域活動推進事業委託料662千円 ・学校・家庭・地域の連携促進事業3,600千円(国・県2/3補助) ・中学生広島平和記念式典派遣事業713千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども地域活動推進事業委託料 ・学校・家庭・地域の連携促進事業 ・中学生広島平和記念式典派遣事業 ・市PTA連絡協議会補助 ・市青少年健全育成市民会議補助

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<p>A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 2px solid black; padding: 10px;">C</p> <p>学校支援地域本部事業においては、コーディネーターをはじめ、多数の地域ボランティアに協力いただき、子どもたちへの支援も充実してきています。また、27年度には4地区目となる小出地区を増設することができました。</p> <p>一方、放課後子ども教室では、全校児童の5%以下の利用しかない教室もあり、再検討が必要となってきています。</p>
平成29年度事業の方向性	<p>学校・家庭・地域の連携促進事業について、関係者から意見を聴き、事業の再構築や各機関のあり方を明確にしていきたいと思います。また、今後、地域による学校支援体制はより重要になってきます。社会教育が学校連携にどのように関わっていくべきか、学校教育と調整しながら検討を進める必要があります。各種の青少年問題対策については、庁内関係部署及び外部関係機関とのネットワークの構築が重要であるため、調整会議等で方向性を定めたくうえで連携強化を図り、今後も検討を進めます。</p>	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<p>A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 2px solid black; padding: 10px;">C</p> <p>指標に設定した目標について一部達成できなかったものの、目標を上回っている指標もあり、総合的に「相当程度進展あり」と判断できるため。</p>
平成29年度事業の方向性	<p>学校・家庭・地域の連携促進事業について、各機関の役割を明確化すること。また、事業内容が主に児童生徒等の少年層を対象としてのものとなっているため、青年層を対象とした事業等についても検討すること。</p>	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		魚沼文化自由大楽事業		担当課	市民課	
				担当室	文化振興室	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input checked="" type="checkbox"/> ソフト	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	2
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	魚沼文化自由大楽実行委員会	目		11	
			事業		003	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		魚沼市の芸術文化推進と子どもたちの感性を育むことを目的に舞台芸術等の事業を展開します。			【ハード事業】総事業費(計画額)	
					千円	

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域文化振興を図るため、質の高い芸術文化に触れる機会の充実と、多様な文化活動への支援を積極的に推進し、優れた伝統文化や芸術を継承・発展・創造する人材を育成します。また、様々なメディアを通じ、芸術文化情報の収集と発信を行います。
■政策	潤いのある地域文化や芸術の振興と創造		
■施策	芸術・文化活動の促進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	各種芸術文化事業に対する参加人数が減少傾向にあるため、地域や学校等との連携や市民ニーズを反映した事業の実施により市民参加を促す必要があります。企画力に優れた専門的な人材の育成も今後の課題です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	芸術文化に関する自主事業の実施。ふれあい楽部事業、お楽しみ楽部事業、まなび楽部事業、創造楽部事業などの実施を予定しています。
■意図 ※どのような状態にしたいか	知性と教養を深め、感性豊かな子どもたちの育成を目指し、芸術あふれる地域づくりを目指します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	魚沼文化自由大楽の参加者数	16,494/35,000 (47.1%)	13,373/20,000 (66.8%)	23,890/30,000 (79.6%)	人	各種公演、セミナー等の参加者数 主催事業:13,351人 共催事業:10,539人
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業数、内容等の縮減 ・地域や学校等との連携、協働による事業の実施 ・事業収益の確保 ・文化事業のニーズ調査 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等との調整による事業評価の実施 ・地域コミュニティーや学校関係、文化団体等への協力要請 ・宣伝告知の改善や斬新なアイデア等により収益増を図る ・市民アンケート等によるニーズ調査の実施
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	8,000	10,000	18,700	18,700
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・魚沼文化自由大楽事業（ふれあい事業、お楽しみ事業、まなび事業等）	・魚沼文化自由大楽事業（ふれあい事業、お楽しみ事業、まなび事業等）	・魚沼文化自由大楽事業（ふれあい事業、お楽しみ事業、まなび事業等）	・魚沼文化自由大楽事業（ふれあい事業、お楽しみ事業、まなび事業等）

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	C
平成29年度事業の方向性	地域のニーズを反映したお楽しみ系の事業については、当初予定の集客が図れず、事業内容と入場者見込みの相違が大きな要因となった。しかし、子ども達の育成事業や地域連携事業においては、想定より多くの参加者の確保ができ実績に繋がった。総合的に当初予定より多くの参加者、入場者があり地域の文化振興に繋げることができました。	
平成29年度事業の方向性	平成29年度指定管理者への移行を目指している中で、引続き子ども達の育成事業や地域連携、交流の場を提供できる広域的な事業を中心に魚沼市の文化振興と地域の活性化に繋がるような事業展開を目指します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	C
平成29年度事業の方向性	キッズミュージカル等、受益者から一定の評価があるところですが、目標を達成していないため。	
平成29年度事業の方向性	平成29年度の指定管理による民営化に向けて、一体的な事業展開を図ること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名			市民スポーツ普及事業			担当課	教育委員会	
						担当室	生涯学習課	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業	<input type="checkbox"/> ソフト	根拠法令 ・要綱等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 18 年度				款	10		
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	6		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	委託・補助・助成対象	魚沼市体育協会, NPO法人エンジョイスポーツクラブ魚沼					
事業全体の概要 (課題・目的・内容)			気軽に参加できるスポーツフェスティバルを開催することで、市民の健康増進とスポーツ実施率の向上を目的とします。				【ハード事業】総事業費(計画額)	
							千円	

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	スポーツやレクリエーションなど、体を動かす楽しさを実感しながら生涯スポーツとして継続できる多様な取組みを推進し、市民のスポーツ意識の高揚と健康増進を図り、子どもから高齢者まで、スポーツを通して異種目、異年齢間の交流を推進し、スポーツの振興と地域の活性化を図ります。
政策	楽しく質の高いスポーツ・レクリエーション		
施策	誰でも楽しく参加できる活動の推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	スポーツによる健康増進は、生活習慣病の予防やメンタルヘルスの向上などにより、医療費削減への波及効果が大きいです。事業によってはニーズが少なくなっているものもあるので、新しい事業の企画、既存事業の廃止、統合を実施し引き続き市民スポーツの隆盛を図ります。
手段 <small>※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会等の開催（市民スポーツフェスティバル:17種目43事業） ・ウォーキングイベント ・寿和温泉水泳教室 ・ジュニアクロカン大会 ・健康運動教室等の開催（Eスポ業務委託） ・スキーリフトシーズン購入補助事業
意図 <small>※どのような状態にしたいか</small>	スポーツやアウトドア活動などの体を動かす楽しさを実感できる多様な取り組みを推進し、市民の健康増進とスポーツ意識の高揚を図りたいです。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	参加者数	11,172/12,000 (93.1%)	10,767/12,000 (89.7%)	9,635/12,000 (80.3%)	人	市民スポーツフェスティバル及びeスポに委託している各種教室等の参加者数
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	日常の運動実施回数(施設利用者数)	/ (%)	253,898/256,000 (99.2%)	257,025/256,000 (100.4%)	人	体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延人数
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	健康運動教室等への参加はなくても、個人で運動実施したい人達はいます。そのようなニーズに応え、健康増進やスポーツの普及に結び付けられる環境整備(ソフトを含む)の体制づくりが必要となります。	課題解決に向けた方策	関係課や委託先及び施設の指定管理者であるeスポと連携し、気軽に参加しやすい事業の検討を進めていきます。
------------	---	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	8,931	13,620	12,670	13,125
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツフェスティバル事業委託料 ・ウォーキングイベント ・寿和温泉水泳教室 ・Eスポ業務委託 ・ジュニアクロカン大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツフェスティバル事業委託料 ・ウォーキングイベント ・寿和温泉水泳教室 ・Eスポ業務委託 ・ジュニアクロカン大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツフェスティバル事業委託料 ・寿和温泉水泳教室 ・Eスポ業務委託 ・ジュニアクロカン大会 ・スキーリフトシーズン券補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツフェスティバル事業委託料 ・寿和温泉水泳教室 ・Eスポ業務委託 ・ジュニアクロカン大会 ・スキーリフトシーズン券補助

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>目標は下回りましたが、各団体主導による事業運営により、市民がスポーツへの参加をしやすような各種教室や大会等の場を提供することができました。</p>
平成29年度事業の方向性	エンジョイスポーツクラブ魚沼に委託している健康運動教室等は、施設の指定管理を活かした事業展開により、市民スポーツの普及に大きく寄与しています。健康・福祉部局と連携しながら、引き続き市民スポーツの普及と運動実施率向上に向けた教室等の充実を図っていきます。 体育協会に委託している市民スポーツフェスティバルについては、スポーツ初心者や未経験者でも気軽にスポーツ参加しやすい内容となるように、受託者とともに見直しを検討していきます。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>一次評価のとおりに。</p>
平成29年度事業の方向性	健康運動教室等の内容充実及びスキーリフト券補助により、市民の運動実施率の向上を図ること。 委託事業については、常に内容を精査し、誰でも参加しやすい競技等及び環境整備を検討すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		競技スポーツ支援事業		担当課	教育委員会	
				担当室	生涯学習課	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	10
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	6
実施方法	■一部委託 委託・補助・助成対象	各種スポーツ協会、 バス運行会社	目		1	
			事業		004	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
<ul style="list-style-type: none"> ・高位大会出場者激励金、激励懸垂幕。 ・スポーツ団体バス運転業務委託。各種スポーツ大会業務委託。 ・スポーツ指導者養成講座。 				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	一般から青少年世代まで、市民スポーツの普及促進や競技スポーツの技術力向上のため、総合型スポーツクラブや学校と連携しながらスポーツ活動組織への支援と指導者の育成を図ります。
■政策	楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興		
■施策	スポーツ活動の支援組織の連携と活動支援の充実		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	競技スポーツ活動への支援を通じ、競技スポーツ選手、指導者の育成を図るとともに、市民の競技スポーツ活動への普及促進を図ります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に	<ul style="list-style-type: none"> ・高位大会出場者激励金、激励懸垂幕。 ・スポーツ団体バス運転業務委託。各種スポーツ大会業務委託。 ・スポーツ指導者養成講座。
■意図 ※どのような状態にしたいか	健康づくり、仲間づくりはもとより、団体の組織強化、競技力の向上、優秀な選手・指導者を増加させたいです。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	スポーツ大会参加人数	1,165/1,500 (77.7%)	824/650 (126.8%)	988/650 (152.0%)	人	大会を市民スポーツ普及事業に組み換えし、大会数が減少したため、H26から目標値を変更する。
□活動指標 ■成果指標 □その他	高位大会出場者数	/ (%)	93/90 (103.3%)	100/90 (111.1%)	件	市の激励金の対象となる全国大会等への出場(団体)数
□活動指標 ■成果指標 □その他	スポーツ少年団有資格指導者数	/ (0.0%)	147/180 (81.7%)	154/180 (85.6%)	人	競技力向上のため、有資格の指導者を増やす。H26団体数43。ピーク時の平成19年度有資格者数を目標設定。
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	各種大会業務委託は、例えば高位大会出場への予選会を対象とするなど、競技者育成へ向けた具体的な検討が必要です。	課題解決に向けた方策	平成28年度からのスポーツ推進計画(仮称)を実効性のある計画に策定するため、関係団体と協議し、既存事業の見直しと新たな支援策を検討していきます。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	3,263	3,114	3,970	3,460
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・高位大会出場者激励金 ・各種スポーツ大会業務委託 ・スポーツ団体バス運転業務委託 ・スポーツ指導者講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・高位大会出場者激励金 ・各種スポーツ大会業務委託 ・スポーツ団体バス運転業務委託 ・スポーツ指導者講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・高位大会出場者激励金 ・各種スポーツ大会業務委託 ・スポーツ団体バス運転業務委託 ・スポーツ指導者講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・高位大会出場者激励金 ・各種スポーツ大会業務委託 ・スポーツ団体バス運転業務委託 ・スポーツ指導者講習会

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> 競技団体主導による事業運営の定着と、競技力向上へ大きな役割を果たしています。
平成29年度事業の方向性	体育協会の体制強化を図るため法人化の支援を進め、自主事業の展開ができる組織化を目指します。 競技人口拡大と競技力向上には、指導者の育成が不可欠であるため、行政・各学校・体育協会・地域総合型スポーツクラブの連携を強めて、より充実した事業展開をはかる必要があります。 スポーツ少年団活動から中学・高校生、成人に続くスポーツ環境の整備を第2次スポーツ推進計画に沿って推進していく必要があります。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> 一部の指標について、目標を達成していないため。
平成29年度事業の方向性	体育協会の体制強化を図るため、法人化の支援を進めること。 競技人口拡大と競技力向上のために、質の高い指導者の育成を図ること。 第2次スポーツ推進計画を着実に推進すること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		コミュニティ活動支援事業		担当課	企画政策課	
				担当室	まちづくり室	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令 ・要綱等	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 19 年度				款	2
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■直営	委託・補助・ 助成対象	コミュニティ協議会	目	9	
				事業	2	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
地方分権、市民自治の確立が求められる時代において、自分が住む地域を魅力ある郷土とするため、市民自ら地域課題を見つめ直し、これを「自分たちの問題・課題」として共有し、地域住民が力をあわせて解決する方策を考え、実践することが必要です。このため、地域コミュニティ協議会の設立及び協議会活動への財政的、人的な支援を行います。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	パートナーシップで創る参画と自立のまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の課題は地域で話し合い解決する、本来の住民主体型地域づくりを推進しながら、“地域づくりからはじまるまちづくり”を目指します。また、広範な課題への対応や活力ある自治活動をすすめるため、町内、集落の枠を超えたコミュニティ協議会の設立、運営を支援します。
■政策	新たなコミュニティの構築		
■施策	地域づくりの活性化		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	嘱託員(連合自治会長)をはじめ、コミュニティ協議会の設立に対する市民の理解が、まだ十分に得られていません。 設立された地域では、交流事業の活動がほとんどであり、ごく一部を除いて次のステップ(地域の課題解決に向けた取り組み)までには至っていません。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に	未組織地域では、引き続き連合自治会単位等での住民に対する説明会を通じて、コミュニティ協議会の設立を促します。 コミュニティ協議会が設立された地域では、引き続き協議会活動への支援を行っていくとともに、それぞれの特色、成熟度に応じた、地域の課題解決に向けた取り組みを視野に入れたコミュニティ活動も推進していきます。 市コミュニティ協議会連絡協議会のネットワークを通じて各種情報の発信、合同研修や先進地研修を推進していきます。 コミュニティ協議会活動を、積極的にPRします。
■意図 ※どのような状態にしたいか	未組織地域では、できるだけ大勢の人からコミュニティ協議会の必要性・役割を理解してもらい、設立への積極的な参加や活動への理解につなげます。 設立された地域では、地域の特色を生かした活動(里山整備、遊歩道整備等)を行い、皆さんが満足感を得られる活動につなげます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	コミ協の活動参加人数	9,079/8,000 (113.5%)	9,542/10,000 (95.4%)	9,680/11,000 (88.0%)	人	平成24年度までの設立及び活動の状況を勘案して定めた。
■活動指標 □成果指標 □その他	コミュニティ協議会設立数	1/1 (100.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	団体	設立を目指す団体を計上。市内全域でコミュニティ協議会を設立した場合、22団体を予定。
□活動指標 □成果指標 □その他		- / - (%)	- / - (%)	/ (%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		- / - (%)	- / - (%)	/ (%)		
■定性指標	未組織地域のコミュニティ協議会の設立を平成28年度を目標に進めて行きたい。					

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	設立には、対象となる地域の合意形成が必要不可欠であるが、囑託員(連合自治会長)をはじめ、コミュニティ協議会に対する市民の理解が、まだ十分に得られていません。 現在11コミ協が設立され、その他に設立に向けた取り組みを行っています。設立したコミ協へ対するその後の仕組みづくりを推進する必要があるが、現在の人員では対応が困難です。	課題解決に向けた方策	集落支援員を活用しながら、自治会に対して分かりやすい説明と対話を行い、より多くの市民から理解を得られるように努めます。 既存コミ協の活動を積極的に情報発信して、地域への浸透を図ります。
------------	---	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	10,887	13,226	17,800	13,345
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	○活動助成事業補助金 ・設立支援 1団体 100千円 ・計画策定 2団体 762千円 ・活動支援 11団体 9,725千円 ○市コミ協連絡協議会活動費等 300千円	○活動助成事業補助金 ・計画策定 4団体 1,474千円 ・活動支援 12団体11,684千円 ○市コミ協連絡協議会活動費等 68千円	○活動助成事業補助金 ・設立支援 5団体 500千円 ・計画策定 5団体 2,500千円 ・活動支援 14団体 14,000千円 ○市コミ協連絡協議会活動費等 800千円	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 167千円 ・計画策定 3団体 1,280千円 ・活動支援 12団体 11,773千円

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
平成29年度事業の方向性	他市事例を参考に、引き続き未設立地区への理解・合意形成を図ります。 地域課題解決へ着手できるようなフォーマット、成功例を示し目的達成に進みます。	
事業の成果	第二次総合計画では5年後の目標を15コミ協の設立としています。市内全地区(22コミ協)を設立目標としていたため、H27の達成率が低くなっています。H28には2コミ協が設立予定であり、14コミ協となる予定です。 問題解決型への移行は少ないものの設立準備会の動きがあり、相当程度の進展と判断します。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A：目標達成超過 B：目標達成 C：相当程度進展あり D：進展が大きくない E：目標に向かっていない	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div>
平成29年度事業の方向性	引き続き、地域コミュニティ協議会の設立を支援するとともに、地域の課題解決に向けた取組の推進を図ること。	
特記事項		
事業の成果	指標は目標を達成していないが、設立準備会の動きがあるなど相当程度の進展があると判断されるため。	

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		地域との「絆」推進事業		担当課	企画政策課・北部振興事務所	
				担当室	まちづくり室・北部振興事務所	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ソフト	根拠法令・要綱等	集落支援員設置要綱	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 24 年度				款	2
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	自治会、コミュニティ協議会	目		9	
			事業		3	
事業全体の概要(課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
住民自身が地域の現状や課題を把握し、行政と協働した地域の維持活性化を図るための支援を行うことを目的に集落支援員を設置し、市、自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を促進するとともに、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策の促進を図ります。 また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、高齢者等の日常生活における不便を緩和する共助のシステムを醸成します。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	パートナーシップで創る参画と自立のまちづくり	■取組方針(施策の内容)	冬囲いや雪おろし、野菜づくりなど得意分野で協力し合う、地域人材センター(仮称)の創設により、地域で支えあう共助の取組みを支援します。 また、コミュニティ協議会や地域人材センターなどに、現在行っている行政の仕事任せ、市内の権限移譲を積極的にすすめます。
■政策	新たなコミュニティの構築		
■施策	支えあう地域づくり支援		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	過疎高齢化が進行した集落において、住民同士の絆が薄れることにより、慣れ親しんだ地で元気で楽しく暮らしていける人が少なくなり、従来あった共助の仕組みが失われようとしています。これまで実施した事業やアンケートにより、特に高齢者等が不安や困難を抱える雪処理、健康、買い物について共助の仕組みづくりが必要と考えます。一方、お茶飲みや畑仕事を楽しみにしている人が多いという状況もあります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	【支援事業】集落支援員により、地域の見守り、目配りを実施します。具体的には、集落訪問、お茶会、集落点検の実施や、コミュニティ協議会活動の支援等を通し、地域での話し合いの支援を行います。 【共助事業】高齢化と人口減少が進行している地域に対して、高齢化対策共助事業(除雪組合の運営、買い物代行)の実施により、自治会やコミュニティ協議会による共助の仕組みづくりを促進します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	集落に寄り添い、信頼関係を構築し、地域の声を聴いて行政につなげていきます。 地域が、地域自身で地域課題を話し合い、共助により地域課題を解決できるようにしていきます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標(達成率)	H26実績/目標(達成率)	H27実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	お茶会又は巡回訪問実施集落数	10/10 (100%)	14/15 (93.3%)	25/20 (125%)	箇所	お茶会又は巡回訪問を実施した集落数
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	集落支援員の地域への出勤状況	363/120 (302.5%)	721/400 (180.3%)	808/440 (183.6%)	人日	集落支援員×45日(週1回程度)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		- / - (%)	- / - (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		- / - (%)	- / - (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	対象地区の拡大のためには、集落支援員の活動内容、体制の見直しや、支援員の経験の積み上げとスキルアップが必要です。 支援を円滑に行うためには、支援員の活動のPRや、対象地区の理解を得るための啓発が必要です。	課題解決に向けた方策	支援員の人材育成のために、適切なバックアップとして、研修の実施や他部署との連携、明確な目標設定を行います。 支援地域に対して、積極的な啓発を行います。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費（千円）	24,932	29,689	45,600	28,406
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<配置> まち室 5人 北部振 3人 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化地域対策共助事業補助金、買物代行は申請0件、除雪事業申請3件(2コミ協、1地区)	<配置> まち室 5人 北部振 4人 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化地域対策共助事業補助金、買物代行は申請0件、除雪事業申請3件(2コミ協、1地区)	・集落支援員10人分とその活動費(まち室5人、北部振5人) ・過疎高齢化地域の支援等 ・前年度の検証を行うと共に、実施地区を増やし、高齢化地域対策の共助による対応を推進	<配置> まち室 4人 北部振 5人 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化地域対策共助事業補助金、買物代行は申請0件、除雪事業申請3件(2コミ協、1地区)

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	設定した指標については概ね目標を達成することができましたが、課題解決に向けた取り組みについては、「地域担当グループ」の検討が進まなかったため、不十分な部分がありました。
平成29年度事業の方向性	支援事業は、支援員による支援を継続していきます。 地域における共助の仕組みづくりを推進するために、高齢化対策共助事業の補助内容の見直しを行います。 他課、他室との連携を強化し、地域問題解決に向けた「地域担当グループ」の検討が必要です。	

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	B	設定された指標が全て達成されたため。
平成29年度事業の方向性	引き続き、集落支援員による支援を行うとともに、高齢化対策共助事業の補助内容の見直しを進めること。	
特記事項		

平成27年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

事務事業名		職員研修事業		担当課	総務課	
				担当室	総務管理室	
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令・要綱等	地方公務員法39条 魚沼市人材育成方針 等	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	2
終了(予定)年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■一部委託 委託・補助・助成対象	新潟県市町村総合事務組合等	目		1	
			事業		0	
事業全体の概要 (課題・目的・内容) 魚沼市人財育成基本方針に基づき、行政職員としての資質を備えた職員を育成するため、職場内研修や新潟県市町村総合事務組合等に一部委託をして職場外研修を実施します。				【ハード事業】総事業費(計画額) 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	パートナーシップで創る参画と自立のまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市役所が市民に信頼されるサービスセンターとなるため、様々な職員研修を実施し、意識改革を図るとともに、社会状況の変化に対応できる職員の育成に努めます。また、市民ニーズに即しながら、市政の運営方針と行政評価や人事評価を全て連動させ予算に反映させる「行政経営システム」の導入を進めます。
■政策	行財政運営の健全化		
■施策	質の高い行財政運営の推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	業務の多様化や人員減少により業務量が増し、その内容が高度化・複雑化しているため、職員にはより質の高い能力が求められています。技能・知識向上はもとより、職員が自ら学んだり、課題発見・解決したりする姿勢(意識改革)が必要となっています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している事業内容 をできるだけ詳細に	市町村総合事務組合等が実施する研修に計画的に参加させます。(階層別研修、専門実務研修)同僚・先輩職員を講師として、新人・若手職員や中堅職員を対象に職場内研修を実施します。外部から講師を招き、専門的な実務研修や民間感覚の講演を受講する機会を作ります。
■意図 ※どのような状態にしたいか	意識改革⇒課題発見・解決⇒事務改善提案、職員提案制度 専門知識・技能の向上⇒満足度の高い市民サービス

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標 (達成率)	H26実績/目標 (達成率)	H27実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	新潟県総合事務組合主催の研修参加者数	100/90 (111.1%)	91/90 (101.1%)	158/90 (175.6%)	人	階層別研修40人、専門研修50人
■活動指標 □成果指標 □その他	職場内研修の出席者数	231/115 (200.9%)	167/237 (70.5%)	255/280 (91.1%)	人	職員研修計画:庁内研修受講対象者数
□活動指標 ■成果指標 □その他	アンケート調査による研修参加の有効性の確認	94.7/70 (135.3%)	92.4/75 (123.2%)	94.5/80 (118.1%)	%	参加者アンケート結果で研修受講が有効だったと答えた者の割合
□活動指標 ■成果指標 □その他	事務改善提案	0/3 (0.0%)	0/5 (0.0%)	0/5 (0.0%)	件	研修受講後、課題を見つけ事務改善提案をした件数
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	結果を数値化しづらい事業であるため、何を成果とするか目的を明確にしなければならない。 職員の資質向上、意識改革の着地点(レベル)をどこにおくかと、そこに到達したかを検証することが難しい。	課題解決に向けた方策	研修後のレポート提出による研修内容の習得度確認、アンケート実施による有効性の検証。 業務改善提案、課題提起をレポート等に記述させます。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	2,306	2,411	2,700	2,557
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県市町村総合事務組合委託の階層研修・専門研修への参加 研修会社へ委託し専門講師による職場内研修実施 			

7. 事後評価（一次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	研修計画に基づいて研修を実施しました。 人事評価研修については、制度の理解と、目標管理についての理解を深める為、研修内容の変更を行いました。
平成29年度事業の方向性		総合事務組合・自治研修所の階層研修については、職務に直結した内容である為、引続き対象者を受講させる。専門研修については、職員に必要な研修を精査し、できるだけ多くの職員が受講できる環境の検討を引き続き行います。 自主的研修については、新採用職員が次年度の職員採用案内を作成しているが、次年度も引き続き行うこととし、新採用職員のコミュニケーションの場とします。 「事務改善」については、H29年度から指標の設定から除くこととします。

8. 事後評価（二次評価）

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	C	一部の目標が達成できなかったものの、他の目標の達成率は高く、今後の目標達成も可能と考えられるため。
平成29年度事業の方向性		指標に設定した目標より、実績が大きく伸びているので、次回以降適正な指標の設定について検討すること。

魚沼市行政評価
事務事業評価 実施結果報告書
(平成 27 年度実施事業)

発 行／魚沼市

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 130-1
TEL 025-792-1000(大代表) FAX 025-792-9500

編 集／魚沼市行政評価会議

事務局／企画政策課 企画政策室

[URL] <http://www.city.uonuma.niigata.jp>
[e-mail] reference@city.uonuma.niigata.jp

